

事業概要 【学校施設利便性向上（スマートロック導入）】

自治体名	滋賀県米原市	人口	37,388人	事業費	12,654千円
事業概要	<p>学校体育施設の一般利用に当たっては、学校または市役所に出向いて、鍵を受け取り、利用後は鍵を受け取った場所へ返却をすることになっており、利用者と職員の両方に手間がかかっています。これらの解決策として、暗証番号で解錠できるスマートロックを施設入口等に設置することで、鍵の受け渡しおよび返却は不要となり、また、入出状況も見える化が可能となります。これにより利用者の利便性を向上させるだけでなく管理の効率化が図れます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【スマートロック】</p> <p>施設の入口に、Wi-Fi通信型の暗証番号式スマートロックを設置することで、利用者は、通知された暗証番号を使って施設の入口を解錠し、入室できます。退室時にはボタンを押すだけで施錠できます。</p> <p>これにより、従来の物理鍵が不要になり、面倒な鍵の受け渡しや管理も必要ないため、利用者と職員双方にメリットがあります。</p> <p>施錠や解錠だけでなく、利用者への暗証番号通知も遠隔操作で行えます。さらに、「誰が」「いつ」「どこに」入室したかという利用履歴も確認することができます。</p> <p>【米原市公共施設予約システムとの連携】</p> <p>オンライン予約が可能な公共施設予約システムと連携させることで、予約受付から暗証番号の発行を行うことが可能となります。</p>		<p>スマートロック製品イメージ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>【RemoteLOCK 5i】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【RemoteLOCK 8j】</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>←スマートロック取付イメージ</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① サービスの利用回数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 利用者満足度</p> <p>② 施設稼働率</p>		

事業概要 【公式LINE導入によるスマホ市役所事業】

自治体名	滋賀県多賀町	人口	7,433人	事業費	3,960千円
事業概要	<p>現在、町の情報発信をInstagramで行っているが、町内外の情報発信が混在している状態である。そこで、LINEを活用し、町内向けの情報発信と町外向けの情報発信を区別するとともに、防災情報の発信や公共施設の予約、電子申請などをLINEで行うことができるようにすることで、住民にとっての利便性、行政サービスの向上等を図ると同時に、幅広い年齢層のデジタル化を促進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>GovTech Express 【個別情報配信システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集、子育て情報、防災情報等を、利用者ニーズに合わせてセグメント配信。 <p>【オンライン手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント、施設予約等のオンライン化。 ・各種申請手続き等のオンライン化。 ・教育現場の欠席連絡のオンライン化。 <p>【防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子避難訓練の実施。 ・職員間の連絡網の活用。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友達登録者数 ②オンラインでの申請件数 ③情報発信の回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者の満足度 ②公式アカウントブロック数 		

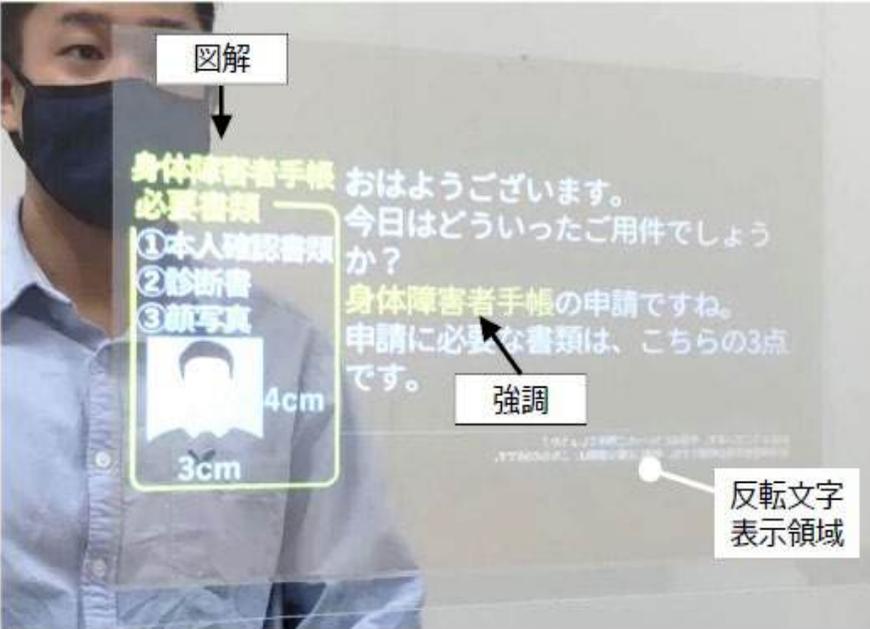
事業概要 【施設予約システム更新事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	7,546千円
事業概要	<p>オンラインでの施設予約を実施しているが、UIとレスポンスの悪さに加え、キャッシュレス非対応による利便性の悪さが利用者のストレスとなっている。窓口の開設時間にかかわらず、いつでもどこでも施設利用手続きが可能なサービスの実現を目標に、現在のレガシーシステムによる予約・窓口サービスをモダン化し、利用者登録、施設の予約、支払いまでの施設利用に関する一連の手続きをオンラインで完結できるサービスを導入する。</p>				
具体サービス	<p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録のオンライン化 公共施設空き情報の検索 利用予約 オンラインによるキャッシュレス決済 		<p>施設予約システム</p> <p>【利用者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録 空き情報検索 施設予約 オンライン決済 <p>【施設管理者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸館管理 予約申込審査 <p>利用者</p> <p>施設管理者</p> <p>施設利用</p> <p>収納代行業者</p> <p>入金</p> <p>収納連携</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済利用率 ②オンラインでの利用者登録率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システム利用者の満足度 ②施設利用人数 		

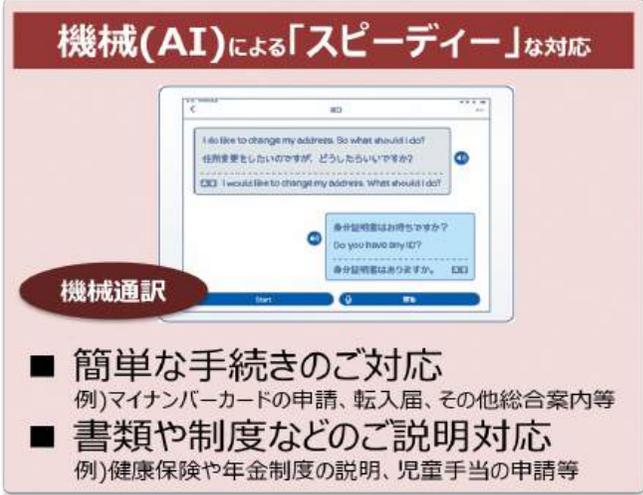
事業概要 【区・自治会のデジタル化による地域活性化】

自治体名	京都府京田辺市	人口	71,857人	事業費	19,200千円
事業概要	<p>区・自治会のデジタル化を推進することで、会の運営の効率化等を図り、担い手不足や役員の負担増大といった課題解決の一方策として、区・自治会が主体的に実施する事業に補助金を拠出する。地域の実情に応じたデジタル化を推進し、自治会における新たな担い手（デジタルに詳しい若手）の発掘やコミュニティ活性化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>区・自治会が主体的に実施する事業に対して、補助金として拠出（補助率9/10、補助金額、件数は別紙のとおり）</p> <p>【自治会デジタル化研修会の実施】 300千円 デジタル化の手法を学ぶ研修会の開催</p> <p>【地域ICTプラットフォームサービス（自治会アプリ）の導入】 5,850千円 「電子回覧版機能」「災害時安否確認機能」等を備える自治会アプリの導入</p> <p>【公民館のスマートロック導入】 5,850千円 公民館に、スマートロックを導入</p> <p>【自治会会議のデジタル化】 3,150千円 公民館にワイヤレスプレゼンシステムを導入。ペーパーレス会議を実現</p> <p>【オンライン会議の環境整備】 2,250千円 公民館にオンライン会議システムを導入。自宅・出先から会議参加可</p> <p>【公民館オンライン予約システムの導入】 900千円 公民館にオンライン予約システムを導入。</p> <p>【自治会のホームページ・SNSを活用した広報推進】 900千円 自治会ホームページを作成。SNSを活用。</p>			 <p>スマートロック外観 スマートロック内観 自主防災本部の様子（安否確認訓練時）</p> <p>自治会アプリの機能：代表者間情報交換・履歴管理、緊急で連絡実施・報告、情報共有承認、スマホに資料ダウンロード、班長、スマホで状況報告</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自治会アプリ利用世帯数 ②公民館スマートロック導入件数 ③プレゼンテーションシステムを活用した会議開催件数 ④オンライン会議環境整備自治会におけるオンライン会議開催件数 ⑤公民館のオンライン予約システム利用者数 ⑥自治会のホームページ、SNSにおける情報発信数</p>			<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①自治会アプリ導入満足度 ②公民館スマートロック導入満足度 ③プレゼンテーションシステム導入満足度 ④オンライン会議環境導入満足度 ⑤公民館のオンライン予約システム導入満足度 ⑥自治会のホームページ・SNS発信導入満足度</p>	

事業概要 【窓口における字幕表示システムの導入事業】

自治体名	京都府木津川市	人口	79,816人	事業費	674千円
事業概要	<p>現在窓口において外国人の来庁者が増加したことや、飛沫感染防止のためのアクリル板に遮られ、お互いの声が聞き取りにくかったり、母国語しか話せない外国人や聴こえに不自由のある方とのコミュニケーションが取りづらい状況が増えてきています。また、大声での説明は個人情報保護の観点からも問題があり、対応に時間を要します。多くの市民により分かりやすく伝わりやすい窓口を目指し、言葉をリアルタイムで変換し字幕表示するシステムを導入します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>既存のアクリル板に字幕表示用の透明シートを貼り、担当者がマイクに向かって話した言葉を、アクリル板の横に置いている小型のプロジェクターから字幕を映し出すシステムです。市民課の窓口のうち1つのブースに設置します。市民課が使用していない時は他部署についても活用可能とします。</p> <p>【Cotopatシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同志社大学 導入 京都市、亀岡市 デモ機設置により検証 横浜市 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①字幕表示システム利用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人利用件数 外国人以外利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者満足度向上</p> <p>②窓口対応時間の短縮</p>			

事業概要 【窓口における多言語通訳サービス導入事業】

自治体名	京都府京丹波町	人口	12,760人	事業費	784千円
事業概要	<p>多国籍の外国人や高齢者、障がい者の窓口対応の際、相手の要望を理解して複雑な制度や申請等の説明を正確に行うために高性能のAIによる多言語通訳システムを導入するもの。意思疎通不足によりトラブルを回避し、対象者の心理負担を軽減して窓口業務における住民サービスの向上を図る。また、手続きに要する時間を短縮することできめ細やかな行政サービス実現を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【多言語通訳サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大31カ国の言語に対応（増加傾向にあるインドネシア、ベトナム含む）し、外国人向けやさしい日本語機能も搭載 高齢者、聴覚障がい者向けの「音声筆談」機能を搭載し、話したことがタブレット上に表示される 自治体用語に特化したシステムを搭載 逆翻訳機能により、誤訳による伝達を未然に防止 手続き時に活用できる「定型文」機能を搭載 <p>上記から、「住民サービスの向上」と「手続所要時間の短縮」を図ることができる。自治体に特化した翻訳が可能なことから、外国人及び職員ともに意思を正確に素早く伝達でき、心理的負担の軽減が見込める。</p> <p>また、対応可能人員の有無に関わらず利用できるので、住民を「待たせない」ことの実現が可能となる。</p>		 <p>機械(AI)による「スピーディー」な対応</p> <p>機械通訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 簡単な手続きのご対応 例)マイナンバーカードの申請、転入届、その他総合案内等 ■ 書類や制度などのご説明対応 例)健康保険や年金制度の説明、児童手当の申請等 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多言語通訳システムの利用者数 ②翻訳、または通訳した会話の数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②手続所要時間の短縮 		

事業概要 【受電自動応答システム導入】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	33,696千円
事業概要	<p>市民ニーズの多様化により、職員一人当たりで対応する来庁者の数が相対的に増加している。窓口での市民の待ち時間が増えたり、問い合わせの電話が繋がらない状況となっている。</p> <p>AIを活用した自動音声ガイダンスを導入することで、これら市民の待ち時間を減少し、利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AI自動音声ガイダンス Graffer Call 自動応答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民からの電話を自動で振り分け 音声案内で解決するものは自動で解決 職員の対応が必要な電話を選別して繋ぐ 市民ニーズに沿った対応を可能とする 		 <p>The diagram illustrates the workflow of the Graffer AI system. It starts with a resident (住民) calling the city office (庁舎への電話). The system (Graffer AI) provides an automatic response (1) and offers an SMS service (2) with the city's URL and contact information. If the resident presses '1', the system provides an automatic response (4) about the staff member. If the resident presses '2', the system routes the call to a staff member (3) via a landline (固定電話). If the resident presses '3', the system provides a callback service (5) to the resident's phone number.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AI自動音声ガイダンスの利用者数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①閉庁時間に解決した問い合わせ件数 ②電話問い合わせ待ち減少時間 ③市民向けアンケート調査による全体満足度</p>		

事業概要【AIチャットボットの導入】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	2,706千円
事業概要	<p>子育て分野のニーズが多様化することにより増大する市民からの問い合わせや、市役所の開庁時間中に問い合わせを行うことが困難な共働き世帯等に対して、AIチャットボットを導入し、開庁時間外であっても問い合わせや情報収集が可能となることを実現する。</p>				
具体サービス	<p>【AIチャットボット】 AI（人口知能）を活用し、市民からの問い合わせをチャット（対話形式）で自動応答するシステム。市HPからAIチャットボットへアクセスし、主に子育て分野に関する定型的な問い合わせについて、最適な手続きや確認事項を24時間365日自動的に返答する。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><PC・スマートフォン等></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">吹田市</div> <div style="font-size: 2em;">↔</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">AIチャットボット</div> <div style="font-size: 2em;">↔</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">利用者 (市民等)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>■システム管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等の確認 ・QAの修正及び新規追加 </div> <div style="width: 45%;"> <p>■子育て分野に関する問合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園等の入園に関すること ・保育料に関すること <p>■アンケートの回答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットの満足度 ・サービスへの要望等 </div> </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン問い合わせの満足度 ②AIチャットボットを活用したHPアクセス数</p>			

事業概要 【コミュニティセンタースマートロック整備事業】

自治体名	大阪府茨木市	人口	285,715人	事業費	9,855千円
事業概要	本市の3コミュニティセンターで整備済みのスマートロックシステムを2センターに追加で整備するもの。				
<p>具体サービス</p>	<p>コミュニティセンター利用者の利便性向上、及び施設管理者の負担軽減のため、コミュニティセンターの各貸室にwi-fi型スマートロックシステムを整備する。</p> <p>本市のコミュニティセンターは指定管理者のもと貸室事業を実施しており、窓口対応時間は午前中のみ、午後は無人となっている。</p> <p>スマートロックの導入により、利用者はメール等で利用時間のみ使用できるパスコードの発行を受け、利用当日に利用する部屋の入口に設置された機器にパスコードを入力することで解錠でき、当日午前中に鍵をとりに行かなくても施設を利用できるようになる。特に午後、夜間の利用者にとっては都合をつけて午前中に施設へ行く必要がなくなる効果は大きい。鍵の受け取りがネックで利用できなかったニーズも、ユーザー化できる可能性がある。また、同時にスマートロック稼働のために整備するwi-fiを施設利用者にも開放し、利用者へのサービス向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートロックサービス ・wi-fiサービス 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①午後、夜間枠利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①手続所要時間の短縮</p>			

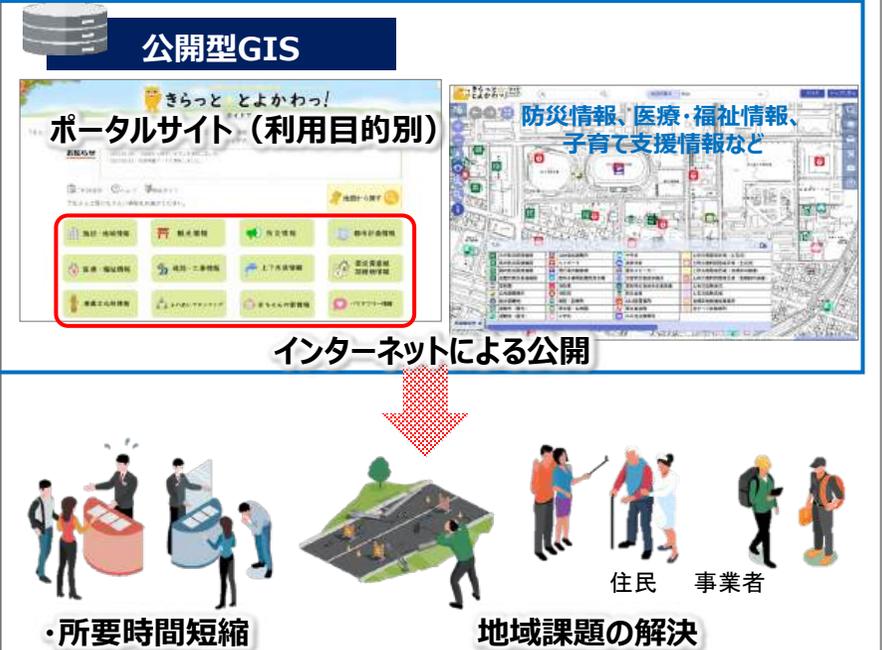
事業概要 【利用者の利便性向上に資する公共施設予約システム構築事業】

自治体名	大阪府大東市	人口	116,428人	事業費	26,044千円
事業概要	<p>文化・スポーツ等施設予約について、新規ID登録のオンラインや料金支払いについてキャッシュレス決済機能がないため、施設利用者は施設へ訪問しなければならず負担が大きい状態となっている。次期システムにおいてはこれらの機能を構築することで、「施設を訪れるのは利用するときだけ」の実現を目指し、市民の利便性向上させると共に、業務効率化を図り指定管理者によるサービスを充実させることで更なる施設利用促進を目指すもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大東市の公共施設について、オンライン(PC・スマホ・タブレット)で空き状況の確認ができる予約と管理が可能なシステム システムを初めて利用する場合のID登録(本人確認含む) 及び料金の支払いはオンラインで可能に 上記により、ID登録から予約、支払いまでがWEB上で完結でき、実際に施設を訪れるのは利用日のみとなる 各種のEUC・統計・集計機能を強化することで管理業務の効率化を図り、また、様々な角度から施設の分析を実現し、将来的な施設の在り方における資料として活用 デジタルサイネージとの連携により、案内機能など、利用者へのサービス充実を図る 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ID登録者数におけるオンライン申請の割合 利用料支払いにおけるキャッシュレス決済の割合 		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設稼働率 システム利用者の満足度 		

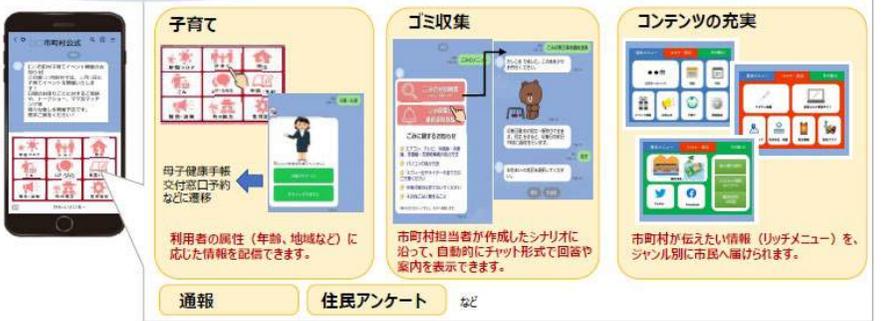
事業概要 【行政サービスオンライン化推進事業】

自治体名	大阪府藤井寺市	人口	62,762人	事業費	1,030千円
事業概要	市民の多くが利用しているLINE公式アカウントを機能強化し、公共施設予約、避難所検索、避難所受付管理機能などを新たにデジタル実装することで、窓口へ行く負担や手続きに時間がかかるという課題を解消し、より市民にとって利便性の高い行政手続きプラットフォームとして構築し直す。				
具体サービス	<p>【公共施設予約機能の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約のオンライン化 サービス利用者の利便性向上 サービス利用者への的確な案内・情報提供 <p>【避難所検索機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在地をもとに避難所へのルート案内 混雑状況などの表示 <p>【避難所受付管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> QRコード読み取りによる避難者情報取得 リアルタイムでの避難者情報集約 避難者受け入れの円滑化 	<p>Before</p> <p>書類または電話申請 → データ入力 → 紙・窓口でお知らせ</p> <p>After</p> <p>LINEで申請、お知らせ受信 ↔ システムで手続き・データ管理</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEを通じた施設予約の利用数 ②市LINE公式アカウントのお友だち数 ③避難所検索機能の対象施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約に関する窓口対応にかかる時間 ②避難所検索機能の利用者満足度 ③避難者の受付滞在時間の削減時間 			

事業概要 【公開型GISによる住民サービス向上事業】

自治体名	大阪府四條畷市	人口	54,378人	事業費	57,602千円
事業概要	<p>本事業では、本市が保有もしくは本業務で電子化する各種地図情報を一元管理が可能な公開型のGISを構築し、行政からの情報発信を強化し、住民サービスの向上を図ります。さらに併せて、公開する各種地図情報を各業務ごとに管理できるGISを構築し、公開型GISと連携させることで迅速かつ正確な情報配信を行い、さらなる住民サービスの向上を実現します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種地図情報の公開を一元管理、情報発信 下記①～④に関するGISデータを搭載 <p>①【道路GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路関連行政情報管理 <p>②【都市計画GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地形図、都市計画情報等データのGIS連携 <p>③【下水道GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道関連行政情報管理 <p>④【住居表示GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住居表示台帳の電子化 住居表示関連行政情報管理 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開型GISへのアクセス件数 ②公開型GISの情報発信回数 		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業担当課窓口への来場者数 ②利用者アンケート調査による全体満足度 		

事業概要 【LINEを活用した情報発信推進事業】

自治体名	大阪府泉北郡忠岡町	人口	16,588人	事業費	1,001千円
事業概要	LINE機能の拡張システムを導入し、それぞれの住民ニーズに沿った(セグメントによるプッシュ型など)情報発信ができる仕組みを構築することで、情報発信の充実による住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	<p>【LINE情報発信システムの拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の公式LINEは、全体メッセージ配信、プロフィール設定などの標準機能配信にとどまっているが、セグメントによるプッシュ型配信、シナリオ設定(チャットボット)、ゴミ検索機能、カレンダー予約機能などが拡充することにより、若い世代をはじめとした多くの住民に対する町政情報の発信が可能となる。 さらに住民と自治体職員との行政手続きの双方を効率化し、住民と職員とのコミュニケーションの満足度の向上が可能となる。 <p>【サービス内容(一例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報掲載 問い合わせに対する自動応答 対象者へのプッシュ通知など 複数タブによるメニュー切替 セグメント配信 	 <p>子育て</p> <p>母子健康手帳 交付窓口予約</p> <p>利用者の属性(年齢、地域など)に応じた情報を配信できます。</p> <p>通報</p> <p>住民アンケート など</p> <p>ゴミ収集</p> <p>市町村担当者が作成したシナリオに沿って、自動的にチャット形式で回答や案内を表示できます。</p> <p>コンテンツの充実</p> <p>市町村が伝えたい情報(リッチメニュー)を、ジャンル別に市民へ届けられます。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント友達数 ②情報発信数 ③ 	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ② ③ 			

事業概要 【コンタクトセンター等運用構築事業】

自治体名	兵庫県神戸市	人口	1,498,825人	事業費	112,847千円
事業概要	<p>2019年12月からの代表電話交換業務と総合コールセンター業務との一体的運用開始しているが、いまだに年間で190万件以上の入電があり、電話による問合せが多くを占めている。一方、市民は自分のライフスタイルに合わせて、コンタクトを取りたいと言った生活スタイルの多様化にあわせて、メールやチャット、FAQ等、様々な手段による問合せに対応できるよう、コールセンターから「コンタクトセンター」への機能向上を図り、市民サービスの向上につなげていくとともに、職員の電話対応業務の更なる負担軽減を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ノンボイスツールの活用】 問い合わせフォーム、チャットボット、FAQサイト、SMS等の電話以外の多様な問い合わせツール導入による24時間対応・自己解決を促進し、コールセンターから「コンタクトセンター」への機能向上を図る。</p> <p>【バックオフィスの設置】 品質管理、FAQ・チャットボット専任、WEBサイト/改善の担当を配置し、コンタクトセンターと市が連携して対応品質確認やナレッジ化を行うことで、早期に市民の自己解決促進と対応品質の向上を図る。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンタクトセンターへの電話問い合わせ数 ②問い合わせフォームからの問い合わせ件数 ③FAQ・チャットボットシステムへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満足度調査 ②コンタクトセンターでの一次対応完了率 ③平均対応時間 			

事業概要 【スマートロックを活用した公共施設予約システム導入事業】

自治体名	兵庫県豊岡市	人口	76,689人	事業費	45,323千円
事業概要	<p>2022年度に本交付金により電子申請等を導入した。既に放課後児童クラブなど22手続きを電子化し、市民が仕事を休んで平日昼間に市役所に行く手間を省いた。しかし、公共施設は書面により窓口で申請を行うなど旧来の手続きが続いている。新行革大綱の目標（2028年度末オンライン手続100%）達成に向け、公共施設においてもオンラインで予約手続きを完結できるよう、予約の電子申請、オンライン決済、スマートロック等を導入する。</p>				
<p>公共施設予約システム</p> <p>①施設予約の電子申請 いつでもどこでも公共施設の空き状況の確認、予約、変更を可能にするサービス</p> <p>②施設使用料のオンライン決済 ①と連動し、施設現地での現金のやりとりの手間を省き、利用をスムーズにする</p> <p>③スマートロックと連携した鍵管理の効率化 ①と連動し、キーレスでも安全な鍵管理を実現し、鍵の受け渡しにかかる利用者の負担を軽減する</p>	<p>(出典：株式会社HARP情報提供資料より)</p>				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約率</p> <p>②システムへの利用登録率</p> <p>③オンライン決済利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度、継続意向度</p> <p>②削減した予約にかかる時間コスト</p> <p>③施設閉館時間のオンライン予約率</p>		

事業概要 【持ち運べる「スマホ市役所」の構築】

自治体名	兵庫県丹波篠山市	人口	39,655人	事業費	5,128千円
事業概要	<p>全世代で利用率が高いLINEの公式アカウントの機能を拡張し、属性やニーズに応じたセグメント配信ができる機能を導入する。また、住民票などの証明書類の申請と手数料決済をLINEアプリ上で完結できる機能を導入する。LINEアプリ上に一人ひとりの状況やニーズに合わせた行政情報・サービスを提供する「スマホ市役所」を構築することで、市民の情報収集や手続きに費やす時間・労力の削減につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE拡張ツールの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE公式アカウントを起点に、窓口として必要な機能を網羅できる拡張ツールを導入する。 セグメント配信機能により、画一的な一斉配信ではなく、ニーズや地域に応じたメッセージを配信する。 マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスとキャッシュレス決済サービスをあわせて導入し、LINEアプリ上で各種証明書類の申請等を完結できるようにする。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE上でできる手続きの数 ②セグメント配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント友だちの満足度 ②LINE公式アカウント友だち数 			

事業概要 【多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーション支援】

自治体名	兵庫県丹波市	人口	60,942人	事業費	3,131千円
事業概要	<p>当市においては、外国人市民が増えている状況にあり、様々な文化や多様性を認め合いながら、誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会を実現するため、デジタル技術を活用しながら、外国人市民が「生活者」として日常生活を営むことができる環境の整備や外国人児童・生徒の円滑な学校教育の推進等を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【多言語三者通訳システムによる遠隔通訳サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語三者通訳システムは、タブレット端末を介した多言語通訳オペレーター、職員・教職員、外国人市民のオンラインによる三者間通訳が可能となるサービスであり、市役所窓口等及び学校に当サービスを導入する。また、学校では、教育活動の様々な場面において外国人児童・生徒とのコミュニケーションが必要となるため、多言語三者通訳システムに加え、自動翻訳機も併せて活用してコミュニケーション支援を行う。 	<div style="text-align: center;"> <h2 style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px;">多文化共生社会実現の推進</h2>  <p style="color: #ADD8E6; font-size: 1.2em;">コミュニケーション支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 2px solid #ADD8E6; border-radius: 20px; padding: 10px;"> <div style="border: 1px solid #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="font-size: 0.8em;">多言語三者通訳システムによる 遠隔通訳サービス</p>  </div> <div style="border: 1px solid #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="font-size: 0.8em;">自動翻訳機の活用</p>  </div> </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市役所窓口等における多言語三者通訳システム利用回数 学校における多言語三者通訳システム利用時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 外国人市民の暮らしやすさの向上 遠隔通訳サービスの提供による外国人市民の満足度の向上 外国人児童・生徒、及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化 			

事業概要 【音声告知放送とテキスト情報配信の連携事業】

自治体名	兵庫県宍粟市	人口	34,603人	事業費	14,445千円
事業概要	<p>各家庭の音声告知端末は、災害や緊急情報、行政からのお知らせを伝えるための重要な設備です。自治会でも活用でき、地域住民が告知放送を行えますが、平均月1回以上利用している自治会は全体の45%に過ぎません。この告知放送と既存のテキスト情報配信サービスを自動読み上げ機能で連携し、市民が自分に適した方法で情報を得られる環境を整備することで、自治会内の連絡がしやすい、活気ある地域社会の構築を目指します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【自動読み上げ機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配信するテキストから自動読み上げで音声データを生成し、告知放送システムに送信 <p>【放送設定を告知放送システムに送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> テキスト情報配信サービスの配信設定を変換して送信し、既存のグループ分け放送を制御 テキスト配信とあわせて音声データを送信することで、実質的なスケジューリングを実現 <p>上記連携機能を新規構築し、既存の告知放送システムとテキスト情報配信サービスをそのまま活用します。</p>		<p>※本事業は赤で示す部分</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自治会放送での自動読み上げの利用割合 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動読み上げ告知放送の満足度 ② ③ 		

事業概要 【LINEとの連携機能を用いた市ホームページリニューアル事業】

自治体名	兵庫県たつの市	人口	73,272人	事業費	4,911千円
事業概要	<p>LINEとの連携機能及びオンラインでの行政手続きサービスに関するナビゲーションシステムが搭載されたホームページへとリニューアルすることにより、市民が自宅にいながら必要な情報を得ることができ、オンラインで行政手続きが行える体制を構築する。また、子育て応援特設サイトを新設し、LINEとの連携機能等を用いて子育て世帯への的確に情報を発信することで、子育て世帯等の更なる支援を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEとの連携機能によるプッシュ型のお知らせ ・子育て世帯が受けられる行政サービスを集約した子育て応援特設サイトの新設 ・オンラインでの行政手続きサービスに関するナビゲーションシステムの導入によるオンライン申請の推進 		 <p>特に重要な情報は LINE によるプッシュ通知で素早くお知らせ</p> <p>自宅にいながら、必要な情報にアクセスでき、オンラインで行政手続きも行える。</p> <p>子育て応援特設サイト</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子育て応援特設サイトへのアクセス件数 ② オンラインでの行政手続きサービスに関するナビゲーションシステムの利用回数 ③ LINEによるプッシュ通知件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子育て応援特設サイト利用者の満足度 ② オンラインでの行政手続きサービスの利用件数 ③ 市公式LINE利用者の満足度 		

事業概要 【公共施設案内・予約システム更新事業】

自治体名	兵庫県多可町	人口	19,016人	事業費	11,505千円
事業概要	<p>現状、公共施設の利用は、個々の施設に電話で確認・使用申請は窓口提出が原則としている。また、無人の施設については、鍵を近隣の民家に預かってもらい鍵の貸し出しをお願いしているが高齢化が進んでおり鍵の管理が課題となっている。</p> <p>公共施設案内・予約システムを更新し、オンラインによる施設予約・キャッシュレス決済を実現することにより利用者の利便性を向上させる。さらに、スマートロック・デジタルサイネージの導入により、利用者の利便性向上と管理業務の効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン予約・キャッシュレス決済サービス】 現状一部の施設でのみ運用しているオンライン予約を全施設に拡充し、利用者がいつでもどこからでも施設の空き状況確認や予約できる環境を整備する。さらに、現状現金または券売機により収受している利用料を、キャッシュレス決済を実装することにより、利用者の多様なニーズへの対応／収受事務の効率化を図る。</p> <p>【スマートロック導入】 無人施設へオンライン予約と連動したスマートロックを導入することにより、鍵の受け渡し等利用者の利便性の向上と管理業務の効率化を図る。</p> <p>【デジタルサイネージ導入】 拠点施設に予約システムと連動したデジタルサイネージを導入し、予約状況を表示して利用者の利便性の向上を図る。</p>		<p>The diagram illustrates the operational flow of the updated system. It shows the interaction between users, the reservation system, payment methods, and the facilities themselves. Key components include: <ul style="list-style-type: none"> 利用者 (Users): Interacts via '空き状況照会' (Check availability), '施設予約' (Facility reservation), '予約抽選' (Reservation lottery), '利用料支払' (Payment), and '暗証番号受信' (Receive PIN). 予約システム(職員) (Reservation System/Staff): Manages '施設管理' (Facility management), '予約管理' (Reservation management), and '請求収納管理' (Billing and collection management). キャッシュレス決済 (Cashless Payment): Supports 'クレジット決済' (Credit payment), 'コンビニ決済' (Convenience store payment), and 'QRコード決済' (QR code payment). 施設 (Facilities): Includes 'スポーツ施設' (Sports facilities like gymnasiums, pools, tennis courts, grounds) and '文化施設' (Cultural facilities like meeting rooms, seminar rooms, kitchen, and living rooms). 導入技術 (Introduced Technology): 'スマートロック設置' (Smart lock installation) and 'デジタルサイネージ設置' (Digital signage installation). </p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約の割合 ②キャッシュレス決済の割合 ③予約システム登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムの利用満足度 ②キャッシュレス決済利用者の満足度 ③スマートロック導入施設の利用件数増 		

事業概要 【公式LINEを活用したオンライン申請推進事業】

自治体名	兵庫県 新温泉町	人口	12,405人	事業費	4,174千円
事業概要	<p>住民への情報伝達方法の一つとして公式LINEアカウントなどスマートフォンへの情報配信が重要性を増している。公式LINEアカウントに利便性向上に資する機能を実装させて、住民がスマートフォンで健康管理、いつでもどこからでも問合せや各種申請ができる環境を構築し、住民サービスの向上とともに、行政からのお知らせが手元に届く安心安全なまちづくりを実現する</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>新温泉町公式LINEアカウントの機能拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ポイント・スタンプラリー機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング等の活動のポイント管理 ・累積ポイントを景品へ交換（電子申請） ②電子申請機能 <ul style="list-style-type: none"> ・公的個人認証本人確認に対応した電子申請（マイナンバーカードの活用） ・利用料の電子決済 ③公共施設予約 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン上での施設予約 		 <p>LINE公式アカウント内で、本人確認から決済まで手続きがスムーズに完結</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ポイント管理機能の利用者数 ②電子申請による申請数 ③公共施設予約を行った数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①59歳以下の層の参加割合の増加 ②アンケートによるシステム利用者の満足度 ③公共施設予約の直接予約の割合の減少 		

事業概要 【データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）の拡充】

自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	30,608千円
事業概要	<p>データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）に関し、住民・事業者や共同利用する市町村の声を反映した電子申請機能にかかる機能追加と、県民の生活に寄り添う新たな情報チャネル・サービス（コンテンツ提供含む）の創出により、奈良スーパーアプリの利用者の獲得、県民の利便性・ユーザ満足度の向上を図る。 （いずれも県市町村連携、各市町村の横断DXを支援する奈良スーパーアプリのフレームワークを活用して実現）</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【①電子申請機能の拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> スケジュール予約機能 利用者に空き枠を表示し、予約内容を選択させることで、短期間・多数の予約も円滑に処理でき、住民の利便性が向上 行政書士等の代理申請機能 代理人が委任元（本人）に代わり電子申請を実施できるための機能を新たに構築し、事業者等の業務負担を軽減 内部情報連携による納税証明書等の省略 添付書類として求められることが多い納税証明書の省略を図り、事業者の利便性等を向上 外部システムとの認証連携 奈良スーパーアプリのID・PWを用いて、多くの利用者が見込まれる外部システムの認証を実現し、利用者の利便性を向上 <p>【②情報発信機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内イベント情報を自動的に収集・データベース化し、奈良スーパーアプリを通じて発信 		<p>情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）</p> <p>【①電子申請機能の拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> スケジュール予約機能 行政書士等の代理申請機能 内部情報連携による納税証明書の省略 外部システムとの認証連携  <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 2px solid orange; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center;">  <p>情報発信 (ポータル)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>施設予約</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>電子申請</p> </div> </div> <p>【②情報発信機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下イベント情報を収集・データベース化・発信 <div style="text-align: center; border: 2px solid orange; padding: 10px; margin: 10px 0;">  <p>ワークフロー</p> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スケジュール予約機能を使った手続きのオンライン予約件数 ②行政書士等の代理申請機能を使った手続きのオンライン申請件数 ③オリジナルWebサイト閲覧数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①相談予約等業務にかかる利用者満足度 ②代理申請設定手続きにおける利用者満足度 ③オリジナルWebサイト利用満足度 		

事業概要 【みんなの学校セキュリティ対策カードキー化及び非常緊急通報装置設置事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人	事業費	17,082千円
事業概要	<p>本市では施設の老朽化が進む中、学校をファシリティマネジメントによる再編の拠点施設とし将来の施設複合化等を見据えた改革を進めている。こうした中、学校と地域が連携し、学校教育と社会教育を融合し学校への公民館機能の統合を目指す「みんなの学校プロジェクト」を推進している。プロジェクト推進により、学校関係者以外の方が日常的に学校に出入りするためセキュリティの向上は必須であり、市内全9小学校で電気錠を活用した安全管理（平時）や、非常通報装置による有事の際の迅速な対応（非常時）を可能とすることで、安心・安全に利用できる開かれた学校をめざす。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ICカード式電気錠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICカード式電気錠システムを導入し、誰でも自由に入校できるのではなく、社会教育や生涯学習活動等の利用者が決められた曜日・時間帯に入校可能となる。 ICカードを活用する事で、スマートフォンに不慣れな高齢者等における利用障壁を下げながら、セキュリティ担保が可能 <p>【非常通報装置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボタンを押すだけで110番通報・パトカーの出動手配が可能な非常通報装置を導入する事で、非常時の迅速な対応による安心・安全の確保を図る 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICカード利用申請者数 ②みんなの学校教室利用数 ③非常通報装置を活用した防犯訓練の回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①みんなの学校電気錠サービスの満足度 ②安心安全な学校運営等に関するアンケートの満足度 			

事業概要 【ごみ持込事前予約システム導入事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人	事業費	12,375千円
事業概要	<p>昨今、全国的に多くの市町村のごみ処理施設の老朽化への対応が喫緊の課題となっている中で、将来にわたって廃棄物を安定的、持続的、効率的かつ効果的に処理を行う観点から、山辺・県北西部広域環境衛生組合が立ち上げられ、ごみ広域処理施設の建設が検討されてきたが、建設にあたっては、付近の住民から周辺道路を混雑させないことが絶対条件として要望された。そのため、事前予約制を導入して利用者の制限を行い、また利便性向上を図るため、インターネットから24時間受付が可能な予約システムを構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【持込ごみの事前予約システムの構築と運営】</p> <p>現行のごみ処理施設の老朽化及び将来にわたって廃棄物の安定的、持続的、効率的かつ効果的な処理の確保といった観点から、10市町村共同で広域ごみ処理施設の建設・運営を行うが、地元住民から周辺道路の混雑抑制が絶対条件として要望されている。構成市町村のうち、大和高田市、安堵町、広陵町、上牧町、河合町、三郷町については、中継施設を設け、ごみを集約して搬入を行うことで、搬入台数の低減を図るが、天理市、山添村、三宅町、川西町については、中間施設を経由せずに直接搬入を行うため、ごみの持ち込みは事前予約制として利用者を制限する必要がある。受付については電話受付の他、インターネットから24時間受付が可能な予約システムを導入し、時間・場所を問わずに予約申込を可能にすることで、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>予約当日は、利用者がごみ広域処理施設の隣接地に天理市ごみ処理行政の拠点として建設する天理市管理棟へ来場し、職員が搬入物の確認を行った後、問題がなければごみ広域処理施設入場用のQRコードを発行し、利用者は発行されたQRコードをもってごみ広域処理施設へ入場及びごみの廃棄を行う。なお、山添村、三宅町、川西町については、ごみ持込予約の対象とするが、山添村、三宅町、川西町からの事務委託を天理市が受託することから、本事業は天理市が主体となり行うものである。</p>		<p>中継施設を経由する市町</p> <ul style="list-style-type: none"> 河合町民 (人口 16,822人) 安堵町民 (人口 7,087人) 広陵町民 (人口 35,140人) 中継施設 新クリーンセンター 大和高田市民 (人口 62,470人) 三郷町民 (人口 22,470人) 上牧町民 (人口 21,376人) 中継施設 中継施設 中継施設 <p>一般道の混雑抑制が広域化の課題！</p> <p>中継施設を経由しない市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> 天理市民 (人口 61,374人) 山添村民 (人口 3,138人) 三宅町民 (人口 6,524人) 川西町民 (人口 8,115人) <p>天理市管理棟へごみを搬入</p> <p>電話 持ち込み 予約申込 インターネット</p> <p>受付 予約情報伝達</p> <p>天理市管理棟</p> <p>搬入物の確認 QRコード発行</p> <p>ごみの搬入</p> <p>新クリーンセンター</p> <p>※ 記載の人口は令和5年12月1日現在のもの。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ持込にかかる最大所要時間 ②ごみ持ち込み予約全体のうち、インターネット受付の割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地元からの施設周辺道路交通状態の満足度 ②インターネット予約システムの利用者満足度 		

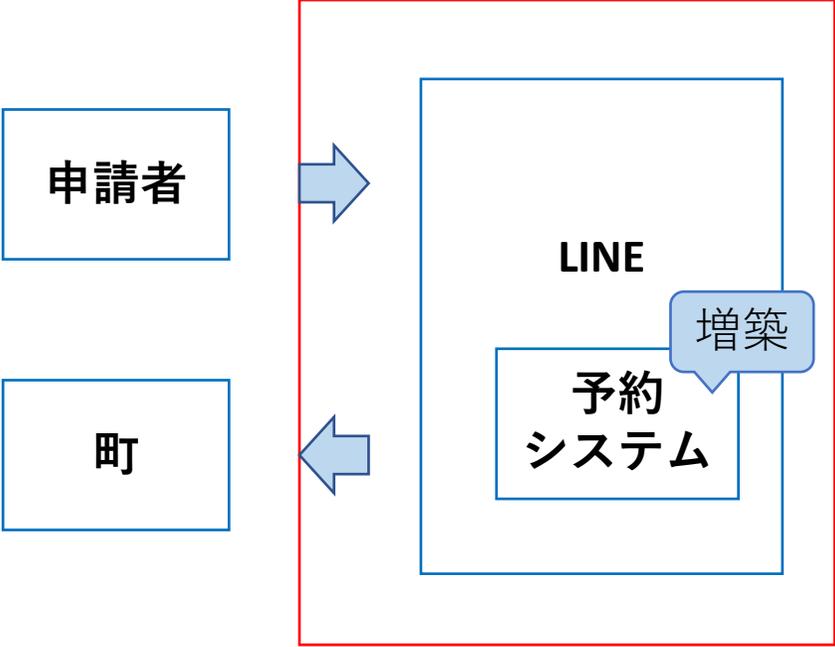
事業概要【手続きオンライン総合窓口推進事業】

自治体名	奈良県五條市	人口	27,538人	事業費	3,928千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続き・申請・照会機能を網羅し、整理し、見やすくまとめ、オンライン上に総合窓口を創設する ・国（ぴったりサービス）、県（e古都なら）、市（各種フォーム）が提供する全てのサービスのポータルとする ・広報告知により市民の利便性向上、行政手続きのオンライン化利用率の向上を図る ・リアル総合窓口検討プロジェクトと連動し、職員事務の効率化・高度化を進める 				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="319 404 1129 1168" style="width: 48%;"> <p>【手続き情報の棚卸/調査/分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市（くらし、健康、子育て、事業支援など各課発信）が提供する手続きの棚卸し、掲載内容の見直し ・オンライン申請環境、運用ルールの確立 <p>【手続き情報ポータルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手続きに関する情報を整理した専用ポータル新設 ・市の手続きを漏れなく網羅 ・見やすくわかりやすいレイアウトで提示 ・公式LINE等を活用し、サービスを積極広報 <p>【手続きナビゲーションサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状況に応じて、必要な手続きを簡便に検索できる機能を提供 <p>【手続きコンシェルジュサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転居等特定状況での複数・一括手続き群をワンストップで提供（リアル総合窓口検討プロジェクトと連動、相互にそのバックヤード化） </div> <div data-bbox="1129 404 1953 1168" style="width: 48%; text-align: center;">  <p>▼PCサイト</p> <p>▼スマホサイト</p> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続きポータルの閲覧数 ②手続きポータルアクセスのセッション当たりの閲覧ページ数推移 ③オンライン申請の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来庁者数 ②市民への「手続きポータル」の浸透度 ③市民による「手続きポータル」の満足度 			

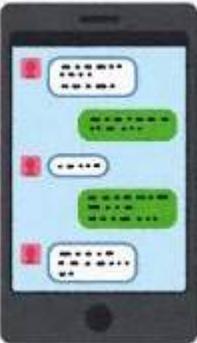
事業概要【宇陀市情報発信強化事業】

自治体名	奈良県宇陀市	人口	27,388人	事業費	21,479千円
事業概要	<p>情報が氾濫し、チャンネルが多様化する昨今の社会情勢の中にあつて、行政が住民に対して必要な情報をわかりやすく、迅速に届ける必要性は増してきている。行政情報や災害情報を住民にもれなく効果的に届け、住民満足度を向上させるために、公式ホームページ、安全・安心メールや図書館LINEにおいて迅速に情報が効果的に届けられるように市全体の情報発信機能の強化をおこなう。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【市公式ホームページ機能強化による情報発信力向上事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機能情報発信アプリとの連携による、情報送受信の向上。 ・視覚障害者や、外国人など第1次情報が届きにくい層に効果的に情報を届けるための、アクセシビリティチェック機能の具備。 ・緊急時のレジリエンス向上をはかるため、Jアラートとの連携や、災害時特設サイトの即時切替機能を付加。 <p>【「宇陀市安全・安心メール」機能強化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害や危機管理、行政情報を届ける安全・安心メールにおいて、外国人にも適切に正しい情報を届けるための多言語配信機能の追加。また、Jアラートとの連携機能を追加。 <p>【図書館LINE連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇陀市立図書館の蔵書・利用者を管理するシステムとLINEを連携させ、LINE画面をフロントにした図書館サービスへのアクセスを可能にするとともに、積極的な情報発信をおこなう。 		<p>情報が手に入りやすい環境</p> <p>住民・外国人・図書館利用者</p> <p>タッチポイントの充実</p> <p>市公式HP</p> <p>安心安全メール</p> <p>図書館LINE</p> <p>他の情報発信ツールとのシームレスな連携</p> <p>外国人住民にも適切に防災情報を届ける</p> <p>LINEを入口に図書館サービスをより便利に</p> <p>HPや外部情報媒体と連動したシームレスな情報発信</p> <p>↑ 市全体の情報発信能力の底上げ ↑</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページ閲覧数 ②ホームページと連携したSNS、メール配信数 ③宇陀市安全・安心メールの多言語選択者数 ④多言語でのメール配信回数 ⑤図書館LINEアカウント登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページ満足度調査 ②多言語配信サービスの利用満足度 ③図書館公式LINEの利用者満足度 		

事業概要 【LINEを活用した住民サービスデジタル化事業】

自治体名	奈良県高取町	人口	6,221人	事業費	543千円
事業概要	<p>高取町公式LINEを用い、新たにがん検診予約システムを導入する。自治体の受付業務の負担を軽減するとともに、当町の課題である若年層の受診を促し、受診者の増加を目標とする。さらに、高齢者の利便性の向上のため、がん検診予約を含むLINEの操作方法について高齢者向けスマホ教室も同事業にて実施する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【高取町がん検診LINE予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5種をLINEで予約できるようになる。 ・スマホ利用に疎い高齢者の方に向けて、高齢者向けスマホ教室を実施し、幅広く扱ってもらえるようなシステムに昇華させる。 ・役場閉庁後など、いつでも必要な時に予約できるようになる。 ・対象個人に対して、（年齢、性別、町内在住等はLINE登録時の初回アンケートにて判別可能）プッシュ通知が可能、予約漏れを防ぐことができる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①がん検診LINE予約者数 ②高齢者向けスマホ教室参加人数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①がん検診受診率 ②アンケートによる受講満足度 ③ 			

事業概要 【LINEで一问一答式住民サービス双方向オンライン手続き事業】

自治体名	奈良県北葛城郡王寺町	人口	23,867人	事業費	7,122千円
事業概要	<p>人口比率約半分の登録者数1万人を超す王寺町公式LINEを有効活用することで、新たにアプリを入れたり、アカウントを登録することなく、迅速な情報発信のみならず、プッシュ通知や既読・未読の確認等LINE独自の機能により使いやすく、より便利で手軽な一问一答式住民サービス双方向オンライン手続きサービスを構築し、オンライン手続き利用率の向上、オンライン手続きサービス数の拡大、デジタルデバイド対策により住民の利便性向上を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>現在電話及び来庁で受付している手続きを、オンラインで24時間手続きができる環境に構築する。</p> <p>【LINEで粗大ごみ収集予約】 該当の粗大ごみをリストから選択し、地図情報から収集場所を指定、現物の写真を添付し、手続きへと進む。その後の連絡が発生する場合は、LINEの特性を活用しトーク上でやり取りを行う。</p> <p>【LINEで預かり保育予約】 受付可能人数を表示したカレンダー上で手続きへと進み、トーク画面で申請完了まで完結させる。その後の連絡が発生した場合も、LINEの特性を活用しトーク上でやり取りを行う。また、預かり保育の料金をLINE上でキャッシュレス決済ができるように構築をする。</p>		 <p>王寺町公式アカウント</p>  		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①粗大ごみ収集予約オンライン手続き率 ②預かり保育予約オンライン手続き率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①粗大ごみ収集予約手続き導入後の住民満足度 ②預かり保育予約手続き導入後の住民満足度 		

事業概要 【手続きナビゲーション等の実装を含めた広陵町公式ホームページリニューアル事業】

自治体名	奈良県広陵町	人口	35,140人	事業費	390千円
事業概要	<p>令和7年3月にリニューアル予定の広陵町公式ホームページに合わせ、ホームページ上の1コンテンツとして、手続きナビゲーション等の便利機能を導入することで、住民が行うべき手続きにおけるオンライン申請への誘導及び手続きの窓口の明確化を実施する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>○手続きナビゲーションなどの便利機能の導入 住民がライフイベントにともなう手続きを調べる際、オンライン申請方法や手続きを行う窓口を簡単に探すことができるシステムを実装することで、「行かない窓口」「迷わない窓口」の実現を目指す。加えて、令和6年度実装予定の「窓口DXSaaS」との連携をはかることで、各種手続きにおけるオンライン申請化の定着を目指す。</p>	<p>ホームページに手続きナビゲーションなどの便利機能の導入</p> <p>▼</p> <p>手続きを行う窓口を簡単に探すことができ、「行かない窓口」「迷わない窓口」を実現</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン手続きのアクセス数 ②手続きナビゲーションの利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①対象手続きにおける窓口対応短縮時間</p>			

事業概要 【デジタル通知サービスを活用した郵送DX事業】

自治体名	和歌山県広川町	人口	6,545人	事業費	1,108千円
事業概要	<p>郵送業務をデジタルに置き換え、住民の利便性向上と行政の郵送コスト（業務時間・郵送費）低減を推進する郵送DX事業。マイナンバーカードで本人確認を済ませ、認証強度の高いログインを実装したスマホアプリに対して、個別にデジタル通知を送付する。行政が所有する情報を基に、個人にあったお知らせをプッシュ型で送付可能。これにより、本人宛の情報に特化した大切なお知らせ等を、住民はいつでもどこでもスマートフォン上で確認できる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【SmartPOST（郵送DXサービス）】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードによる本人確認、メッセージの変数機能により、個人ごとに異なる情報発信が可能。 デジタル通知対象者については、印刷・封入封緘作業が0になる等、郵送業務負担軽減が期待できる。 何通送付しても一定金額のため、SmartPOSTで発信する通知種類が多いほど、コスト削減が期待できる。 各受信者の閲覧状況が確認でき、未読者への再通知等、お知らせの効果向上が期待できる。 メッセージ装飾による閲覧性の高いメッセージ、詳細情報、デジタルマップ、電子申請などの外部サービスのURL付与等が可能。 	 <p>SmartPOST マイナンバーカードを活用した通知・郵送DXサービス</p> <p>自治体職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定住民への個別デジタル通知の実現 デジタル通知化による印刷・郵送コストの削減 開封状況の確認を通じた、EBPMの促進 LGWAN経由で利用できる使いやすい管理画面 <p>住民</p> <ul style="list-style-type: none"> xIDアプリは無料で利用可能 時間・場所を選ばず、スマホからお知らせを確認 デジタル通知による付加価値の向上 なりすましやフィッシング詐欺からの保護 <p>自治体職員は、LGWAN-ASPサービスとして提供されるSmartPOST管理画面から、マイナンバーカードで認証を済ませた住民のスマートフォンに対して安全かつ、簡単にデジタル通知を送ることが可能です。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 自治体からのお知らせ（SmartPOST）設定住民数 デジタルで送付できる通知の種類 デジタル通知を活用した事務の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 住民への通知日数の短縮 利用者の満足度、継続利用意向 住民がデジタル通知を開封した割合 			

事業概要 【公共施設予約オンライン化推進事業】

自治体名	和歌山県広川町	人口	6,545人	事業費	4,257千円
事業概要	<p>公共施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどDX化を推進し、住民の利便性向上、運営コスト削減を実現する取り組み。将来的には、予約者情報とマイナンバーカード情報を連携させるマイナンバーカード利活用、および予約管理システムとスマートロックの連携によるデジタルな鍵管理を実施し、同業務をデジタル時代のニーズに即した、持続可能なものとする事業。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>公共施設予約管理システム「Spacepad」</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約のオンライン申請 施設使用料のキャッシュレス決済 マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） 団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応 スマートロックシステムと連携した鍵管理の無人化 	 <p>The diagram illustrates the system architecture and user flow. On the left, the '施設管理' (Facility Management) section shows a computer monitor displaying a dashboard, connected to an 'AWS' cloud icon. Below it, a box labeled '施設管理者' (Facility Manager) contains a 'メイン管理者' (Main Manager) and three '子管理者' (Sub-managers: A, B, C), with a '招待' (Invite) button. In the center, a box titled 'Spacepadでできること' (What you can do with Spacepad) lists: '施設予約のページ作成' (Create reservation pages), '予約の一元管理' (Unified reservation management), '決済対応' (Payment support) including 'オンライン決済' (Online payment) and '現地での現金決済' (Cash payment on-site), '売上・顧客管理' (Sales and customer management), '予約の集計と分析' (Reservation aggregation and analysis), and 'CSV出力' (CSV export). Below this list are buttons for '利用許可発行' (Issue permission), '団体情報管理' (Manage group information), 'マイナンバーカード利活用' (Use My Number Card), and 'スマートロック連携' (Smart lock integration). An arrow labeled '公開' (Public) points to the right, where the '施設予約' (Facility Reservation) section shows a computer monitor displaying a reservation page, also connected to an 'AWS' cloud icon. Below it, a box labeled '施設利用者' (Facility User) includes '(個人・団体・サークル)' (Individual, Group, Circle) and '空き状況の確認' (Check availability) and 'ネット予約' (Online reservation), with an illustration of a person. A blue arrow points from the user box up to the reservation page.</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> オンライン予約件数 キャッシュレス決済利用率 オンライン予約を体験した団体の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約サービスに対する満足度 職員の予約受付業務の合計削減時間（月間） 			

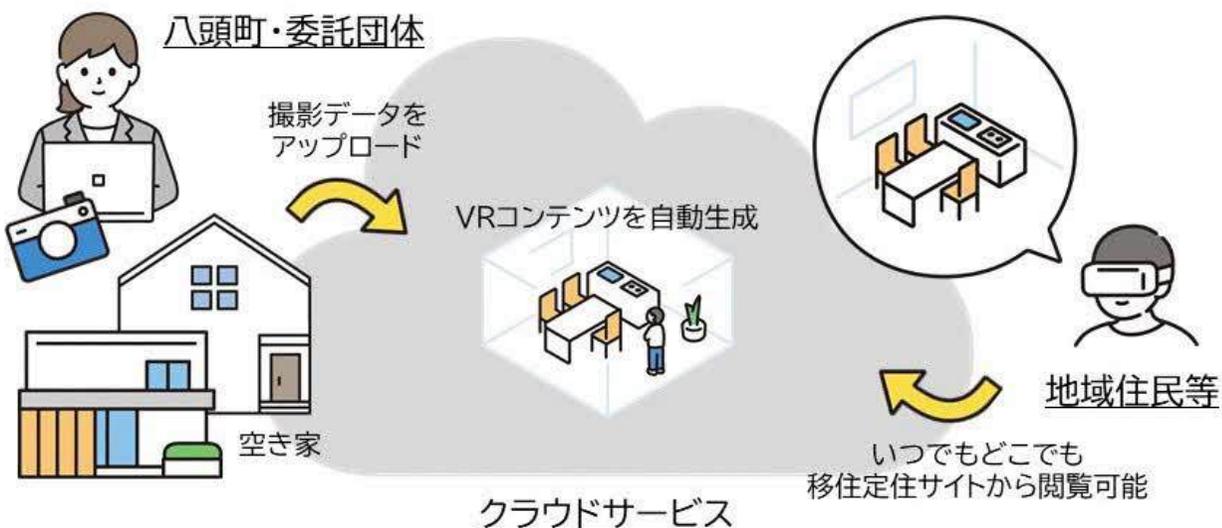
事業概要 【公民館施設利用におけるオンライン管理事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	3,213千円
事業概要	<p>地区公民館の利用時に、空き状況が分からないため、市民は電話で問い合わせ後、利用申込書を提出するという市民の手間がかかるとともに、各公民館は個別に貸出管理するなどの非効率が生じている。</p> <p>地区公民館の民間貸し出しの開始にともない、施設の貸し出しを、インターネット上の施設予約システムを利用することで、住民の利便性向上および公民館職員の事務の効率化を図る。また、施設利用料の支払いについて現地での現金払いのみではなく、キャッシュレス決済による支払いを可能とし住民の利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約サービス】</p> <p>■利用者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約申込受付 施設一覧の検索 空き施設の検索 利用予約 抽選申込 キャッシュレス決済 <p>■施設管理者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約情報の管理 料金の収納管理 利用実績管理 各種帳票・統計データ出力 		<p>施設予約システム</p> <p>①～④：初回登録時のみ ⑤～⑩：利用時（毎月）</p> <p>⑦利用登録 ⑧料金支払い</p> <p>①利用者登録申込 ②利用者受付 ③利用者承認 ④利用者承認受付 ⑤利用予約申込 ⑥抽選当選 ⑩利用料払込</p> <p>（一般）利用者 （民間）民間 施設</p> <p>⑨施設利用</p> <p>・予約管理 ・利用者管理 公民館</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システムを利用した予約件数 施設予約システムを利用した料金支払い割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約における利用者の満足度 公民館施設の稼働率 		

事業概要 【公共施設等予約システム導入事業】

自治体名	鳥取県倉吉市	人口	44,243人	事業費	10,461千円
事業概要	<p>現在、市内の公共施設等の利用予約や空き状況等の確認をするには、電話確認が必要であり、営業時間中での連絡が困難な人にとっては利用しづらい状況となっている。そこで、施設予約システムを導入し予約等をオンライン化するとともに、オンライン決済を実現することで、当日以外は来庁しなくてもよい環境を構築する。これら利用者の利便性向上とあわせて各施設管理者の効率化・省力化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインで各種施設の空き状況の確認や予約が可能になる環境を構築する。 オンライン決済も実現することで、前払いが条件の施設でも、支払いのために事前に施設に出向かなくてもよい環境をつくる。 PC、スマートフォン、タブレット等、複数の種類の端末から利用可能とする。 	<p style="text-align: center;">施設予約システム</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインで予約等が行われた比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p>			

事業概要 【空き家バンク360°VR内覧導入事業】

自治体名	鳥取県八頭町	人口	15,766人	事業費	704千円
事業概要	<p>急速に進む空き家の増加に対応するため、空き家バンクに360°VR内覧機能を導入し、24時間365日、誰もが好きな場所で空き家を内覧できる環境を整備。空き家利用者が取得できる情報の充実化、内覧時のミスマッチ解消等を図り、空き家の利活用促進及び管理不全空き家の減少を実現する。</p>				
<p>【空き家バンクの360°VR内覧サービス】 空き家バンク登録物件の360°パノラマ写真から生成されたVRコンテンツを移住定住サイト上で閲覧できるようにする。</p> <p>具体サービス</p>					
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①空き家のVR内覧ページのアクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①空き家バンクのマッチング件数</p>			

事業概要 【住民参加型合意形成プラットフォーム構築事業】

自治体名	鳥取県琴浦町	人口	16,196人	事業費	3,692千円
事業概要	<p>民間のオンライン合意形成プラットフォームを活用した、行政と町民の双方向によるコミュニケーションを実現する。対面やアンケートでは拾いきれなかった、サイレントマジョリティ層（若者、女性、子ども、町出身者等）を中心に、町の未来について意見交換する機会をオンライン上に構築し、オンラインとオフラインの双方向の意見交換を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン合意形成プラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政がオンライン上に構築されたプラットフォームに、意見を募りたいテーマ（案）を掲載。 ○町民がテーマに沿って、思いついた意見・考えを自由に投稿。 ○参加者同士で「いいね」する、もしくは、他参加者の意見を踏まえて、新たな意見を投稿することで、議論を深化。 ○議論を元にテーマ（案）を修正。 ○どのような意見が出たのか、ワードクラウドなどを活用しながら可視化。 ○可視化された意見をもとに、オンラインワークショップを開催し、さらに議論を深める。 	 <p style="text-align: center;">Liquid じっくり話してしっかり決める</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 アイデアを出す 思いついた考えを自由に投稿 2 プロジェクトを作成 アイデアを選び議論のたたき台を 3 議論する 参加者の意見や「いいね」で議論進行 4 案を修正 案の修正を重ねて議論は深まる 5 投票する 高度な投票機能を実装 6 結果を確認 結果は即時開票、すぐに確認。 <p><small>※ソフトウェアの画面は開発中のもので、実際の画面とは異なる場合があります。</small></p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「Liquid」の参加者数 ②「Liquid」を用いて、住民にアイデア・意見募集等を行った回数 ③「Liquid」内での投稿・リアクション件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①参加者の「Liquid」を用いた政策形成過程への参加に対する評価 ②「Liquid」を活用した政策形成過程における住民参画度の評価 			

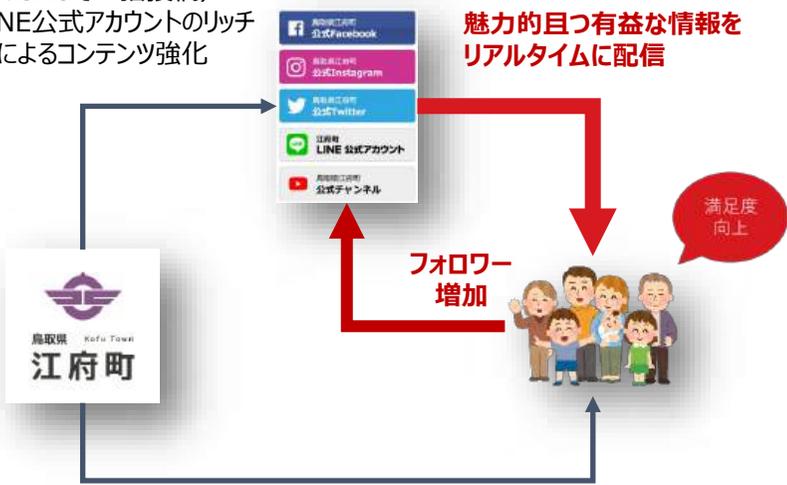
事業概要 【行財政・地理情報住民共有プラットフォーム構築事業】

自治体名	鳥取県琴浦町	人口	16,196人	事業費	4,122千円
事業概要	<p>行財政情報について住民との情報共有するためのプラットフォームを構築する。行政内部のLGWAN環境で作成・利用する予算・決算・地理情報などの各種情報をインターネット側へシームレスで公開し、住民等が容易にアクセスできるしくみを構築することで、住民等からの評価、アイデアを活かす住民参画型のまちづくりを進める。また、行政、オープンデータ等の各種情報をデータベース化することで、庁内でのデータドリブン、EBPMへの取組みを推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>(1) 行政経営システムサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行財政情報の作成・公開共有機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算、決算説明資料 ・ ダッシュボード機能（オープンデータ、KPIを含む） <ul style="list-style-type: none"> ※いずれも公表を前提に、システム利用からシームレスに公表 ※ブラウザでの閲覧のほか、CSVなどによるダウンロードが可能 ○ 予算査定機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策ごとの各種データ集計・分析機能 ・ 財源、KPI等のAI支援機能 <p>(2) 自治体GISサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地理情報共有(公開型GIS) <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報の共有 ・ 公共財産・未利用財産情報の共有 ・ 町道、上下水道のインフラ情報の共有 ・ 行政経営システムサービスとのデータ連携 ○ 住民投稿機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路陥没箇所などの住民からの投稿 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プラットフォームサイトのPV数 ② データのダウンロード件数 ③ 住民からの投稿件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① パブリックコメントの参加者数 ② Liqlidを用いた住民参画度の評価 ③ 未利用財産の利活用(売買等)の件数 		

事業概要 【地域をつなぐアプリ構築事業】

自治体名	鳥取県北栄町	人口	14,338人	事業費	15,312千円
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>町が保有する既存情報伝達システム（HP等）と連携配信が可能な地域情報アプリ（情報伝達プラットフォーム）を構築し、住民への情報伝達強化図ると共に、現状、電話などアナログな対応による健康診断の予約機能の実装により、住民の利便性に寄与する</p> <p>【構築プラットフォーム】 地域情報アプリ</p> <p>【連携ツール】 ・ホームページ ・防災システム</p> <p>【情報伝達内容】 ・日常のお知らせや自治会情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達</p> <p>【サービス】 ・健康診断予約</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③住民健診WEB予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの満足度 ②予約サービスの満足度 ③ 			

事業概要【リアルタイム情報連携インフラ整備事業】

自治体名	鳥取県江府町、全域	人口	2,509人	事業費	15,560千円
事業概要	<p>住民サービス向上の為にSNSを活用した情報発信を行っているが、住民が受け取り切れておらず、町からの情報を活用できていない課題がある。「だれ一人取り残されないデジタル化」のもと、公式SNSのフォロワーを増やす取組み、魅力的なコンテンツを生み出していく取組み、とりわけデジタル化が遅れている高齢者に対するデジタル利用支援の取組みを事業化する。その結果、町の情報、行政サービスをリアルタイムに確認できる環境を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>住民と江府町の接点となる公式SNSを有益かつ魅力的にし、全てのSNSでリアルタイムに情報配信ができるようする。また、フォロワー数を増やすことで全住民が平等に情報を得られる環境を整備する。</p> <p>【公式SNSの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LINE公式アカウントのリッチ化 <ul style="list-style-type: none"> ・町の情報、行政サービスを一元化 ・情報の集約でアクセス数を増やす ● 配信の一括管理 <ul style="list-style-type: none"> ・複数のSNSを一括で管理し全てのSNSでリアルタイムな情報収集を実現 ・担当者の運用工数削減により、魅力的なコンテンツ作成が可能に <p>【フォロワー数の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルサイネージ（オンライン接続）の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・町のターミナルとなる施設に設置 ・各SNSを登録するための導線 ● デジタル利用支援（特に高齢者） <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な取組みとしてスマホ教室や出ていく役場を実施 ・補間、強化の取組みとして24時間電話サポートを設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の一元管理（複数のSNSで一括投稿） ・ LINE公式アカウントのリッチ化によるコンテンツ強化  <p>魅力的な目撃有益な情報をリアルタイムに配信</p> <p>フォロワー増加</p> <p>満足度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルサイネージによる公式SNSの周知活動 ・ デジタル利用支援活動（特に高齢者） ・ スマホ教室 ・ 出ていく役場 ・ 24時間電話サポート（トレンドマイクロサービス） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEリッチメニューでの情報発信数 ②LINEリッチメニューに関する勉強会の開催回数 ③デジタルサイネージの配信コンテンツ数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEの江府町公式アカウント友だち登録者累計数 ②LINEリッチメニューの操作習得率 ③配信情報に係る利用満足度 		

事業概要 【LINE公式アカウントの機能拡張による住民サービスの向上】

自治体名	島根県益田市	人口	43,762人	事業費	5,745千円
事業概要	<p>県内最大の面積を有する当市では、住民生活が多様化する中で、住民が欲しい行政情報を手軽に入手できたり、時間を気にせず行政手続きが行える環境等が求められています。そこで既設の市LINE公式アカウント上にいつでもどこでも使用可能な統一的な市役所の窓口を設置し、必要な情報の取得や行政手続きが可能となる機能や、より積極的に市政に参画できる仕組みなどを構築します。また、同時に業務の効率化・職員の負担軽減も図ります。</p>				
<p>【LINEを活用したセグメント配信、対話型申請・予約サービス】</p> <p>LINEを活用し、オンライン上に市役所の統一的な窓口を構築することで以下のサービスを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> • 暮らしの情報等のセグメント配信 • ごみの収集日通知、ごみ分別チャットボット • 避難場所等防災情報の発信 • 道路不具合等の通報機能への接続 • 既存サービス（防災アプリ・母子手帳アプリ）との連携 • 公共施設の予約機能 • アンケート調査 など 					
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEの友だち登録者数 ②年間のセグメント配信の総発信件数 ③実装した機能の数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政情報等の配信に関する利用者満足度 ②オンライン申請等機能実装に関する利用者満足度 ③拡張機能実装後の職員の満足度 		

事業概要 【LINE情報発信機能拡張事業】

自治体名	島根県奥出雲町	人口	11,364人	事業費	5,192千円
事業概要	<p>本町では住民がオンラインで情報を入手する際の経路がHPとLINEのみと限られており、LINEについては登録者全員に対し同一の情報を一律に配信する形をとっていることから、住民にとっては欲しい情報を入手しづらい形となっている。これに対し利用率が高いスマートフォンのLINEアプリを活用し、行政からの情報を町民、町民以外が受け取りやすいように発信・集約するほか、イベント申込機能、スケジュール予約機能など双方向にコミュニケーションが取れるツールの構築により行政の情報発信収集力の向上及び住民サービスの向上を図る。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信ツールの利用率や登録率の向上を目指す。 ・登録者のニーズに合わせた質高い情報発信によって、町民の住民満足度の向上、町外の方の町の認知度向上から関係人口増加のきっかけを図る。 				
<p>具体サービス</p>	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者情報の取得・ニーズに合わせた絞り込み（セグメント）配信 ・町民向け専用コンテンツ/町外向け専用コンテンツの二軸運用による属性別配信 ・町の魅力やお知らせ情報等 <p>【配信状況分析機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録数遷移や登録者の属性情報の集計機能 ・LINE配信によるクリック及びタップ数等の反応率測定 <p>【オンライン予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等の参加予約 ・子育て支援相談等の簡易予約申し込み 		<p>町民/観光者/移住希望者</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1135 548 1508 829"> <p>町民向けコンテンツ</p> </div> <div data-bbox="1576 548 1949 829"> <p>町外向けコンテンツ</p> </div> </div> <p>地域活性化コンテンツ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1162 901 1493 1122"> </div> <div data-bbox="1603 901 1935 1122"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEでの情報発信数 ②メニュー内にあるメニュー内特定ページ遷移ボタンのリンク先、バナー画像を更新した回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウントの満足度 ②LINE公式アカウント友だち登録数 ③町外友だち登録数 		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	島根県川本町	人口	3,036人	事業費	3,663千円
事業概要	<p>公共施設予約システムの導入により、文化施設・社会体育施設等の予約について、今までは直接役場に来庁または電話にて空き情報を確認の上、施設の予約をしていたが、Web上で空き状況の確認や施設予約などがいつでもどこでも簡単にできるようにし、住民の施設利用への利便性を向上させる。また、施設管理面の観点においては集計業務なども自動化することで業務負担の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き状況の照会 ・施設の予約状況確認 ・申請・備品申込 ・利用者登録 ・催事案内 ・自動集計業務 など 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用申請件数 ②デジタル申請率 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ② ③ 		

事業概要 【 LINEを活用した情報発信デジタル化事業】

自治体名	島根県吉賀町	人口	5,717人	事業費	1,584千円
事業概要	<p>本町では現在、町ホームページや広報誌が主な情報発信手段となっており、町民が情報を得ようとしなければ得ることができず、デジタルデバイドの広がりや助長する原因となっている。そこで、住民通報など双方向にコミュニケーションが取れるツールの構築により行政の情報発信収集力の向上及び住民サービスの向上を図り、同時に町民、町民以外が情報を受け取りやすいように発信・集約する。併せてLINE上にてスタンプラリーを開催することにより、観光客が吉賀町を来訪するまでの導線をつくり、関係交流人口の増加を図る。</p>				
具体サービス	<p>【チャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の制度や手続きなどの流れをチャットボットが応答 デマンドバスなどの交通情報をチャットボットが応答、デマンドバスの予約までの導線を構築 <p>【防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の町内の状況（避難所開設・ライフライン）を行政から発信 通常時、災害時の道路等の破損状況を町民がLINE上で通報 <p>【オンライン相談システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て相談や移住相談などをLINE上で応答 <p>【町外向け施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の魅力やイベント情報等 デジタルスタンプラリー 		<p>【町内向けメニュー】 行政情報を発信</p>  <p>【町外向けメニュー】 ふるさと納税/観光情報発信</p>  <p>【町内向けメニュー】 子育て/福祉情報を発信</p>  <p>【町外向けメニュー】 移住/定住に関する情報発信</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント友だち登録数 ②各イベントに対応したコンテンツ数 ③スマホ教室開催数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマホ教室参加者の満足度 ②通報時のLINE利用率 ③農業体験者数 		

事業概要 【就労継続支援事業所お仕事マッチング支援事業】

自治体名	岡山県岡山市	人口	698,919人	事業費	1,991千円
事業概要	<p>本市に所在する就労継続支援事業所の多くに共通する「利用者の作業能力が安定しない」「新しい作業を受注するための営業活動を行う余力がない」という課題を、民間企業等からの業務受注を円滑にする「お仕事マッチングサイト」の供与により解決し、市内就労継続支援事業所を利用する障害者の工賃（賃金）の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【就労継続支援事業所お仕事マッチングサイト】 企業等が外注を希望する作業について掲載できるサイトを用意し、掲載された作業に対し就労継続支援事業所が応募する形でのマッチングを図るもの。 作業能力の波に応じて必要な時に必要なだけの仕事を確保できる環境を整備するとともに、AIを活用した発注に係る仕様書の自動作成機能などの機能で受発注に係る就労継続支援事業所の事務負担を軽減する。</p>		<p>協働開発チームとして情報共有・意見交換</p> <p>岡山市 → 委託料の支払い → スタートアップ</p> <p>開発・環境提供 ↓</p> <p>就労継続支援事業所 ↔ 掲載案件への応募 / 新着案件の通知 ↔ マッチングサイト ↔ 事業所の情報を提供 / 発注案件掲載 ↔ 民間企業等</p> <p>就労継続支援事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動の負担軽減 ・時々々の作業能力に応じて受注量を調整が可能に <p>マッチングサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIによる作業工程の最適化 ・AIによる仕様書自動作成 ・登録者間の連絡調整支援 <p>民間企業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定が容易に ・仕様書作成の手間を軽減 <p>tanoma</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サイトへの登録件数 ②掲載されたお仕事件数 ③AIを活用した仕様書作成数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サイトを利用した就労継続支援事業所の満足度 ②就労継続支援事業所における平均工賃（賃金） ③サイトを通じて実際に受発注に至った件数 		

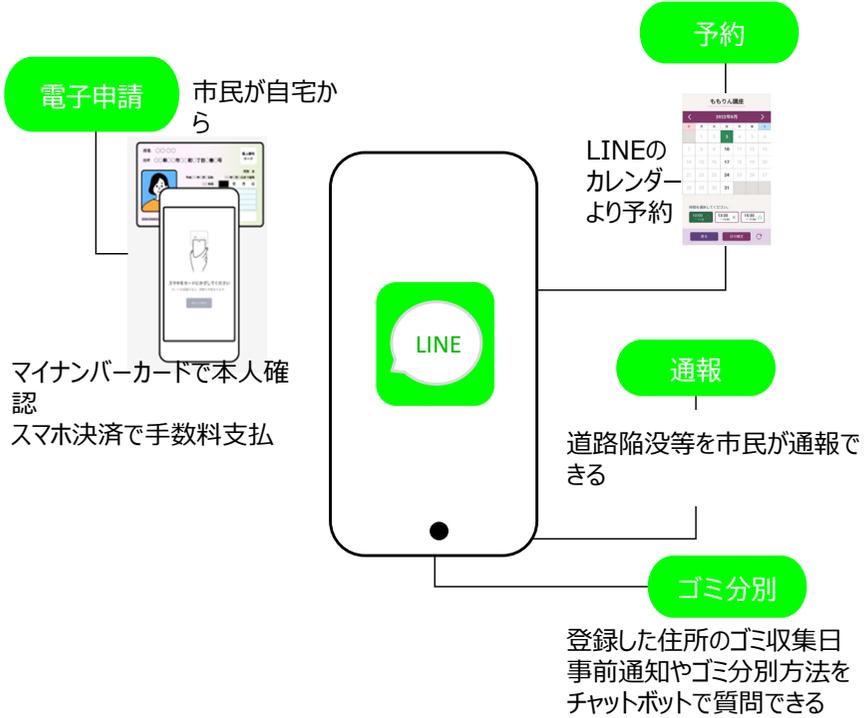
事業概要 【倉敷市デジタル市政情報発信強化事業】

自治体名	岡山県倉敷市	人口	476,100人	事業費	40,150千円
事業概要	<p>各地域での広報紙配布の負担削減や環境負荷低減を目的として、デジタル技術を用いてスマートフォンで読みやすい広報紙サイトを作成し、市政情報を発信する。また、市民の行政手続に対する利便性向上を目的に、市ホームページで簡単な質問に答えるだけで必要な手続・窓口・持ち物などの情報を案内するサービスを導入する。更に、災害発生時、市民に速やかな避難行動等を促すために、市総合防災情報システムと市ホームページ及び、倉敷市公式アプリとを連携させることで緊急情報を市ホームページで発信、アプリからプッシュ配信する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="324 523 1160 1257" style="width: 48%;"> <p>【スマートフォンで読みやすい広報紙の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンに最適化された広報紙サイト ・検索機能で知りたい情報を速やかに入手可 ・自治会の広報紙配布負担を削減 ・印刷部数の削減による環境負荷低減 <p>【手続ナビゲーションの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単な質問に答えるだけで、市役所での手続内容や手続場所、来庁前に必要な持ち物を案内するサービス。いつでもどこでも確認が可能 <p>【速やかな緊急情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合防災情報システムとの連携により、地震等の緊急情報を市ホームページに掲載。倉敷市公式アプリとも連携し、市民にプッシュ配信 </div> <div data-bbox="1205 523 2116 1294" style="width: 48%; text-align: right;"> <p>広報紙配布の負担削減</p> <p>紙は不要です。SDGsでしょ。</p> <p>もう辞めたい</p> <p>行政手続の不安解消</p> <p>手続き案内【転入届】 ○場所…市民課 ○持参するもの</p> <p>久しぶりの役所は不安よね。何が必要かわからないし…。</p> <p>質問に答えるだけ。スマホでもOKよ</p> <p>緊急情報の発信</p> <p>早く逃げて！</p> <p>情報発信</p> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①広報紙サイトの閲覧数 ②手続ナビゲーションの利用件数（おくやみ） ③市ホームページの総閲覧数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①広報紙サイト利用者の満足度 ②手続ナビゲーション利用者の満足度 ③市ホームページ利用者の満足度 ④倉敷市公式アプリのダウンロード数 		

事業概要 【SDGs課題解決デジタルプラットフォーム構築事業】

自治体名	岡山県倉敷市	人口	476,100人	事業費	13,970千円
事業概要	<p>本市は2020年7月にSDGs未来都市に選定され、地域課題の解決にリソース提供可能なパートナー企業・団体約430社と持続可能な社会の創造を目指している。次のステップとして、パートナー各社の強みや資源の可視化、パートナー間の交流・連携による課題解決事業の創出を進めるため、各社のリアルタイムな情報をプラットフォーム化し、課題解決に資するリソースのマッチングと市民協働を促進するポータルサイトを構築し、地域幸福度を高める。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【SDGs課題解決デジタルプラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト内個社ページ・・・市やパートナーが取組むSDGsに資する活動・資源の情報をテンプレート化されたインターフェイスで可視化 発信する情報をSDGs目標に紐づけ体系的に整理。また、地域課題別など特定の区分を付与 整理された情報の検索、閲覧だけでなく、情報や発信者に対するリアクションとコミュニケーション機能を実装 パートナーに共感し応援する市民サポーターをパートナー毎に募集・登録。個社単位の自走した活動の場を作る ポータルサイト専用メールを実装・・・パートナー専用メールを実装し、パートナーやサポーターとの自由な交流と連携を支援 市から登録者へのメッセージ配信機能 		<p>SDGs推進事業(高梁川流域SDGsポータルサイト)</p> <p>パートナーの課題とリソース(ヒト・モノ・チエ)のマッチング</p> <p>パートナーの情報を体系的に発信 430のパートナーの様々な情報と活動情報を可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナー自ら手軽に情報発信 パートナーごとのパーソナルページを構築。活動内容をブログ形式で掲載 情報の可視化は地域活動認知のファーストステップ 学校・学生の取組も情報発信可能 <p>経営資源 課題解決連携先求め セミナー・交流会開催 ボランティア募集</p> <p>パートナーや流域市町の情報様式化されたUIと情報収集のしやすさ</p> <p>ポータルサイト(情報プラットフォーム)</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナーや流域市町の情報(取組・強み・経営資源)を可視化 課題解決の先駆的な取組事例の創出と模倣 <p>ビジネス提案 情報・意見交換 市民参加</p> <p>パートナー間の自由な相互コミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナー間の情報交換 オンライン上で始まる交流と連携 各社に付与するポータルサイト専用メールで自由な意思疎通 <p>市民参加・市民協働(サポーターズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 420のパートナー認知とSDGs活動の情報収集と参加機会 個々の市民が自分事として地域のSDGsの取組に関わることが可能 → 課題解決への貢献は市民の幸福度向上に SDGsに関心の高い高校生・大学生など次世代の参加促進 <p>市民参加 公式アプリ</p> <p>情報収集参加</p> <p>「Well-Being(地域幸福度)の向上」とSDGs未来都市としてのプレゼンス向上</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイト登録パートナー件数(件) ②うち、高梁川流域圏に本・支店機能を持つ企業団体割合(%) ③ポータルサイト閲覧数(件) 		<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①パートナー単独の自発的な地域課題解決活動数(件) ②パートナー間連携による課題解決活動数(件) ③学生参加・参画人数(人) ④利用者満足度(%) 		

事業概要 【LINEを活用した市民サービス向上事業】

自治体名	岡山県赤磐市	人口	43,048人 (R5.12.1現在)	事業費	11,163千円
事業概要	<p>本市ではホームページや月に1回発行の広報紙を中心に情報発信を行っているが、スマートフォン等を通じた情報取得等が主流となっている現代において、市からの情報をいち早く、確実に市民へ届けることができていないという課題がある。年代を問わず利用者の多い無料通信アプリLINEを導入することにより、市政情報や緊急防災情報等、市民がスマートフォンだけで必要な情報にたどりつきやすい環境を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE公式アカウントの構築】 特産品である桃やブドウをイメージした赤磐市らしいデザインのリッチメニューを構築する</p> <p>【セグメント配信機能】 住んでいる地区の選択、市民一人一人が興味関心のある情報を選んで受信できる機能</p> <p>【チャットボット機能】 ごみの分別方法を一問一答形式で案内</p> <p>【通報機能】 道路陥没等を市民が通報できる機能</p> <p>【予約機能】 検診等市民が予約ができる機能</p> <p>【電子申請機能】 LINE上で公的個人認証と決済に対応した行政手続きができる</p>		 <p>電子申請 市民が自宅から</p> <p>マイナンバーカードで本人確認 スマホ決済で手数料支払</p> <p>LINEのカレンダーより予約</p> <p>通報 道路陥没等を市民が通報できる</p> <p>ゴミ分別 登録した住所のゴミ収集日 事前通知やゴミ分別方法を チャットボットで質問できる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市の公式LINEお友達登録者 ②LINEを通じた市からの情報発信数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①LINEサービスの満足度</p>		

事業概要 【勝央町ホームページリニューアル及びアプリ連携事業】

自治体名	岡山県勝央町	人口	10,851人	事業費	4,840千円
事業概要	<p>ホームページのデザイン、レイアウト、カテゴリ分けなどを一新した上で、電子窓口として機能するよう、各種手続のプラットフォームの役割を担う行政手続検索ポータルサイトを構築し、実装するナビ・案内機能により電子申請までの導線をつくり、利用者が必要とする情報に容易にたどり着くための仕組みを構築する。</p> <p>また、アプリを活用して、いつでも、どこでも、どなたでも、簡単に自分が欲しい情報をプッシュ通知で受け取ることができる、お知らせサービスを提供する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>子育て・介護に関する申請・届出などの様々なオンライン手続を体系的に整理した上で、スマートフォン、タブレット端末からの利用を想定した行政手続検索ポータルサイトを設置し、実装するナビ・案内機能により、必要な手続に容易にアクセスできる仕組みをつくり、ぴったりサービスとの連携強化を図る。</p> <p>また、町が提供するアプリにより、欲しい情報をピンポイントで受け取ることが出来る仕組みをつくる。</p> <p>【行政手続検索ポータルサイトの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての行政手続情報を管理し、ぴったりサービス、岡山県電子申請サービスなどの外部サイトと効率的な連携を図る。 <p>【スマートフォン向けアプリ（しょうおうナビ）の機能追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、アプリ間連携により、アプリ利用者へのお知らせ機能を導入 		<p>【サービスイメージ】</p> <p>掲載 各種手続情報</p> <p>設置</p> <p>行政手続検索ポータルサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> 検索性向上 ナビ・案内機能 外部申請サイトと連携 アクセスビリティ向上 <p>▼公式アプリ（既存）</p> <p>連携</p> <p>直観的操作性 向上 電子申請 より簡単に</p> <p>プッシュ通知機能 欲しい情報 より手軽に</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「しょうおうナビ」アプリのアクティブユーザー数 ホームページへのアクセスユーザー数 ホームページへのモバイル端末でのアクセス割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 勝央町公式ホームページ情報に係るサービス満足度 		

事業概要 【多言語コミュニケーション】

自治体名	広島県東広島市	人口	190,573人	事業費	18,980千円
事業概要	<p>人口の約5%となるおよそ9千人の外国人市民が居住する本市において情報収集やコミュニケーションなどの地域課題の解決を目指し、外国人市民の実ニーズから生まれた「在留外国人チューター」と、安全安心な暮らしを実現するための「フードダイバーシティ」を提供する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【在留外国人チューター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在留外国人に対するインタラクティブな多言語コミュニケーションツールの提供 在留外国人が増加する中で日常生活及び災害時もサポートし、外国人にとっても住みやすい共生社会実現を支援する <p>【フードダイバーシティ対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインでわかりやすいイラスト・ピクトグラム提示機能 症状言語化機能と連動しシナリオ型チャットボットで「食べたくないもの」「食べてはいけないもの」「食べることが出来ないもの」を選択して明示する 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多言語コミュニケーションの累計友だち登録者数 ②多言語コミュニケーションにおけるコンテンツ累計閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多言語コミュニケーション利用満足度 			

事業概要 【公共施設予約サービス導入事業】

自治体名	広島県海田町	人口	30,834人	事業費	937千円
事業概要	<p>公共施設の使用予約について、オンラインで空き状況の確認、申請、支払いが行えるシステムを導入する。現在、空き状況の確認は使用したい施設へ直接問い合わせるほかなく、また使用申請と使用料の支払いは窓口での対応に限っているため、いずれもオンラインで完結するシステムを導入することで、利用者の利便性の向上を見込む。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス</p> <p>【施設空き状況確認機能】 オンラインで24時間施設の空状況の確認が可能</p> <p>【オンライン申請機能】 施設の空状況を確認の上、オンラインで使用申請が可能</p> <p>【オンライン支払機能】 施設の使用料をクレジットカード・一部のQRコード決済が可能</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約サービスからの申請比率</p> <p>②</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約手続きに対する利用者満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>		

事業概要 【海田町人流データのオープンデータ化・利活用事業】

自治体名	広島県海田町	人口	30,834人	事業費	5,400千円
事業概要	<p>中心拠点（JR海田市駅周辺）及び地区拠点（町東部の生活中心地）の拠点機能の強化が課題となっており、拠点内の都市機能の立地や回遊性の向上、にぎわいの創出に資する施策に取り組んでいる。住民、事業者等及び行政の協働によるまちづくりを推進するためには、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）が必要である。それらの実現に向けて、人流データを活用したまちづくりを推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【①人流データの分析結果のオープンデータ化】 計測・分析した人流データの滞在時間や回遊性等をBIツールと公開型GISでインターネット上に公開し、住民・事業者等がデータを自由に閲覧することができる仕組みを作る。</p> <p>【②住民協働のまちづくりの実現】 住民、事業者等及び行政が住民ワークショップ等上記①の可視化ツールを活用することで、従来の指標では捉えられなかった課題が視覚的に分かりやすく共有されるため、対話による合意形成が図られた住民協働のまちづくりの実現を活性化する仕組みを作る。</p>		<p>【人流データ】</p> <p>可視化・オープンデータ化</p> <p>【BIツール】</p> <p>【公開型GIS】</p> <p>分析・利活用</p> <p>【住民協働のまちづくりの実現】</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開した人流データの1年間の延べアクセス件数</p> <p>②人流データを活用した住民ワークショップやイベント等の参加者数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公開した人流データを活用した政策立案数と事業件数</p> <p>②人流データの活用によるまちづくりについての理解度</p>		

事業概要 【LINE機能拡充事業】

自治体名	広島県世羅町	人口	14,799人	事業費	3,909千円
事業概要	<p>本事業は、過疎地域における役場等への移動にかかる負担の軽減と、窓口の混雑緩和や迅速化等による行政手続に関する地理的・時間的な制約をなくすことで地域課題を解決することが目的である。LINEの拡充によりチャットボット機能やニーズに合わせた情報案内を行う。また、現在使用している電子申請システムとSNS連携を行い、キャッシュレス決済、マイナンバー活用の利用促進も同時に行う。情報案内、利用促進を目的としたLINEによって電子申請と広報誌の閲覧数を促進させる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【既存電子申請システムの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済、クレジットカード決済の機能を追加。 ・HPから申請可能、LINEのチャットボットを活用し利用促進を図る環境づくり <p>【広報誌多言語化情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の多言語機能専用サービスをHP等に掲載 ・LINEにおいてもアクセスできるよう対応 <p>【LINE拡充サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャットボット機能・セグメント配信機能・情報取得アンケート機能等 <p>【3つのサービスによる効果】</p> <p>LINEによる情報発信の強化→既存システムの利用率の向上</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用者数 ②キャッシュレス決済利用件数 ③多言語情報発信アプリ及びブラウザの利用者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用満足度 ②広報誌読者満足度 ③情報発信サービス利用者満足度 ④LINEの登録者数 		

事業概要 【「書かない窓口」事業】

自治体名	山口県萩市	人口	42,779人	事業費	3,223千円
事業概要	<p>本市の高齢化率は44.1%（令和2年度国勢調査に基づく）であり、全国（32.5%）と比較しても非常に高い割合となっている。窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難な市民が増えており、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」の仕組みを取り入れることで住所等の記入を不要にし、申請者の利便性向上及び窓口職員の業務効率化を図ることを目的としてシステムを導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【マイナンバーカード等を活用した書かない窓口】</p> <p>【基本情報の読込サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）が記載された身分証明書の情報を端末で読み込む。 <p>【申請書の自動記載サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 読み込んだ情報を所定の証明書発行等の申請書様式に自動的に記載する。 		<p>（※職員によるサポートあり）</p> <p>①申請書種別を選択</p> <p>②カードから情報抽出</p> <p>申請書に4情報が記載される</p> <p>③記載内容の確認</p> <p>④申請書印刷</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来庁住民における書かない窓口の利用率 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続き所要時間の短縮 ②サービス利用者の満足度 ③ 		

事業概要 【データ放送サービス事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	2,420千円
事業概要	インターネットの利用が難しい市民、災害によるインターネット不通時の全市民を対象に、市政情報の即時取得ができる環境を整える。				
<p>具体サービス</p>	<p>【データ放送サービス】 民放テレビ局が実施している自治体限定のデータ放送サービスを利用し、市内で視聴されるテレビを通じて市政の即時情報をお届けする。 (KRY山口放送、yab山口朝日放送)</p>	 <p>リモコンの「dボタン」を押して、テレビの画面で市政情報を入手。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ放送（防府市情報ページ）視聴者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①データ放送サービスにおける利用者満足度</p>			

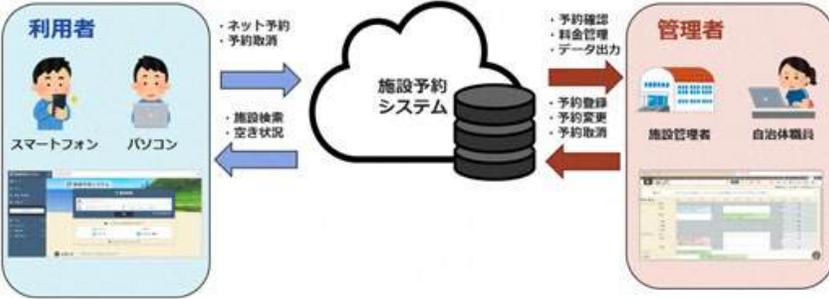
事業概要【改製原附票電子化事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	27,500千円
事業概要	<p>紙の改製原附票を電子化することで、証明書交付申請を受けてから交付までに要する時間を短縮し、来庁者の利便性向上を図る。また、改製原附票を電子保存することは資料の劣化・滅失のリスクを低下させるため、市民の重要な情報財産をより安全に守ることに繋がる。</p> <p>なお、本市では今年度、“書かない・待たない・迷わない”「スマート窓口」の実現による市民サービスの向上を目的として、窓口支援システムを導入しており、証明書の申請までに要する時間は大幅に短縮されるため、来庁者の更なる利便性向上に繋がる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>R 5 : 窓口支援システムを導入し、申請までに要する時間の大幅短縮を実現</p> <p>【戸籍附票システム（現行）への取込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の改製原附票（約63,600枚）の電子化 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書発行の迅速化による待ち時間の短縮 市民の財産の安全性の向上 	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【導入前：約20分】</p> <p>申請</p> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>保管庫</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; margin: 2px;">紙の改製原附票</div> <p>保管庫にある約63,600枚の中から探す</p> </div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>複合機</p> </div> <p>改ざん防止用紙に印刷する</p> <p>↓</p> <p>交付</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【導入後：約5分】</p> <p>申請</p> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>戸籍附票システム</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; margin-right: 5px;">紙の改製原附票 63,600枚</div> </div> <p>システムから探し、印刷する</p> </div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>安全性向上</p> </div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>交付まで要する時間が約15分短縮</p> </div> <p>↓</p> <p>交付</p> </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 戸籍附票システムからの改製原附票発行件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 改製原附票交付の際の証明書作成所要時間（待ち時間） 利用者満足度の向上 			

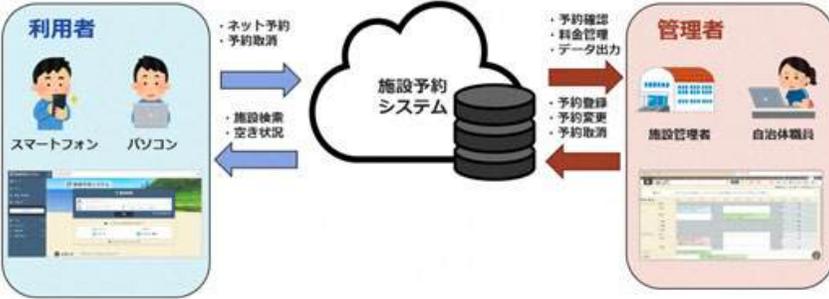
事業概要 【公共施設予約・施設使用料決済オンライン化推進事業】

自治体名	山口県下松市	人口	56,824人	事業費	6,011千円
事業概要	<p>現在は電話や来館が必須のため、利用者に大きな時間・手間を強いている公共施設の空き状況の確認・予約・施設使用料の決済をオンライン上で完結可能にすることで、住民の暮らしやすさを向上させる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 空き状況の確認 • 利用申請 • 抽選申し込み • オンライン決済（オプション機能） <p>【オンライン収納システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公共施設予約サービスと連動した施設利用料の収納管理 		<p>■ インターネットによる公共施設の予約/管理を提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>公共施設を簡単、便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者様の要望に応える各種サービス <ul style="list-style-type: none"> ・複数の施設を串刺しで簡単に検索 ・パソコン、スマートフォンから予約 ・マニュアルいらずの簡単操作 ・便利なコンビニ・クレジット支払い etc </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 管理者様の要望に応える各種サービス <ul style="list-style-type: none"> ・システム上の台帳で予約情報を一元管理 ・日々の業務に特化した操作性 ・料金管理（精算、還付、減免）作業を軽減 ・様々な実績管理データの収集 ・統計データからの分析 etc </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>The diagram illustrates the ASP Service ecosystem. At the top center is a blue circle labeled 'ASP Service'. To its left, a green arrow points from a user icon (person at a computer) to the circle, labeled '予約 抽選など' (Reservation, Lottery, etc.). To its right, a black arrow points from the circle to a manager icon (person at a computer), labeled '審査 管理など' (Review, Management, etc.). Below the ASP Service circle, there are two main groups: '利用者(個人・団体)' (Users (Individuals/Groups)) on the left, represented by a person with a magnifying glass and a computer, and '施設管理者' (Facility Managers) on the right, represented by a building icon and a computer monitor.</p> </div> <p>© 2022 HARP All Rights Reserved.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者数 ②オンライン決済手続数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約サービス満足度 ②オンライン決済サービス満足度 		

事業概要 【公共施設予約サービス導入事業】

自治体名	山口県柳井市	人口	29,694人	事業費	3,874千円
事業概要	<p>市民の方が予約状況を各施設に電話で確認し予約していたが、公共施設予約サービスを導入することによって、PCやスマートフォンの操作で施設の営業時間外でも予約をすることが出来るようになり、利用団体は、1度の会合でスケジュールが決定でき、時間を有効活用することが出来る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】 利用者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の検索 PC、スマートフォンからのネット予約 <p>施設管理者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約情報の管理 利用実績管理 各種帳票・統計データ出力 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者からのネット予約申込件数 サービスへの総利用者登録数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設サービス利用率の割合 公共施設予約サービスの満足度 		

事業概要 【公共施設オンライン予約サービス導入事業】

自治体名	山口県美祢市	人口	21,524人	事業費	1,672千円
事業概要	<p>これまで市内の公共施設を予約しようとする、各施設ごとに開設時間内に直接予約をする必要があり、利用者が不便を感じるがあった。そこで、公共施設についてオンライン予約を導入し、利用者がPCやスマートフォンを活用して、いつでも空き状況の確認や施設の予約が可能となる環境を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設オンライン予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者側 <ul style="list-style-type: none"> ・施設空き状況の確認 ・PC又はスマートフォンからのネット予約 ■ 管理者側 <ul style="list-style-type: none"> ・施設情報の管理 ・予約管理 ・各種情報出力 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約件数 ②利用登録数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用者満足度 ② 		

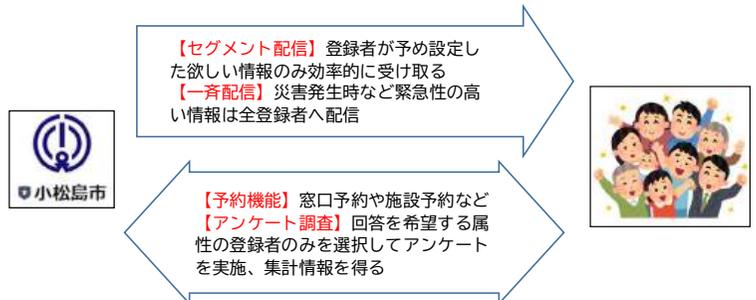
事業概要 【空家バンクVR実装事業】

自治体名	山口県周防大島町	人口	13,929人	事業費	396千円
事業概要	<p>本町の空家バンクに登録されている物件について、Web上で360度見まわせるVRで内覧できるシステムを導入する。VRで物件を見ることができ、閲覧者が実際のイメージに近い形で確認できる。実際に見たときに「イメージと違う」という mismatches を減少させることができ、移住希望者の負担減につながる。</p> <p>また、移住者の方々が安心して町へ足を運んでいただけるよう、ホームページのリニューアルに伴い、スペースリーを活用したバーチャル体験コンテンツを提供する。これにより、町内の様子や子育て施設・公園など移住定住に関連する情報もVRで事前に確認でき、不安要素を少しでも解消し、快適な移住生活への第一歩とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウドVRソフト「スペースリー」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 360度カメラで撮影した画像でVRコンテンツを作成するプラットフォーム 空き家の内装を360度カメラで撮影し、VRコンテンツ化することでWeb上で内覧を可能とする 通常のカメラ画像のみでは確認できない閲覧者が確認したい角度で自由に確認できる MAPを表示して現在どの位置からどの角度を閲覧しているか直観的にわかるよう表示 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 空き家バンク登録件数 ② 空家バンクのVRコンテンツ掲載率 ③ ポータルサイトアクセス件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① VRコンテンツ閲覧者満足度 ② 空き家バンク成約件数 ③ 移住定住相談者数 		

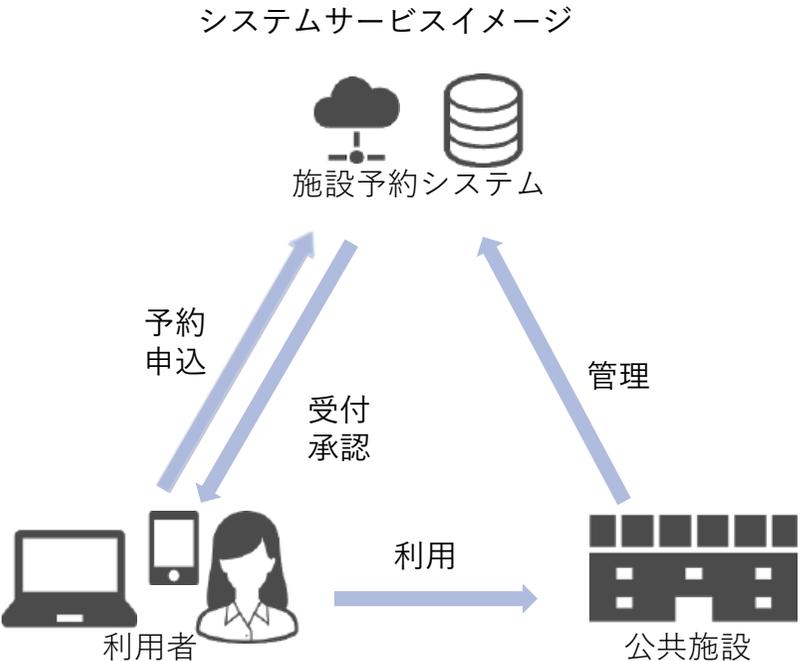
事業概要【田布施町LINE申請等導入事業】

自治体名	山口県田布施町	人口	14,357人	事業費	3,097千円
事業概要	<p>オンライン手続の多様化として、多くの町民が利用し、本町の情報発信ツールとして公式アカウントを開設しているLINEを活用したオンライン申請システムを導入します。併せて、本町としては初めてのオンライン決済を導入し、庁舎に来なくても申請手続を完結させる手段を構築し、また、町内小・中学校や児童クラブなどのお知らせ機能や災害時の避難所開設のお知らせ機能も開発し、住民サービスの向上を図り、住民満足度向上を目指します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE申請サービス】 (スマート公共ラボ 電子申請)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各手続きオンライン申請 各手続きオンライン決済 <p>【公式LINE活用サービス】 (スマート公共ラボ GovTechプログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内小・中学校お知らせ機能 児童クラブお知らせ機能 避難所開設お知らせ機能 	<p>スマート公共ラボが提供するサービス PlayNext スマート公共ラボ with LINE GovTech プログラム</p> <p>自治体向けに住民接点をデジタル化するソリューションを提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1015 599 1408 1013"> <p>PlayNext スマート公共ラボ with LINE SMART CITY GovTech プログラム</p> <p>公式アカウントから 住民向けサービスを提供</p> <p>既存システムへ 機能追加</p>  </div> <div data-bbox="1450 599 1864 1013"> <p>PlayNext スマート公共ラボ</p> <p>電子申請</p> <p>公的個人認証に対応した 行政手続きを可能に</p>  </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> LINE申請を活用した手続数 LINE申請のオンライン決済を活用した手続数 町内小・中学校及び児童クラブのLINEを活用してのお知らせ回数 LINE申請を利用した件数 LINE申請のオンライン決済を利用した件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> LINE申請の利用満足度 小・中学校保護者の利用満足度 住民票の写し発行のため、LINE利用による郵送請求の件数 			

事業概要 【公式LINE機能拡充事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	1,705千円
事業概要	<p>令和5年3月から運用を開始した小松島市公式LINEについて、現行のプッシュ型の情報発信に加え、市民の利便性向上を目的として、多岐にわたる行政情報のセグメント化や応答機能などの新たな機能を追加する。これにより、市民一人一人の状況に合わせて必要性の高い情報提供が可能となり、市民の満足度向上が図られるとともに、双方向でコミュニケーションできる仕組みを構築することで、まちづくりへの市民参加を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公式LINE機能追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セグメント配信機能 登録者が欲しい情報のみ効果的に受信してもらうことができる（余分な情報の受信を防ぐことができるため、「ブロック（受信拒否）」などの抑制効果が期待できる。）。 ● リッチメニュー拡充 リッチメニュー拡充により、登録者が必要な情報を検索しやすくすることができる。また、細分化させることにより、市外の登録者に対しても有益な情報を簡単に届けることができる。 ● 自動応答機能 自動応答機能により、FAQなどよくある質問についての問い合わせを自動で回答することができ、電話や電子メールでの問い合わせが不要となることから事務の軽減につながる。また、時間を問わず問い合わせが可能となる。 ● アンケート機能 アンケート機能を利用することで、幅広い年代の登録者から意見の集約が可能となる。また、LINE内の分析機能が利用できることで、集計事務の軽減となる。 ● 窓口・施設予約機能 予約機能を導入することにより、施設予約やイベントへの参加申込、窓口予約が時間を問わず可能であり利便性の向上となる。 	 <p>【セグメント配信】 登録者が予め設定した欲しい情報のみ効率的に受け取る 【一斉配信】 災害発生時など緊急性の高い情報は全登録者へ配信</p> <p>【予約機能】 窓口予約や施設予約など 【アンケート調査】 回答を希望する属性の登録者のみを選択してアンケートを実施、集計情報を得る</p> <p>リッチメニュー 【行政メニュー】 電子申請や子育て情報など、市民生活の利便性の向上のためのコンテンツを設定</p> <p>【緊急・防災情報】 避難所の開設状況や緊急時の情報発信のほか、常設メニューとして防災に関する情報を設定</p> <p>【まちの魅力】 観光客や移住定住を目的として登録した人など向けの情報を設定</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEからの予約数 ②子育て世代に対するセグメント配信の通知数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEの利用者満足度 ②市公式LINEの登録者数 			

事業概要 【公共施設予約システム事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	6,745千円
事業概要	<p>公共施設予約について、これまで各施設に電話で問い合わせたり、直接赴く必要があり、施設の開業時間帯に制限されることもあって、元来の目的である市民の施設利用の機会が定期利用者に偏向していた。パソコンやスマートフォンを活用した申請・空室確認が出来る仕組みを提供することで、市民が各施設に個別に問い合わせることなく空き状況が確認でき、現地に行かなくても予約が出来ることで市民の利便性が向上する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システムサービス】 市民がインターネット上から施設の空き状況を確認でき、予約を行えるシステムの構築</p>	<p>システムサービスイメージ</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用割合 ②公共施設予約システム申請件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 			

事業概要 【住民と行政がつながるデジタルプラットフォーム構築事業】

自治体名	徳島県那賀町	人口	7,297人	事業費	48,477千円
事業概要	<p>本事業では、オンライン上の公共空間における行政サービスや住民参加の場の提供による「デジタルでいつでもつながる町づくり」の実践を目的に、現在の那賀町公式WEBサイトに、優良なシステム・ソリューションを用いて新たな機能を追加実装し、不足している町住民に特化したサービスを提供・運用する。具体的には①住民一人ひとりにパーソナライズ情報を届け、かつ住民からの投稿機能も備えた双方向型Web「住民マイページサービス」と、②マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（IDアプリ連携）の2つの新たなオンラインサービス提供を通じ、高齢化や地理に起因するコミュニケーション不足の解消や、住民の生活満足度向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【那賀町公式WEBサイトに新機能を追加実装し運用する住民向け新サービス】</p> <p>①「住民マイページサービス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 町公式WEBサイト内に新たにログイン機能付きのマイページを追加。住民に発行する固有のIDを用いてマイページにアクセスすることで、住民は得たい情報を取捨選択して受け取ることができるため、膨大なページ数のWEBサイトから情報を探す作業が不要になる。 ■ 既存のWEBサイトにはない双方向性を実現するために投稿機能を設け、住民から町や他の閲覧者に対しての情報発信が可能になり、コミュニケーション不足の解消や、有事の際の通報・共有手段としての活用を図る。 ■ 開設予定の町公式LINEとマイページを連携する機能を通じてプッシュ通知が可能になり、LINEからも情報を得られる。また、ソーシャルログイン機能で本サービスの利用率向上を目指す。 <p>②マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（IDアプリ連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本町では厳格な本人確認が必要な手続きに関してはオンライン化が進んでいないため、庁内手続きを中心に利用しているLoGoフォームに、マイナンバーカードと連携可能なアプリ「xID」を加えて機能拡張し、オンラインで完結可能な申請フォームの提供を促進する。地理や生活状況など、来庁が難しい住民の満足度や利便性向上を図る。 ■ 新たにオンライン化する行政手続きを含め、約100種の申請手段、期間、個人認証要不要、電子申請URLを容易に検索・閲覧できるページを①の機能の1つとして設け、オンライン申請の周知や利用促進、申請数向上の相乗効果を創出する。 <div data-bbox="1346 756 1968 1185" style="text-align: right;"> <p>サービス簡略図 (詳細図は次項参照)</p> <p>The diagram illustrates the service flow. At the top, a resident (住民) is shown with a profile icon. Below them are three main service components: 町公式LINE (Town Official LINE), 町公式WEBサイト (Town Official Website), and LoGoフォーム (LoGo Form). 町公式LINE is connected to 町公式WEBサイト via 'ソーシャルログイン' (Social Login) and 'プッシュ通知・情報提供' (Push Notification/Information Provision). 町公式WEBサイト is connected to LoGoフォーム via 'マイナンバーカード連携' (My Number Card Link) and '公的個人認証' (Official Personal Authentication). Data flow is indicated by arrows: 'データ取得' (Data Acquisition) from LoGo to WEB, and 'コンテンツ配信' (Content Distribution) from WEB to LoGo. Other labels include '情報閲覧 アンケート回答 ソーシャル ログイン' (Information Viewing, Survey Answer, Social Login) and 'パーソナライズ情報提供' (Personalized Information Provision).</p> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町公式WEBサイト内住民マイページのアクティブユーザー率 ②町公式WEBサイトそのもののアクセス数 ③住民向け行政手続き電子申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町公式WEBサイト内住民マイページの満足度 ②町公式WEBサイトそのものの満足度 ③住民向け行政手続き電子申請の満足度 			

事業概要 【災害時も活用できる地域アプリ（マイナカード利活用機能付き）】

自治体名	徳島県海部郡海陽町	人口	8,422人	事業費	26,800千円
事業概要	<p>徳島県南部に位置する海陽町は過疎化・高齢化が進行。沿岸部に人口が集中し、南海トラフ地震の津波被害が想定される。本事業では、高齢者も活用できる地域アプリを開発し、日常の地域情報をデジタルで届けると共に災害時の情報発信もアプリで行う。また、同アプリには公的個人認証機能も搭載し、オンラインによる行政サービスを住民に提供することにより、さらに住みやすいデジタル活用型の地域作りを目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>海陽町地域アプリ</p> <p>平時及び災害時に活用できる地域アプリを開発。住民向けのマイナカード活用サービスも搭載。</p> <p>平時時</p> <p>住民モード</p> <p>観光モード</p> <p>住民モード</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活 / 地域情報の配信 役場からのお知らせ マイナカード利活用機能 <p>観光モード</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光情報の配信 滞在後も継続的な情報配信 <p>緊急情報発信をトリガーに画面が切り替わる</p> <p>有事モード</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難関連や防災関連コンテンツのみ表示 避難所チェックイン機能や情報集約機能も搭載 <p>災害時</p> <p>緊急安全確保</p> <p>SOS</p> <p>確認しました</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①海陽町地域アプリのダウンロード累計数 ②アプリコンテンツへのアクセス数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリコンテンツの満足度 ② ③ 		

事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	徳島県藍住町	人口	35,408人	事業費	3,465千円
事業概要	<p>現在、公共施設の施設利用予約、空き状況の確認、使用料金の支払等の予約に係る手続は、施設開館時に来館又は電話で対応しており、住民からは閉館時でも、これらの手続が行えるよう要望が寄せられている。公共施設予約管理システムの導入により、これらの手続をオンライン上でいつでもどこでも簡単に完結できる仕組みを実装し、住民の公共施設予約に係る利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約のオンライン申請 ・施設使用料のキャッシュレス決済 ・団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応 ・抽選機能 <p>－将来的な拡張機能－</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） ・スマートロックシステムと連携した鍵管理の無人化 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン決済の割合 ②オンライン予約対応施設数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者満足度 ② ③ 		

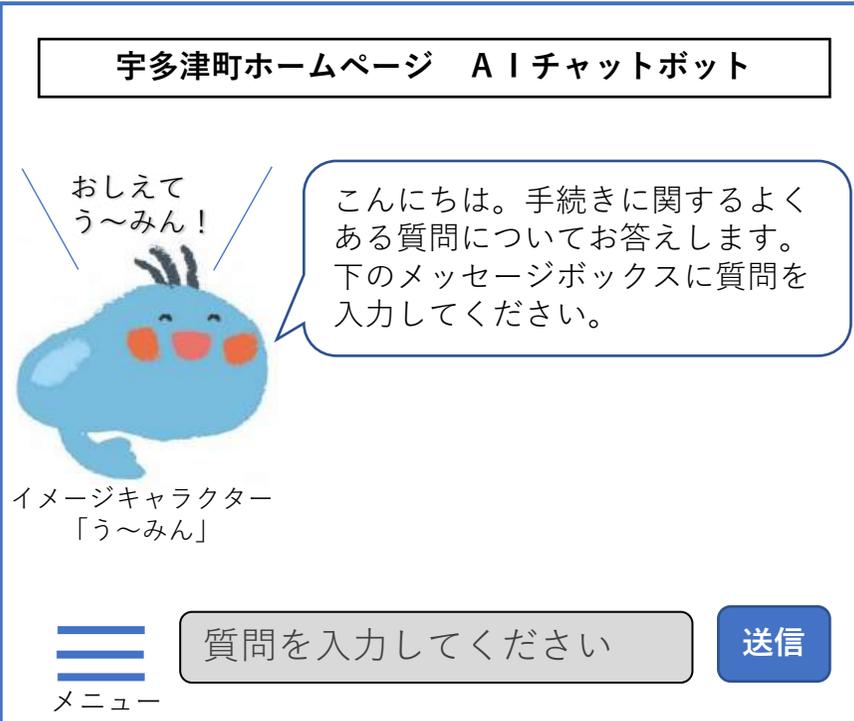
事業概要 【東かがわ市公式アプリ導入事業】

自治体名	香川県東かがわ市	人口	27,951人	事業費	79,940千円
事業概要	<p>膨大なプル型デジタル情報の分散公開により、市民が必要な情報に手軽に且つタイムリーに行き着くことは難しく、DXの裨益が届きにくい。多様なサービスの統合入口となるポータルアプリを整備し、一元的アクセスとプッシュ通知、コミュニケーション機能を付加し、地域の多様なステークホルダーの連携を密にすると共に、より利用者属性にフィットしたUIを設けることで、誰一人取り残さないDXに取り組み、いつまでも住み続けたい市民協働のまちを実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【プラットフォーム上サービス】 ※連携サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービス 地域通貨アプリ・サービス 母子健康手帳アプリ・サービス 他… <p>【アプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙 ごみカレンダー／イベントカレンダー／マイカレンダー 施設情報（避難マップ,スタンプラリー含む） 見廻り投稿(不法投棄,道路損傷) 目安箱 お知らせ配信（プル掲示／プッシュ通知） アンケート（任意作成／WellBeing調査） 小中こども園「連絡帳」（欠席連絡ほか） 高齢者安否確認（家族通知） 職員災害時安否確認 運転免許認知症検査 		<p>誰一人取り残さないポータルアプリ</p> <p>いつまでも住み続けたいまち</p> <p>属性に沿ったUIを用意 (4属性+0.5+閉網Web)</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公式アプリのダウンロード累計数 コンテンツのアクセス件数 お知らせ配信件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公式アプリサービスの満足度 小中こども園の「連絡帳」機能の満足度 		

事業概要 【問合せ自動応答電子化事業】

自治体名	香川県三木町	人口	27,116人	事業費	1,815千円
事業概要	<p>三木町公式ホームページにチャットボットを導入することにより、ユーザーが必要としている情報へ効率的にアクセスできるようサポートし、住民サービスの効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公式ホームページにチャットボットを設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三木町公式ホームページにチャットボットを設置し、ユーザーが必要としている情報にたどり着く支援を行う。 また会話形式であることにより、電話やフォームで質問するモチベーションがないユーザーでも、気軽に問い合わせを行うことができる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャットボット利用件数 ②チャットボット回答率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャットボットサービスの満足度 		

事業概要 【AIチャットボットサービス実装事業】

自治体名	香川県宇多津町	人口	18,461人	事業費	5,446千円
事業概要	人口減少・少子高齢化社会の到来により、自治体職員も減少することが予想されるなか、行政サービスは多岐にわたり提供する情報も日々増え続けている。本事業では、AIチャットボットを町Webサイトに実装し24時間365日問い合わせ対応を可能にすることで検索機能の強化、住民の問い合わせ対応の迅速化を図る。				
具体サービス	<p>【AIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 24時間365日自動的に応答する。 • 質問に応じた最も可能性が高いページに誘導する。 • 回答できなかった内容の集計機能 • SNS（LINE）連携（リッチメニュー） • ログデータを活用したニーズ把握により、Webサイト等での情報発信を強化する。 • 多言語対応 		 <p>宇多津町ホームページ AIチャットボット</p> <p>おしえて う～みん！</p> <p>こんにちは。手続きに関するよくある質問についてお答えします。下のメッセージボックスに質問を入力してください。</p> <p>イメージキャラクター 「う～みん」</p> <p>メニュー</p> <p>質問を入力してください</p> <p>送信</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット回答数 ②サイト全体のページビュー数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット解決数 ②必要とする情報が得られたと感じる住民の割合 ③Webサイトの問い合わせ件数減少割合 		

事業概要 【地域のSDGs促進デジタルソリューション事業】

自治体名	愛媛県今治市	人口	149,958人	事業費	4,125千円
事業概要	<p>「SDGs日本モデル」宣言に賛同した本市では、民間企業や教育機関など、様々な団体や個人がSDGsの達成に資する活動を行っているものの、ステークホルダー間の連携が十分に取れていない。そうした課題を解決するため、SDGsの推進に取り組むステークホルダーのためのデジタルプラットフォームを整備し、各ステークホルダーの取組の可視化、連携、交流を可能にすることで、地方創生SDGsのさらなる推進を図る。</p>				
具体サービス	<p>【デジタルプラットフォームサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体を含め各ステークホルダーがデジタルプラットフォーム上でつながり、SDGsに関する活動の情報発信と成果の共有、ステークホルダー間の連携、交流が可能になる。 各ステークホルダーが実施したSDGs宣言をPF上で公開可能 SDGs宣言や今治市の掲げる重点目標に紐づく地域のSDGs達成に資する活動をPF上で可視化 ステークホルダーの活動を、SDGsの17ゴールや地域課題などに区分してPF上に整理し、検索・閲覧、活動者へのメッセージ配信等が可能 PF参加者自身によるSDGsに関する活動の情報発信、SDGs宣言書のダウンロードが可能 ステークホルダー間（支援を受けたい人と支援をしたい人）の連携・交流がPF上で可能 管理画面でのKPI管理、利用者管理、SDGs宣言・情報発信の承認管理、お知らせ配信、利用者へのメッセージ配信、アンケート作成管理などの機能あり 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ページPV数 ②SDGs宣言数 ③活動登録数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ステークホルダーの連携状況の進展 ②ポータルサイトの満足度 		

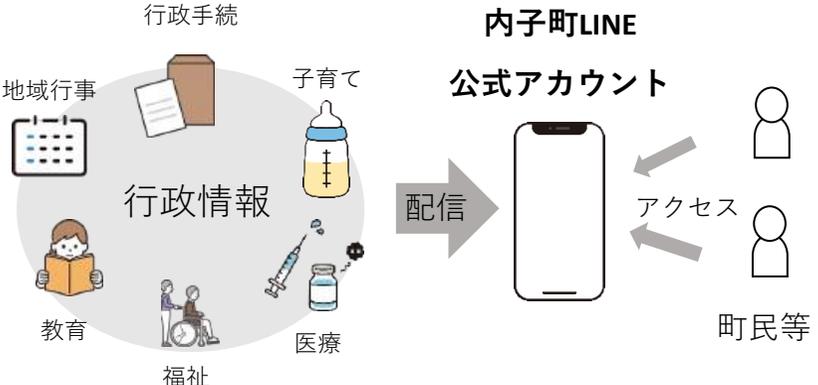
事業概要【施設利用予約システム】

自治体名	愛媛県大洲市	人口	39,902人	事業費	15,351千円
事業概要	<p>現在、市民等の施設利用者が体育施設や公民館等の市有施設の貸館を利用する場合、申請や利用当日の鍵受渡し等のために公民館等へ出向く必要があるため、場所や時間の制約を気にすることなく、いつでも、どこでも、スマートフォン等で予約できる仕組みと、一部施設についてはスマートロックの導入により公民館等へ出向くことなく鍵を開錠・施錠できる仕組みを構築することで利便性向上を図るとともに、予約を管理する公民館等の窓口の効率化や業務量の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設利用予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の貸館について、利用状況の確認や予約まで一連の手続きがオンラインで行えるシステムで、日々の業務を集約した台帳画面で、抽選、予約、実績に関するほぼ全ての機能を有する。 ・マイナンバーカードによる公的個人認証機能を有し、オンラインでの利用登録時にマイナンバーカードを使用することで、窓口で本人確認が必要な場合に、これを不要とすることができる。 ・オンライン収納機能を有し、コンビニ決済、クレジットカード決済、QRコード決済に対応し、支払い方法の多様化を実現する。 ・スマートロック連携機能を有し、予約者のみに電子錠の解除キーを通知し、鍵の貸出業務を不要とすることで、特に夜間や休日の窓口において省人化・無人化した施設管理を可能とする。 		<p>【サービス概要図（スマートロック導入施設）】</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 施設利用予約システムの利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】 施設利用予約システムの満足度</p>		

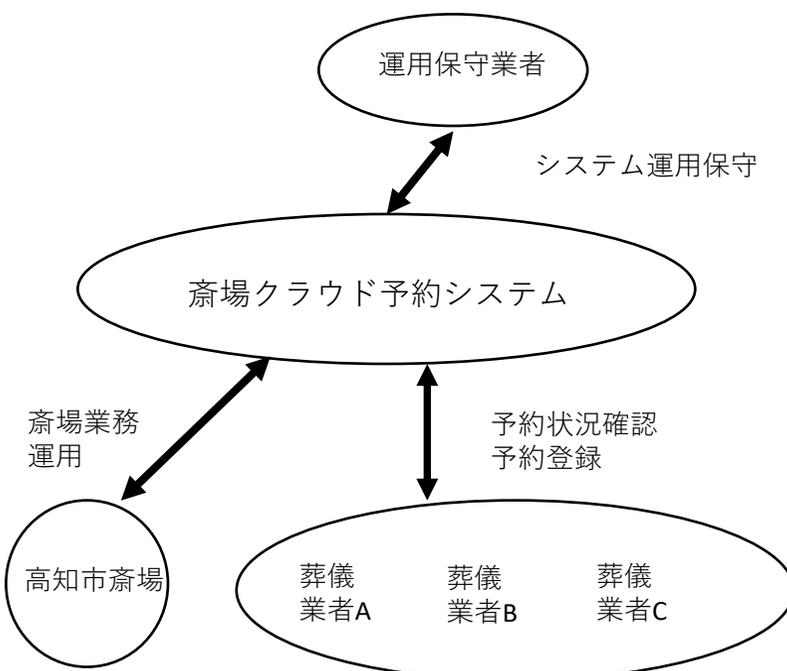
事業概要 【施設利用予約システム導入事業】

自治体名	愛媛県伊予市	人口	35,519人	事業費	4,499千円
事業概要	<p>現在、施設利用申込は原則書面のみでの対応であり、市民等の施設利用者は開所時間内に手続のために来所する必要があり、大きな負担を強いている。この状況を改善するため、施設利用予約システムを導入し、施設利用に係る手続全般をオンライン上で完結できる仕組みを構築する。これにより、スマートフォン等からいつでも・どこでも手続ができ、利用者の利便性向上が図られるとともに、市有施設における窓口の効率化や業務量の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設利用予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有施設の貸館について、利用状況の確認や予約まで一連の手続がオンラインで行うことが可能で、日々の業務を集約した台帳画面で、抽選、予約、実績に関するほぼ全ての機能を有する。 マイナンバーカードによる公的個人認証機能を有し、オンラインでの利用登録時にマイナンバーを使用することにより、窓口で本人確認が必要な場合に、これを省略することができる。 オンライン収納機能を有し、コンビニ決済、クレジットカード決済、QRコード決済に対応し、支払方法の多様化を実現する。 	<p>施設利用予約システムの導入</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 施設利用予約システム導入施設数 施設利用予約に係るオンライン申請件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 施設利用予約システムの満足度</p>			

事業概要 【LINEを活用した町政情報配信事業】

自治体名	愛媛県内子町	人口	15,122人	事業費	1,870千円
事業概要	<p>現在、町政情報の配信には、防災行政無線・広報誌などを活用しているが、限られた情報を一斉配信することによって、利用者ニーズに適した情報配信ができていない。</p> <p>そこで、町LINE公式アカウントを開設し、セグメント配信機能により、子育て・防災など暮らしの情報を利用者のニーズに応じて配信することで利用者の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>スマートフォン等で利用できるコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、内子町LINE公式アカウントを開設する。</p> <p>【内子町LINE公式アカウント機能】</p> <p>リッチメニュー：</p> <p>利用者がよく使う情報にすぐにアクセスできるよう、トーク画面上に防災・子育て・イベントなどのアイコンを設置</p> <p>セグメント配信：</p> <p>「防災・災害」、「子育て、教育」、「観光、イベント」など知りたい情報を登録することで、新たな情報が出た時に自動でお知らせが届く。</p> <p>LINEを入り口としたオンライン申請：</p> <p>託児利用申し込みや町への後援申請など、スマホから申請できる行政手続きが、LINEを入り口として利用可能</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント累計登録者数（人） ②LINE公式アカウント情報配信件数（件） ③広報誌デジタル閲覧者数（人） ④オンライン申請件数（件） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINEによる情報配信の満足度（ポイント） ②オンライン申請サービスの満足度（ポイント） 		

事業概要 【斎場クラウド予約システム】

自治体名	高知県高知市	人口	316,666人 (R5.12.1現在)	事業費	3,333千円
事業概要	<p>現在電話のみで受け付けている斎場の予約状況の確認や申込について、利用者からシステム化の要望が出されている。パソコンやスマートフォンから斎場の空き状況や予約を可能とするため、斎場クラウド予約システムを導入するもの。システム化により、利用者の利便性の向上を図るとともに、重複予約や利用者情報の伝達ミスを防止することを目的とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【斎場クラウド予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコンやスマートフォンから操作可能 予約状況について確認・検索可能 火葬炉，待合室，式場の予約が可能 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 葬儀業者による火葬炉予約の登録率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 斎場クラウド予約システム利用者満足度 		

事業概要 【地番図を活用した登記情報に係る窓口閲覧システム等導入事業】

自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	29,259千円
事業概要	<p>本市では固定資産に関する相談時の、登記情報の収集や物件の特定にかかる煩雑さが、円滑な窓口対応を妨げている状況である。令和6年4月施行となる相続登記の義務化により、住民の負担感の増大が想定され、早急な対応が求められる。本デジタル技術を活用したシステムの導入により、住民による固定資産情報の効率的な収集と負担感の解消を目指すもの。付随する効果として不動産の流通を促すことも可能である。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>地番図を活用した登記情報に係る窓口閲覧システム等導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記情報管理システムの導入により登記情報の更新頻度の向上 ・窓口閲覧システムにより、窓口サービスの標準化及びリアルタイムな固定資産情報の収集及び効率性の向上 ・上記システムによる市民利用者の利便性の向上 	<p>地域課題 固定資産の情報収集の円滑化</p> <p>・実現目標 ・固定資産にかかる相談時の負担感の解消 ・住民による情報収集の簡易化とそれに伴う不動産の流通の促進</p> <p>・妨げとなる要因 ・登記情報は、紙ベースの登記異動通知を職員把握、課税システムに入力して初めて提供できるためタイムラグが大きい ・地番図情報、登記情報は別システム管理であり、住民が必要とする情報収集に対して、職員の能力差が影響 ・必要情報のみ、職員が準備、提供しているため、待ち時間等が長い</p> <p>・目標達成に必要な要件 登記情報の取込を迅速化し、リアルタイム性の向上</p> <p>職員の窓口サービスの平準化 市民の不動産検索にかかる利便性の向上 窓口相談にかかる負担感の軽減（時間・手間の短縮）</p> <p>登録情報管理システム 窓口閲覧システム 導入サービス</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口閲覧システムの利用回数 ②所有権移転に係る登記異動数の増加（土地） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口閲覧システム利用者の満足度 ②窓口閲覧システム（初回利用者）からの待ち時間に対する満足度 ③前年度から引き続き窓口業務に携わった職員に対する聞き取り調査による体感される効率性の向上 			

事業概要 【LINEを活用した情報発信及び行政サービスの充実】

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	3,960千円
事業概要	<p>LINEの公式アカウントを利用し、下記の課題を解決し、町民に対する行政サービスの利便性向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① セグメント配信等を通じた土佐町民に対する情報発信の充実 ② 危険箇所や不具合等の通報システムによる行政（町役場）と町民のコミュニケーションの充実 ③ オンラインでの予約や申請を可能とすることで、行政手続きの利便性向上 				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • LINE公式アカウント（導入済）及び、LINE機能の充実等を可能にするGovTech Express（Bot Express株式会社）を導入することにより、下記を実現する。 ✓ 町民の属性や居住地域、興味関心等に基づくセグメント配信→居住地区別、性別・年代別、住民ニーズ別の配信 ✓ 公共施設不具合、道路異常、不法投棄等の通報システム→道路危険箇所や地滑り・倒木情報等の通報 ✓ 公共施設利用の予約や、各種申請受付→社会体育施設の利用予約や、ごみ処理に係る案内等 <div style="text-align: center;"> <p>情報発信の充実 行政サービスの利便性向上</p> <p>興味関心に基づく セグメント配信</p> <p>施設不具合等の 通報システム</p> <p>オンラインでの 予約や申請</p> <p>LINEの 機能拡充</p> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①土佐町公式LINEアカウント登録者数 ②土佐町LINEアカウントからの情報発信数 ③公共施設のオンライン予約割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①土佐町のオンライン情報発信サービスへの満足度 ② ③ 		

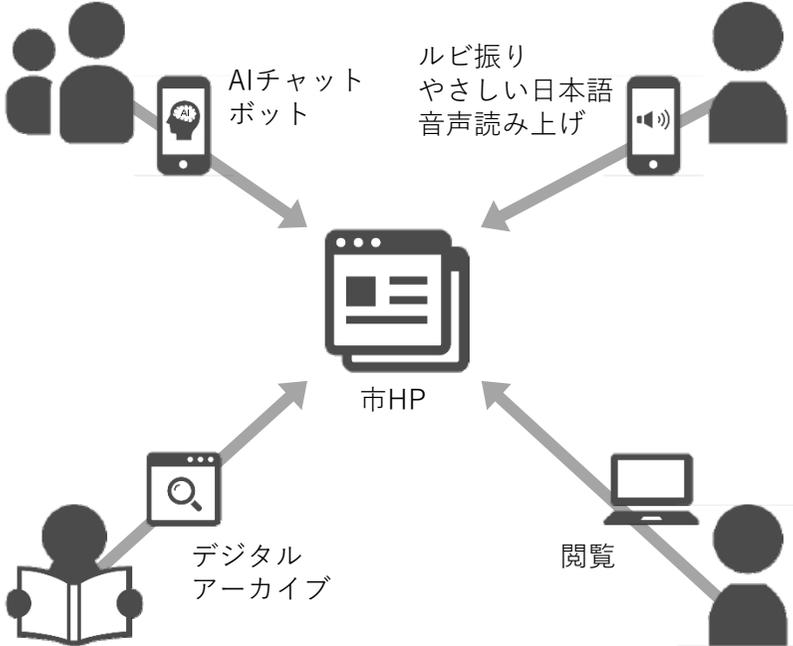
事業概要 【社会体育施設スマートキー導入事業】

自治体名	高知県中土佐町	人口	5,959人	事業費	329千円
事業概要	<p>中土佐町では、運動器具がある施設は中土佐町スポーツ文化センターのみとなっている、そのため利用需要はあるが、施設利用にあたり、予約状況の確認、鍵の管理、入館手続きの煩雑さが課題となっている。その解決を図るため、町所有の社会体育施設の中土佐町スポーツ文化センターにスマートキーの導入及び予約状況の分かるホームページを作成するもの。</p> <p>スマートキーは施設利用者に利用時間だけ施錠解除できる暗証番号を伝え、その暗証番号を入力することで入館することができる仕組み。この仕組みを導入することにより、施設の鍵管理や入館手続きを効率化し、利用者の利便性を向上することを目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ホームページ制作】 中土佐町スポーツ文化センターの予約状況の分かるホームページを制作することで、利用者が予約状況を役場に直接連絡する等の確認をする必要がなくなる。</p> <p>【スマートキーの導入】 町所有の社会体育施設の中土佐町スポーツ文化センターの玄関にスマートキーを設置し、利用申請時に利用時間だけ施錠解除できる暗証番号を伝え、利用者は暗証番号を入力することで入館できる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 スマートキーでの中土佐町スポーツ文化センターの施設利用人数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】 中土佐町スポーツ文化センターの施設利用人数</p>		

事業概要 【人流データの活用によるまちの魅力向上事業】

自治体名	福岡県直方市	人口	55,168人	事業費	3,300千円
事業概要	<p>市が様々な施策を行うにあたり、人流データを活用して人の流れを把握し、そのデータを分析して施策に反映させることで、市民や直方市を訪れる方の利便性を向上させるとともに、満足度を向上させる。</p> <p>また、人流データをオープンデータとして公開し、市民や地域の事業者など、様々なステークホルダーに活用してもらうことで、市民参画や官民協働による地域全体の活性化を推進するとともに、まちの魅力の向上に繋げる。</p>				
具体サービス	<p>① 人流データの活用によるEBPMの推進</p> <p>人流データを活用して、これまで困難だったまちの人の流れを把握・分析することを可能とし、そのデータを市が保有する他の情報と掛け合わせることで、防災や都市計画、観光や公共交通など、市の様々な施策に活用する。</p> <p>② 人流データのオープンデータ化</p> <p>人流データをオープンデータとして公開し、地域内外の様々な方に活用してもらうことで、地域の活性化に繋げる。</p> <p>③ ①、②の取り組みを、特定の分野ではなく、市民や地域に関係するすべての分野で実装することで、まち全体の魅力を向上させ、市民の暮らしの質を高める。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①人流データを活用して実施した事業数</p> <p>②人流データを活用してオープンデータ化したデータセット数</p> <p>③市オープンデータカタログサイトのアクセス数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オープンデータを市民や事業者が活用した数</p> <p>②「市がデータの活用を推進している」と思う市民の割合</p> <p>③</p>		

事業概要 【AIチャットボット等による市公式ホームページDX事業】

自治体名	福岡県筑後市	人口	49,230人	事業費	11,001千円
事業概要	<p>デジタルサービスの多様化等に伴った市民生活のデジタル化が急激に進んでいる中、市が公開している行政情報は、ホームページをはじめ、その情報量は膨大で、専門用語等による分かりづらいものも多く、利用者が目的の情報を的確且つスムーズに入手しにくい状態にある。本事業では、AIチャットボットや閲覧支援ツール等の導入のための市ホームページ整備を行うことで、利用者が自ら行政情報を検索・入手しやすい環境を整えるものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボットシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> •多言語対応「AIチャットボットシステム」の導入 •チャットボットの誘導先を適切に設定するためのホームページ整備 <p>【デジタルアーカイブサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> •広報紙バックナンバーや文化財資料のデジタルアーカイブ化 <p>【閲覧支援ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> •「ルビ振り」機能の導入 •「やさしい日本語」変換機能の導入 •「音声読み上げ」機能の導入 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの利用件数 ②デジタルアーカイブの利用件数 ③閲覧支援ツールの利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政情報が分かりやすく伝えられていると感じている人の割合 ②AIチャットボットの利用満足度 ③デジタルアーカイブの利用満足度 ④閲覧支援ツールの利用満足度 		

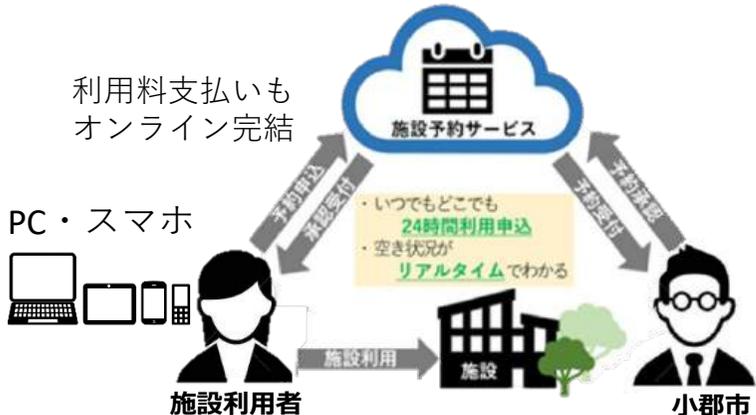
事業概要 【大川市公共施設予約システム導入事業】

自治体名	福岡県大川市	人口	31,702人	事業費	10,880千円
事業概要	<p>現在、公共施設の利用申込については電話及び書面での申請となっており、電話や窓口での対応が利用者と管理者の双方にとって大きな負担となっている。これらの状況を改善するため、公共施設予約システムを導入し、オンラインで時間や場所を選ばず手続きできるようにすることで利用者の利便性向上と、情報の一元管理による管理者の業務負担削減を図る。</p>				
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者側はwebやLINEから条件別に施設の空き状況を確認でき、利用者登録、施設の予約・キャンセル・変更などの各種申請の手続きができるものとする。 管理者側は管理画面から予約の一元管理ができるものとする。 	<div style="text-align: center;"> <p>導入前</p> <p>利用者 ↔ 管理者 申請や問い合わせのたびに 電話や窓口で都度対応が必要</p> <p>▼</p> <p>導入後</p> <p>予約システム</p> <p>オンラインでいつでも どこでも申請可能可能に</p> <p>一元管理で 業務負担軽減</p> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム導入施設数 ②予約システム利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②施設利用者の増加数 ③ 			

事業概要 【LINE活用で実現する「行かない・書かない市役所」】

自治体名	福岡県小郡市	人口	59,562人	事業費	6,323千円
事業概要	<p>近年頻発している豪雨災害対策として急務となっている緊急情報の発信能力を高めるため、市公式LINEのメッセージ配信機能を強化する。加えて、本市のめざす「行かない・書かない市役所」（手書きや対面での手続からの脱却）の実現に向け、マイナンバーカードによる本人確認やオンライン決済を中心とした機能拡張を実施する。市公式LINEの有用性・魅力を高めることで、友だち登録者数の増（＝緊急情報の受信者拡大）もねらう。</p>				
具体サービス	<p>【実施する主なLINE機能拡張サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント配信 マイナンバーカードを利用した各種申請 <p>※その他機能拡張サービスを活用した他自治体の取組を順次横展開で実施する予定 （道路等の破損の通報機能、スタンプラリー、避難所検索など）</p>		<p>市民</p> <p>各種申請サービス利用</p> <p>市公式LINE</p> <p>市役所</p> <p>【災害時】 ・緊急情報一斉配信 【平時】 ・属性・関心に基づく市政情報配信</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEによる情報発信回数 ②証明書等の郵送請求におけるオンライン申請割合 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの利用者満足度 ②公式LINEの友だち登録者数 ③ 		

事業概要 【公共施設予約オンライン化事業】

自治体名	福岡県小郡市	人口	59,562人	事業費	16,227千円
事業概要	<p>本市の公共施設は、スポーツ・文化・コミュニティ活動の拠点として利用されているが、利用予約申請が窓口で行えないため、市民にとっては予約のために開館時間中に施設窓口まで出向く必要があるなどの不便がある。</p> <p>主要公共施設に利用予約・使用料決済をオンライン上で行えるシステムを導入することで、これらの不便を解消し、市民にとってより開かれた利用しやすい公共施設をめざす。</p> <p>あわせて、職員の窓口対応の削減と、予約情報のデジタル化による管理業務の効率化をはかる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設予約のオンライン化 施設一覧の検索／空き状況の確認／施設案内の確認／利用予約／予約キャンセル／抽選…がPCやスマートフォンから常時可能になる。 ● 施設使用料のキャッシュレス決済 施設の予約時に使用料の支払いまでがオンラインで完結させられるようになる。 ● 予約・利用者情報のデジタル管理 従来紙台帳などで管理していた予約情報のデータ化・デジタル化 		 <p>利用料支払いもオンライン完結</p> <p>施設予約サービス</p> <p>予約申込 決済完了</p> <p>PC・スマホ</p> <p>施設利用者</p> <p>施設</p> <p>予約確認 予約完了</p> <p>小郡市</p> <p>・いつでもどこでも 24時間利用申込</p> <p>・空き状況が リアルタイムでわかる</p> <p>施設利用</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約の利用件数の割合 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 		

事業概要 【AIコンシェルジュサービス導入事業】

自治体名	福岡県宮若市	人口	26,551人	事業費	7,700千円
事業概要	<p>住民からの問い合わせに対応するコンシェルジュ機能を持つAIチャットボットを市公式HPや市公式LINEに実装する事業です。AIコンシェルジュサービスを導入することで、住民からの問い合わせに24時間365日対応できるようになります。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIコンシェルジュサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットシステム <p>市公式HPや市公式LINEから住民からの問い合わせに24時間365日対応するチャットボットシステムを導入。令和6年度は子育てや税に関する問い合わせに対応。</p> <p>質問内容によっては、回答に市公式HPの該当ページのURLを記載することで、市公式HP内を検索する手間を省くことができます。</p> <p>同様にオンライン申請が可能な手続きに関する質問であれば、チャットボットからオンライン申請を案内することでシームレスな対応が可能となります。</p>		<p>イメージ</p> <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a citizen (市民) is shown holding a smartphone. A blue arrow labeled '質問' (Question) points from the citizen to a central smartphone icon. The smartphone screen displays a chat interface with three messages: '確定申告' (Tax Return), '確定申告の詳しい内容は下記をご確認ください。市HP' (For detailed information on tax returns, please check the city's official website), and '手続きはオンラインでも可能です' (You can also handle the procedure online) with a button 'オンライン申請へ' (Go to online application). A blue arrow labeled '回答' (Answer) points from the smartphone back to the citizen. On the right, an AI chatbot (AI) is shown. A blue arrow points from the smartphone to the AI, and another blue arrow points from the AI back to the smartphone.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①チャットボット問い合わせ件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①問い合わせ件数の減少 ②ユーザー満足度 ③市公式LINE友だち数 		

事業概要 【公共施設予約オンライン化推進事業】

自治体名	福岡県篠栗町	人口	31,133人	事業費	14,630千円
事業概要	<p>公共施設予約システムの導入により、現在施設の窓口で行っている空き状況確認や予約申込み、支払い等の手続きについて、パソコンやスマートフォンなど場所・時間を問わずオンライン上で完結することができ、簡単に施設利用ができる仕組みを実装する。また、窓口業務の負担を減らすことで、施設運営の効率化とコスト削減を図る。移動手段が無い、勤務等の事情により、開庁時間中の窓口手続きが難しく、施設を利用したくても利用できないといった住民の潜在的なニーズに応えることが可能となる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBからの公共施設の予約 ・利用料の支払いにおけるキャッシュレス決済の導入 <p>○導入対象施設 文化施設や健康施設、体育館、小中学校など12施設 ※町民が利用できる全ての文化施設、スポーツ施設を対象として導入</p>		<p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>利用</p> <p>公共施設</p> <p>※採択事例：滋賀県野洲市様参照</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約の利用割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電話による受付等対応時間の短縮</p> <p>②公共施設予約システムの利用満足度</p>		

事業概要 【LINEを活用した情報提供・住民サービス向上事業】

自治体名	福岡県新宮町	人口	33,247人	事業費	1,567千円
事業概要	<p>現在、LINE公式アカウントを取得しているが、LINEを活用した情報の配信等のサービス提供が出来ていない。LINEの活用を行い、住民一人ひとりのニーズに応じたプッシュ型の情報発信、災害など有事の際の住民への緊急連絡、アンケートによる公聴も行い、広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>LINE公式アカウント機能追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (申請やアンケートの入力と受付) ⑥通報機能 (道路の破損等を住民が報告) ⑦施設検索 (公共施設やAEDの場所を地図上で誘導) 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アカウント登録向け広報活動数 ②町政情報の配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新宮町LINE公式アカウントの登録者数 ②新宮町LINE公式アカウント利用者の満足度 			

事業概要 【dボタン広報誌導入事業】

自治体名	福岡県水巻町	人口	27,658人	事業費	1,100千円
事業概要	<p>デジタルデバイドの解消として、高齢者に対するスマートフォンの使い方教室を開催しているが、スマートフォンを活用できない層が一定数存在している。この層に対する即時的な情報発信が当町の課題であるが、テレビのdボタンを活用し、災害時の避難情報・注意開発、町内のイベント情報など、スマートフォンを活用できない層をメインターゲットに「伝えたい情報」をタイムリーに情報発信を行うことで、全町民のデジタル・ディバイド解消を実現していく。また、テレビからの情報発信だけではなく今後、バス停デジタルサイネージとも連動した情報発信を行っていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="306 675 1060 939" style="width: 45%;"> <p>【地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 広報誌を読まない、スマートフォンを持っていない層へ情報発信 • 災害時の避難所情報や注意啓発 • 年少人口から大学生世代をメインターゲットにした町主催イベント・お役立ち情報の発信 </div> <div data-bbox="1135 568 1889 1068" style="width: 50%; text-align: center;"> <p>dボタン広報誌 実例（災害時）</p> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="306 1168 1060 1386" style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害情報コンテンツの制作 ②年少人口～大学生世代をターゲットにした情報コンテンツの制作 ③dボタン広報誌における情報発信件数 </div> <div data-bbox="1135 1215 1889 1343" style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生産年齢人口減の緩和 ②dボタン情報誌での町の情報発信に対する満足度 </div> </div>				

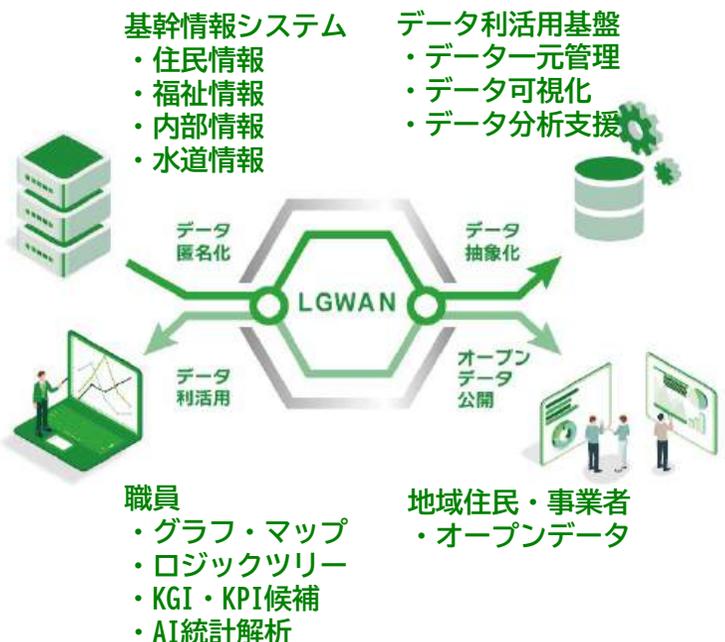
事業概要 【LINEを活用した情報発信デジタル化事業】

自治体名	福岡県桂川町	人口	12,891人	事業費	2,409千円
事業概要	<p>桂川町の魅力や町政情報を的確に町民等へ伝えるため、ホームページや広報誌を中心に情報発信を行っているが、スマートフォン等の普及により、必要としている情報を素早く手元に届ける情報発信体制の強化が求められている。また、災害時等のタイムリーな情報取得に難があるなどの意見を住民よりいただくことが増えてきている。</p> <p>このような背景から、新たにLINEを導入し、プル型の情報発信から、情報を早く・気軽に・正確に受け取れる仕組みを構築し、PDCAを回しながら町民生活の利便性の向上を図る。また、災害情報や福祉バスなどの利用のしやすさを実感できる仕組みづくりや、「人と町のつながり」を再現し移住・定住、Uターン促進の施策も積極的に行う。よって、“将来にわたって活力あるまち、定住地として選ばれる桂川町を目指して”という将来像を叶える事業として遂行する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグメント配信機能 ・福祉バス関連情報の発信 <p>【防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所案内 ・ハザードマップ検索機能等 <p>【チャットボット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ分別、電子図書館への導線設計 <p>【アンケート機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見収集アンケート <p>【QRコード複数発行機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友だち登録数の効果検証やデジタルスタンプラリー ・地域イベント限定メニュー 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの登録者数 ②高齢者向けスマホ教室開催回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者満足度 ②よくある問い合わせ件数減少 		

事業概要 【LINE公式アカウント情報配信システム構築・運用事業】

自治体名	福岡県苅田町	人口	37,855人	事業費	2,276千円
事業概要	<p>本町のLINE公式アカウントからの情報発信は一斉配信のみで、町民ニーズに合わせた情報発信ができていない。しかし、LINEは多くの世代に普及しており、公民館講座でも、LINEの使い方を知りたい高齢者が多い。そこで、LINE公式アカウントを活用したシステムを導入し、必要な情報だけが届くサービスや、タイムリーな災害情報の提供、電子申請などのサービスを構築し、町民が必要な情報にいつでも容易にアクセスできる暮らしのデジタル化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【セグメント配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が暮らしの情報のカテゴリーの中から選択した項目のみの情報が届く <p>【リッチメニューサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が視覚的に分かりやすいメニューを作成し、各行政サービスへ誘導する <p>【災害時専用メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害専用メニューを表示し、最寄りの避難所検索や利用者が容易に災害情報を入手できる。 避難する際に、避難者情報を事前に入力し、避難所にてQRコードを読み取るだけで受付ができる。 <p>【通報、電子申請機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共インフラの破損個所を通報できる 証明書の発行申請等を公的個人認証サービスとキャッシュレス決済を利用することで、来庁不要で申請できる 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム上に登録したサービス（機能）数 ②メッセージ配信に対する開封率 ③苅田町LINE公式アカウント登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メッセージ配信のブロック率 ②利用者満足度 			

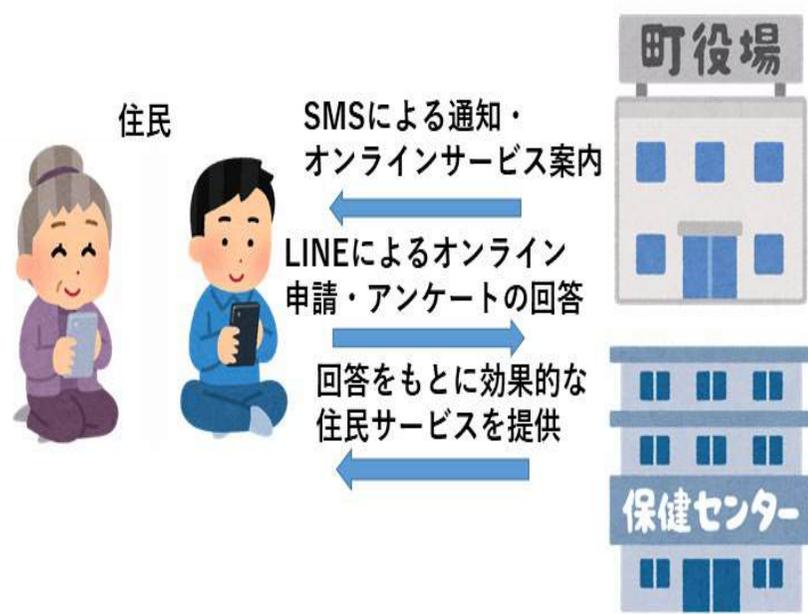
事業概要 【データ利活用促進事業】

自治体名	福岡県みやこ町	人口	18,069人	事業費	15,829千円
事業概要	<p>データ利活用基盤の導入により、本町が保有する大量の行政データ（住民情報）を一元管理を行い、データの可視化等の処理を行う。オープンデータの拡充及び利用促進・普及活動を進め、行政の透明性を確保するとともに、まちづくりの担い手となる住民や事業者等多様な担い手との連携を目指す。また、データ活用を基にしたEBPMの推進により、公正公平かつ効果的な政策立案等を進め、住民サービスの向上を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【データ利活用基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内に散在する住民情報（住民基本台帳、税情報等の様々なデータ）を一元管理、匿名化し、また、グラフ・マップ等で可視化する。 ・ 地域課題解決に向けたデータ分析を支援する分析支援ツールを導入する。 ・ 住民向けサービスとして、一元管理、匿名化した住民情報をオープンデータとして公開する。 		<p>サービスの全体像</p>  <p>基幹情報システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民情報 ・ 福祉情報 ・ 内部情報 ・ 水道情報 <p>データ利活用基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ一元管理 ・ データ可視化 ・ データ分析支援 <p>職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グラフ・マップ ・ ロジックツリー ・ KGI・KPI候補 ・ AI統計解析 <p>地域住民・事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータ 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開データセット数 ②公開データのダウンロード数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータを用いた民間団体の満足度 ②町政の情報提供に対する住民の満足度 ③ 		

事業概要 【情報配信による住民サービス向上事業】

自治体名	福岡県みやこ町	人口	18,069人	事業費	9,216千円
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、誰にでもわかりやすく情報配信を行うため、LINEを活用した町政情報配信システムを導入し、各担当が、それぞれの住民ニーズに沿った（セグメントによるプッシュ型）情報配信ができる仕組みを構築することで、内部事務の効率化によるサービス提供時間の短縮や情報発信の充実など、住民サービスの向上を図る。また、手続きガイドサービスを導入し、各種手続き利用者の不安を低減するとともに、オンライン申請システムへのスムーズな連携を可能とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを活用した情報発信システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでホームページや広報誌、防災無線等を通じて発信していた町政情報を、LINEのトーク機能を用いて、防災、イベントなど、それぞれの住民のニーズに沿った情報発信を行うことにより、若い世代をはじめとした多くの住民に対する町政情報の発信が可能とする。 利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 動的リッチメニューの構築 <p>【手続きガイドサービスの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡単な質問に答えるだけで、必要な手続や持ち物が分かる手続き案内サービスを導入。 複雑な手続や持ち物が多い手続の案内をすることで、利用者の不安を低減し、スムーズな手続を実現する。 		<p>手続きガイドサービスの導入</p>  <p>LINEを活用した情報発信システム</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントにおける情報発信件数 ②手続きガイドサービスの利用者数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEによる情報発信の満足度 ②LINE公式アカウントのお友だち登録者数 ③手続きガイドサービスの満足度 		

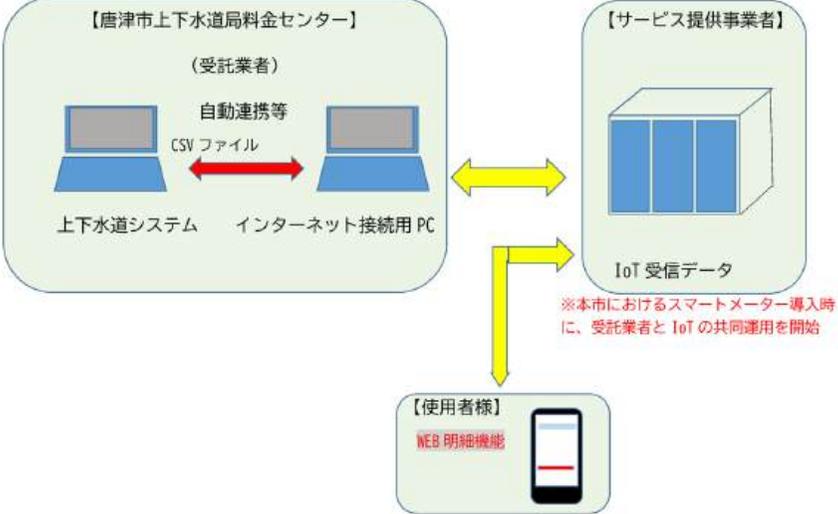
事業概要 【オンラインによる町民向け通知サービスの提供】

自治体名	福岡県吉富町	人口	6,617人	事業費	957千円
事業概要	<p>郵送等で行う住民向けの各種お知らせをスマートフォンに通知するサービスを実施することで、日中に連絡が取れない方でも確実に情報を届けることできるほか、メッセージとして履歴が残るため、スマホがあればいつでも受信した情報を見返すことができる。また、本町が導入しているオンライン申請サービスとの連携を行うことで、来庁せずとも手続きが可能になるため、より一層の住民サービスの向上が期待できる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンラインによる通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SMSを利用することで、オンラインで町民ごとに必要な情報の伝達及び確実な情報発信が可能。 ・SMSでは個人単位での情報発信が可能のため、公式LINEのアンケート機能等と連携を行うことで、一人ひとりに寄り添った柔軟な住民サービスを提供できる。 ・すでに導入を行っている公式LINEと連携することで、オンライン申請を促進する。 		 <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, two residents (an elderly woman and a young man) are shown using their smartphones. On the right, there are two building icons: 'Town Office' (top) and 'Health Center' (bottom). Arrows indicate the following interactions: <ul style="list-style-type: none"> From Town Office to Residents: SMSによる通知・オンラインサービス案内 (SMS notifications and online service information). From Residents to Town Office: LINEによるオンライン申請・アンケートの回答 (Online applications and survey responses via LINE). From Town Office to Residents: 回答をもとに効果的な住民サービスを提供 (Providing effective resident services based on responses). </p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインによる通知件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン通知サービスの利用者満足度</p>		

事業概要 【アバンセ施設予約システム導入事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人 (R5.12.1推計人口)	事業費	1,342千円
事業概要	<p>アバンセ（男女共同参画センター及び生涯学習センター）の利用申込は電話で仮予約したのち、申請書の提出（メール・郵送可）により行っている。施設の空き状況がリアルタイムで確認できず、利用者は開館時間中に電話により空き状況の確認と仮予約を行ったのち、申請書を作成・提出する必要がある、大きな負担となっている。このため、インターネットによる公共施設予約システムを導入し、スマートフォン等により「いつでもどこでも」予約できるようにすることで利用者の利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者がパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、アバンセの空き状況の確認や予約、利用許可証や領収証などを受け取れるサービスの提供。 		<p>●施設の空き状況をリアルタイムで確認</p> <p>●窓口へ行かずに予約 (Webで予約・抽選申込)</p> <p>●パソコンやスマホで予約</p> <p>●施設予約・請求等の業務一元化</p> <p>●窓口業務や、問い合わせ等の業務の軽減によるサービス向上</p> <p>●各種帳票の電子化等による業務の簡素化</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予約システム使用率（%）</p> <p>②アカウント登録件数（件）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約システム利用者満足度（ポイント）</p>		

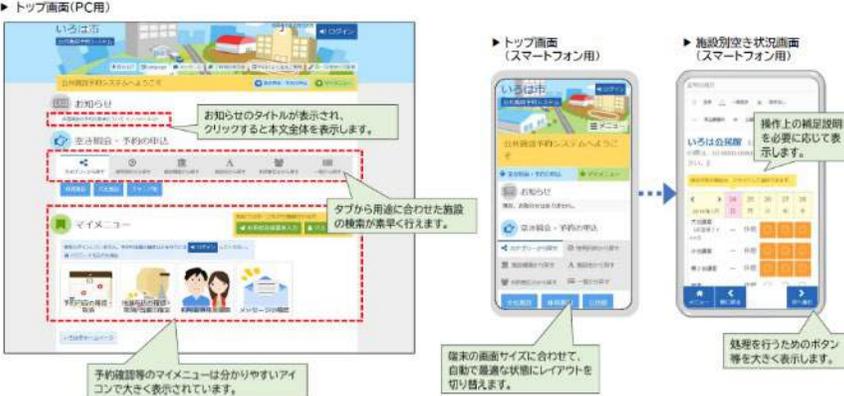
事業概要 【水道窓口手続きDX推進事業（料金照会システム導入）】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	1,306千円
事業概要	<p>水道料金及び下水道使用料等の情報をWeb上で閲覧できる料金照会システムを導入することにより、事務改善とともに利用者サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>水道料金及び下水道使用料の料金等情報をWeb上で閲覧可能にする。</p>	<p style="text-align: center;">料金照会システム サービス運用イメージ</p>  <p>【唐津市上下水道局料金センター】 (受託業者) 上下水道システム</p> <p>自動連携等 CSV ファイル</p> <p>インターネット接続用 PC</p> <p>【サービス提供事業者】 IoT 受信データ</p> <p>※本市におけるスマートメーター導入時に、受託業者とIoTの共同運用を開始</p> <p>【利用者様】 WEB 明細機能</p>			
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①料金照会システム利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①問い合わせの削減時間</p>			

事業概要 【唐津市AIチャットボット導入事業】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	3,036千円
事業概要	<p>本事業では、AIチャットボットを市ホームページと唐津市公式LINEアカウントに導入することで、24時間問い合わせを可能にし、検索性を高めることで市民サービスを向上させる。</p> <p>また、市ホームページとLINEに登載したAIチャットボットが収集したデータを分析・活用することで、市民の知りたい情報の傾向や要望を把握し、より効果的な情報発信を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> チャットでの自動応答システムを活用することで、24時間場所を問わず市民からの問合せに回答する 市のホームページとLINE公式アカウントと連携し、複数のサービスで市民が情報を手軽に取得できる環境を構築する。 AIチャットボットが収集したデータを定期的に分析し、それを市ホームページとAIチャットボットにフィードバックすることで市民に対しより有益な情報提供を行う。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの利用件数 ②AIチャットボットの正答率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市役所への窓口ならびに電話問合せ件数 ②AIチャットボット利用者の満足度 			

事業概要 【施設予約のオンライン化事業】

自治体名	佐賀県鳥栖市	人口	74,526人	事業費	26,138千円
事業概要	<p>昨年度鳥栖市では市民ポータルを整備し、市民からの情報アクセスの一本化を行いました。市民ポータルからアクセスできるサービスの一つとして施設予約手順のオンライン化を行います。加えて施設の新設などの情報をこれまでの施設の利用実績などをもとに市民ポータルを通じ発信できるようになります。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①施設予約のオンライン手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の検索 施設の収容人数や設備などの確認 PC、スマートフォンでのアクセス キャッシュレス決済への対応 等 <p>②施設の一元管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設と施設関連情報の登録、更新 施設の利用状況などの分析 等 <p>③施設案内のプッシュ通知</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規施設やイベントなどの情報を市民ポータルと連携の上プッシュ型で通知 等 		 <p style="text-align: center;">施設予約のオンライン化イメージ</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公共施設の稼働率 ② オンライン予約件数 ③ プッシュ通知数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システムの利用者の満足度 ② 予約システムの施設管理者の満足度 		

事業概要【公共施設オンライン予約環境構築事業】

自治体名	佐賀県多久市	人口	17,940人	事業費	7,917千円
事業概要	<p>本市における課題として、公共施設の利用手続きが管理者の開業時しかできないために住民にとって使いやすい施設となっていないことが挙げられる。加えて、近隣住民を鍵貸しの担い手としている施設も点在しており、将来的な担い手不足の不安もある。そこで、24時間場所を問わずオンライン施設予約を行うことができるサービスを構築するとともに無人での鍵貸しサービスを提供するためにキーBOX（電子錠）を配置し、利用者の利便性向上、施設管理者の業務軽減を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システム 利用希望者のオンラインでの予約及び利用料 キャッシュレス払いが可能となる。 公園オンライン予約（ノコードツールLoGoフォーム） 同時時間帯に複数の利用申請が想定される公園 利用について電子利用申請の仕組みを構築、オ ンラインでの利用申請が可能となる。 スマート鍵BOX導入 利用者での開閉錠利用が想定される施設の鍵 貸しに対応するため「ワンタイムパスワードで開錠 するスマート鍵BOX」を設置し、人を介さない鍵 の貸し出しが可能となる。 		<p>※公園はLoGoフォーム</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システムによる予約割合 ②オンライン決済、コンビニ払い利用率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②システム導入施設利用者数 		

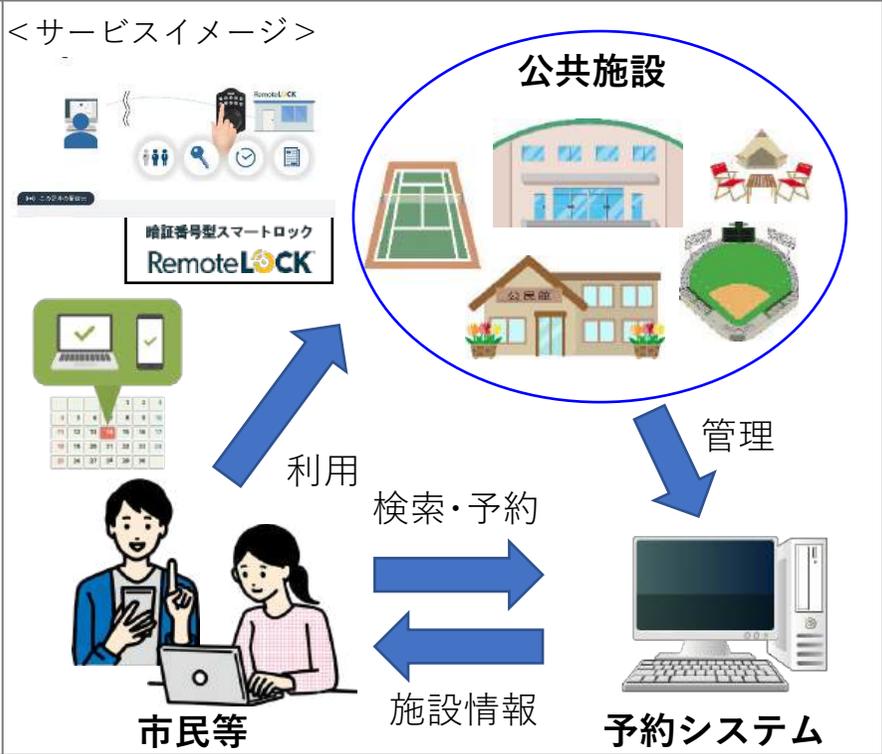
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	佐賀県伊万里市	人口	52,289人	事業費	8,614千円
事業概要	<p>現在、公共施設を利用する際は、利用者が施設に電話で予約(空き)状況を確認し、直接窓口へ利用申請書の提出、料金の支払い、施設の出入は物理鍵の受渡しが都度必要で開館時間内で対応をしている。このようなことから、公共施設予約システムを導入し、利用者のオンライン予約・決済を可能とし、利便性向上と施設管理、効率化/コスト軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約可能な全ての公共施設においては、いつでもオンラインで予約が可能。現時点で49施設(165ヶ所の予約)を想定 施設利用料は、キャッシュレス決済に対応し、オンライン上で支払いまで完了 施設の予約状況/空き状況をリアルタイムで確認が可能 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムで施設の利用申請をした割合 ②オンライン決済を利用した割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利便性向上を実感した利用者の割合 ②オンライン決済により利便性向上を実感した利用者の割合 ③職員の施設予約事務に要する時間（削減率） 			

事業概要【スーパーアプリ導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人	事業費	45,100千円
事業概要	<p>本市では、分散した行政サービスへのアクセスの複雑さや情報取得の格差といった地域課題に対応し、効果的な解決を図るため、一元的かつ効率的なサービス提供を目的とする「スーパーアプリ」を導入し、市民の行政サービスへのアクセス効率の向上と非効率的な手続き等を改善します。また、アプリ導入により、情報の透明性の向上や地域コミュニティの促進、市民参加の機会の増加に期待できます。スーパーアプリは、地域社会全体がより便利で結束力のあるコミュニティ形成に向けて発展する重要な一翼を担います。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【仮称：武雄市スーパーアプリ】</p> <p>◆市が提供する様々な情報とサービスを1つのアプリからアクセス可能にするサービス</p> <p>①“分かる” ごみの収集曜日や地域の役立ち情報、防災情報など、欲しい情報や重要な情報が分かる</p> <p>②“使える” 地域通貨やオンライン申請、施設予約など内包されたミニアプリから各種サービスが使える</p> <p>③“育てる” 地域の組合や民間企業と連携してミニアプリとしてサービスを拡張してスーパーアプリ自体を育て、より利便性の高い様々なサービスを受けることができるようになる</p>		<p>サービスイメージ</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スーパーアプリのダウンロード数</p> <p>②ごみ出しカレンダー利用回数</p> <p>③デジタル市民証登録数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ごみ出しカレンダーの利用満足度</p> <p>②手続所要時間の短縮</p>		

事業概要 【公共施設予約システム+スマートロック導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人 (R5.12.1現在)	事業費	11,496千円
事業概要	<p>公共施設を利用するためには、現在、電話や窓口での予約や利用申込みを行う必要があり、手続きが煩雑で時間を要している。また、物理的な鍵の管理や受け渡しに伴う労力とリスクがあるため、「公共施設予約システム」及び「スマートロック」を導入し、施設情報や利用管理を一元化することで、市民等利用者は、スマートフォン等から予約・申込、料金のキャッシュレス決済及び鍵の受け渡しを不用とするスマートロックのサービスを利用できるようになり、市民生活のデジタル化推進と市民等利用者の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約・申込オンラインサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設一覧及び空き状況の確認 利用できる施設やその施設の空き状況や料金体系がオンラインで確認できる。 利用予約と利用申請 窓口に出向くことなく、オンラインで予約及び利用申請ができる。 利用料金キャッシュレス決済支払い 予約申請後、オンラインでの決済が可能となり、手続きがスムーズに行える。 スマートロック 予約システムとの連携により、鍵の受け渡しの代わりにパスコードを発行して利用申請者に通知する。 	<p><サービスイメージ></p>  <p>市民等</p> <p>公共施設</p> <p>予約システム</p> <p>利用</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約・申込率 ②キャッシュレス決済利用率 ③スマートロック導入施設における利用者増加率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約・申込利用の満足度 ②キャッシュレス決済利用の満足度 ③スマートロック利用の満足度 ④施設稼働率 			

事業概要 【LINEを活用した情報発信等住民ポータル事業】

自治体名	佐賀県小城市	人口	44,273人	事業費	8,216千円
事業概要	<p>小城市ではこれまで来庁して紙による申請や電話による予約などを行ってきたが、これでは市民が手続きのために市役所まで足を運ぶ必要がある。住民がオンラインで申請や予約、手続き、問い合わせなどをLINE上で行い、マイナンバーカードとキャッシュレス決済を活用することで、住民等が市役所に行かずともいつでもどこでも行政相談・手続きが利用可能となる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを活用した手続き等オンライン化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書発行申請 ・公共施設の予約 ・粗大ごみ収集手続き ・マイナンバーカード読み取りによる本人確認 ・キャッシュレス決済 ・窓口、施設予約 ・観光、イベント、防災情報の配信 ・ごみの分別問い合わせチャットボット ・LINEによる双方向連絡の実現 	 <p>市民等</p> <p>市役所</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン化手続件数 ②オンライン申請利用割合 ③公式LINEの登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請利用者の満足度 ②市の行政サービスへの満足度 			

事業概要 【LINEを活用した住民サービスの向上事業】

自治体名	佐賀県吉野ヶ里町	人口	16,176人	事業費	1,455千円
事業概要	<p>行政手続き等のために仕事を休む等、負担を強いられていた住民に対して幅広い年齢層に利用されている「LINE」を活用し、子育て関係の申請や施設予約等の行政の手続きのオンライン化サービスに取り組む。また、行政情報・災害情報においても、LINEを活用することで、迅速かつ正確に住民と行政の情報共有を行うことができる仕組みを作る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>◆行政手続のオンライン化サービス</p> <p>①電子申請・予約 LINE上で、マイナンバーカードを活用したオンライン申請や施設・イベント予約ができ、いつでもどこでも申請が可能となる。</p> <p>②キャッシュレス決済 現状手数料が発生するオンライン申請の場合は手数料を郵送等で支払う必要があるが、キャッシュレス決済により、クレジットやPayPay、LINEPay等によるオンラインでの支払いが可能となる。</p> <p>◆行政情報の一元管理と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグメント配信機能を使い、住民は欲しい情報を受け取ることができる。 ・災害時には一斉配信機能を使い、避難情報を素早く配信する。また、通報機能を使うことで住民からリアルタイムな災害情報を収集できる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINEを使用した子育て関係申請利用率 ③提供サービス数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度（住民） 		

事業概要 【LINE等を活用した情報提供・町民サービス向上事業】

自治体名	佐賀県みやき町	人口	25,754人	事業費	2,406千円
事業概要	<p>デジタルツールの活用により多様化するニーズに対応するため、町の公式LINEの機能を拡張し、セグメント発信、チャットボットによる自動応答、予約・申請、災害時の緊急連絡などの機能を追加する。また、音声読み上げ/多言語翻訳ツールを併せて導入することで、情報発信力の強化と住民サービスの向上を図るとともに、アンケートによる公聴により、より広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>LINE公式アカウントの機能を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (オンライン申請・アンケート) ⑥通報機能 (道路の破損等の報告) ⑦施設検索 (公共施設等の地図上の検索) <p>音声読み上げ/多言語翻訳ツール 広報紙やチラシ等の音声読み上げ及び外国人向け多言語翻訳 (公式LINEからリンク)</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①みやき町LINE公式アカウントの登録者数 ②予約とアンケートの利用件数 ③音声読み上げ/多言語翻訳ツール利用者数 		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント利用者の満足度 ②LINE公式アカウントの推奨意向 ③音声読み上げ/多言語翻訳ツール利用者満足度 		

事業概要【世界遺産モニタリングシステム構築事業】

<p>自治体名</p>	<p>長崎県、長崎市、佐世保市、平戸市、五島市、南島原市、小値賀町、新上五島町、熊本県、天草市 (2県6市2町)</p>	<p>人口</p>	<p>1,338,474人</p>	<p>事業費</p>	<p>28,812千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>【課題】・世界遺産構成資産来訪者数の伸び悩み等による地域経済の衰退 ・災害や自然劣化による地域の宝、住民の誇りである世界遺産の喪失リスク</p> <p>【目的（効果）】 a)来訪意欲を高める魅力的な情報発信 b)世界遺産構成資産の現状等の顕在化・発信による、地域住民の保護意識の醸成 c)デジタル技術を活用した構成資産の各要素の記録保存</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【ホームページ改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記録保存のデジタル情報をコンテンツとして活用 ・情報発信力がある既存HPとの連携強化 ・公式ホームページの機能強化 <p>【情報分析システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記録保存システムの記録の過年度比較分析（記録保存の適正化）、住民・来訪者の利便性を考慮した電子アンケート集計分析機能を有する。※情報は公開 <p>【記録保存システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12の構成資産の中で、世界遺産の価値へ貢献する要素(106か所)を専用のタブレット端末を利用し、図面、写真等により記録保存する。※情報は公開 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページアクセス数 ②記録保存した要素の数 ③情報分析システム、記録保存システムに係る情報公開ページのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来訪者数 ②再来訪の意欲度 ③住民・来訪者アンケートによる満足度 ④ホームページ利用者アンケートによる満足度 			

事業概要 【自治会デジタル化支援事業】

自治体名	長崎県長崎市	人口	393,112人	事業費	4,334千円
事業概要	<p>自治会会員同士の情報共有や長崎市からのお知らせ（回覧文書）をスマートフォン等により閲覧するなどの電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリを導入し、自治会会員に利用していただく。回覧文書の配信等をデジタル化することにより会員の負担を減らすことや、会員同士の情報共有手段の効率化により若年層の自治会活動への参加・加入促進を図ることを目的とするとともに、地域活動のデジタル化の推進に取り組む。</p>				
具体サービス	<p>【情報共有・コミュニケーション機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会役員等から、地域交流アプリに登録した住民へ地域情報や自治会活動の周知のために発信をおこなう機能 地域交流アプリに登録した住民から、発信された情報に対し、コメントなどをおこなうことで交流を図る。 <p>【電子回覧機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市から発送している回覧文書の情報を、地域交流アプリに登録した住民に発信する機能 <p>【自治会役員（代表者）への連絡機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会代表者と当市が相互に連絡できる機能 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登録自治会数 地域交流アプリの閲覧数 地域交流アプリの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域交流アプリに対する満足度 自治会加入率 			

事業概要 【LINEを活用した情報提供・市民サービス向上事業】

自治体名	長崎県対馬市	人口	27,868人	事業費	1,402千円
事業概要	<p>現在、LINE公式アカウントを利用して、行政から市民に対して一斉配信のみを行っているが、利用者数の増加に伴い住民一人ひとりのニーズに応じたプッシュ型の情報発信ができないことが課題になっている。また、災害など有事の際の住民への緊急連絡、チャットボットによる問合せ対応の自動化、オンラインの窓口予約等スマホによる住民サービスを向上するだけでなく、アンケートによる公聴も行い、より広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>LINE公式アカウントの機能を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信機能：受信設定に応じたメッセージの配信 ②チャットボットによる自動応答機能：住民からの質問にチャットボットで自動対応 ③カレンダー予約機能：マイナンバーカード受取、集団健診予約(母子・成人健診)、社会体育施設(体育館・野球場・陸上競技場など)、キャンプ場、公民館予約(申込と受付) ④防災機能：災害発生時一斉通知・避難所誘導 ⑤申請・アンケート機能：対馬市ネコ適正飼養条例に基づく登録申請、学校の欠席連絡などアンケートの入力と受付 ⑥通報機能：道路の破損等を住民が報告 ⑦施設検索：公共施設(官公庁・学校・保育所・公衆トイレ)やAEDの場所を地図上で誘導 		 <p>対馬市LINE公式アカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速な防災情報周知 迷わないごみ出し方法 見つけたらすぐ損害報告 手軽にアンケート調査 24時間体制の窓口業務 スムーズな申請・予約管理 カスタマイズ自由なお知らせ発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対馬市LINE公式アカウントの登録者数 ②市政情報の配信数 ③予約とアンケートの利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対馬市LINE公式アカウント利用者の満足度 ②対馬市LINE公式アカウントの推奨意向 ③対馬市LINE公式アカウントのブロック率 		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長崎県南島原市	人口	41,715人	事業費	9,998千円
事業概要	<p>公共施設予約システムの導入により、これまで施設利用者に負担を強いてきた市内公共施設の予約申請に伴う往復移動や申請書記入といった手間が軽減され、利便性の向上が期待される。加えて、体育館など管理人が施設に常駐しながら物理キーを利用者に手渡す仕組みを見直し、キーレスで安全な鍵の受渡が可能となるスマートロックシステムを実装し、施設の管理業務の効率化と施設利用における利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】 利用者は、スマートフォンなどからオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設利用申請が可能となる。また、仮予約や抽選申込、予約のキャンセルや備品の貸出などについてもシステムでの管理が可能となる。 施設管理者は、オンラインでの施設利用申請をシステムでの一元管理が可能となる。また、料金の収納業務や統計・集計資料作成もシステムで実施が可能となる。 施設利用料金のキャッシュレス決済が可能となる。</p> <p>【スマートロックサービス】 施設予約システムと連携することで、カギ管理の手間を無くし、利用者の利便性向上を図るとともに、将来的に省人化・無人化での運営が可能となる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン申請の割合 ②施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ③スマートロックサービスの利用者の割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設予約サービスの利用満足度 ②申請手続きに要する時間（平均） ③スマートロックサービスの利用満足度 		

事業概要 【AIチャットボット導入事業】

自治体名	熊本県山鹿市	人口	48,698人	事業費	2,706千円
事業概要	<p>市ホームページに登録された記事データベースをもとに、生成AIが利用者の質問に合わせた適切な回答を生成するAIチャットボットを導入し、ホームページの利便性を向上させる。また、24時間365日問い合わせに対応できる環境を整えることで、利用者の疑問の即時解決を図り、行政サービスの品質向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページにAIチャットボットを搭載し、市民・事業者・観光客等からの問い合わせに24時間365日自動回答できる環境を構築する。 市ホームページに掲載している記事データベースや事前に用意したシナリオ、FAQをもとに生成AIが利用者からの質問に対して即時に回答を生成・提示するとともに、参考ページ・回答生成元ページを表示することで、誤情報の発信を防ぐ。 多言語対応で利用者から質問された言語で返答を行うことで、外国人からのニーズにも対応する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット利用件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの利用者満足度 ②ホームページの閲覧数 ③ 		

事業概要 【SNSを活用した情報発信事業】

自治体名	熊本県宇土市	人口	36,403人	事業費	8,154千円
事業概要	<p>本市では、市ホームページ及び広報紙にて、市民生活に役立つ情報を周知している。しかし、SNSの活用が進んでいる現在では、既存の方法による情報発信では不十分であり、市民一人一人が必要とする情報を提供するプッシュ型の発信が求められている。そのため、市公式LINEの機能を拡充し強化することで、求めている人に適切な情報が届くように配信することができるようになり、市民生活のサービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>LINEやフー株式会社が提供するLINEビジネス用アカウントを利用したLINE公式アカウントを使用して、現在、市の公式アカウントを運用しているが、登録者が個人で受信設定する機能がなく、運営側からの絞り込みを行う機能も乏しいため、実質的に全投稿を全登録者に一齐に配信する運用しかできず、登録者が必要とする情報以外の通知が届くことにより、投稿頻度が高くなるとブロックされる可能性が高い状態となっているため、サードパーティーが提供する拡張サービスを実装し、より効果的な情報発信ができるようにする。</p> <p>【LINE公式アカウント拡張サービスの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEセグメント配信 <p>LINE上で特定の条件や特徴を持つユーザーグループをターゲットにメッセージを送ることができるマーケティング機能。登録者が自ら受信設定（年代、住んでいる地域、欲しい情報のジャンルなど）を設定してもらうことによりそれぞれに合わせたメッセージを送ることが可能となる。登録者が興味を持ちそうな内容の投稿を届けることで、反応率やエンゲージメント（登録者の関心や関与）を高めることができ、不要な情報を登録者に送ることを避け、ブロックされるリスクを減らし、メッセージの受け入れやすさを向上させることができる。</p> LINEリッチメニュー（拡張版）の作成 <p>リッチメニューとは、LINEアプリのチャット画面の下部に表示されるメニューのことで、ユーザーがタップすることで様々なアクションを簡単に行えるようにする機能のこと。拡張サービスを使うことで、より細かく設定できる項目を増やすことが可能になり、オンライン申請や市ホームページ、防災情報など各種項目のショートカットを配置することにより、受信者が求める情報にアクセスしやすくなる。</p> ごみリマインダー機能の実装 <p>受信者に選択してもらった次回収集するごみの種類や収集地域などを選択された時間にメッセージでお知らせする。</p> 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式アカウントによる情報発信回数 ②LINE投稿のクリック率 ③LINE登録者のブロック数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①宇土市公式LINEアカウント利用者のサービス満足度 ②宇土市公式LINEの友だち登録者数 ③ 			

事業概要 【住民の利便性が格段に向上する行政サービス構築】

自治体名	熊本県長洲町	人口	15,442人	事業費	26,455千円
事業概要	<p>様々な媒体を活用している行政からの情報の受信を一元化するためにスマートフォン向け住民ポータルアプリを導入する。複数の情報源にアクセスしていた住民は本アプリを通して行政からの情報を集約して受け取ることが可能となる。また、行政手続きのために「役所に行かない、待たない」という課題解決のため、マイナンバーカードを活用して本人確認を行う認証アプリを実装し、行政からの証明書等の発行をデジタル化して住民の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【住民ポータルアプリの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プッシュ通知による行政情報の発信 ・長洲町ホームページの表示 ・住民サービスアプリ・サイトの一覧表示 ・デジタル庁開発マイナンバー認証アプリとの連携 ・行政による各種証明書等の発行のデジタル化 	<p>1. 住民ポータルアプリにログインする マイナンバーカードで認証してログイン ※デジタル庁開発の認証アプリを活用し、本人確認を行います。</p> <p>2. 利用したい画面を選択する ① ホーム画面 (1) プッシュ通知画面 町ホームページの記事へ遷移</p> <p>② アプリ一覧画面 アプリ・サイトのアイコンをタップ！ アプリ一覧画面を選択 アプリ・サイトの画面へ遷移 ◆アプリ一覧画面 アプリ・サイトの一覧を表示させます。 ・母子モ ・マイナポータル ・施設予約（申請画面） ・LINEなど</p> <p>③ 各種証明書等のデジタル発行画面 ※マイナンバーカードによる本人確認を利用した機能 各種証明書等のデジタル発行の画面を選択 ◆住民ポータルアプリ利活用の得意種 証明書・通知のデジタル化により手続きの効率化、ペーパーレス化を図ります。 ・行政からの通知 ・図書館利用証 ・子ども医療費受給者証 ・イベント参加券 ・選挙入場券など</p> <p>(1) プッシュ通知表示と (2) ホームページ表示をユーザーが切り替え可能！ 通知をタップ！ ホーム画面を選択 (1) ホーム画面 (2) ホームページ画面 母子モの画面へ遷移</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 住民ポータルアプリの累計ダウンロード数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 住民ポータルアプリの満足度</p>			

事業概要 【住民の暮らしの利便性を向上させる行政サービス構築】

自治体名	熊本県和水町	人口	9,105人	事業費	29,975千円
事業概要	<p>住民ポータルアプリを導入することで行政情報を一つのプラットフォームに集約させる。住民は身近にあるスマートフォンアプリを通じて速やかに興味のある行政情報を受け取ることが可能となる。さらにマイナンバーカード認証アプリと連携できる機能を実装することでマイナンバーカードの利活用と合わせた行政サービスの向上を目指す。住民ポータルアプリの機能の一つである住民へのプッシュ通知は管理システムであるCMSを導入し発信する。町の旬な情報をプッシュ通知を介して住民個別に発信することで住民の利便性向上に繋げる。</p>				
具体サービス	<p>【住民ポータルアプリの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和水町ホームページの表示機能 ・自治体導入個別アプリとのシングルサインオン連携 ・行政情報のプッシュ通知 ・アプリ一覧の個別カスタマイズ機能 ・デジタル庁のマイナンバー認証アプリとの連携機能 ・ゴミ分別表示、回収カレンダー表示・通知機能 ・道路異常の通報機能 ・公共施設等のオンライン予約機能 ・チャットボット機能 ・行政発行の各資格証・証明書のデジタル発行機能 <p>【住民ポータルアプリの管理システム新規構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ポータルアプリ・連携済自治体アプリの一元管理が行えるCMSの導入 	 <p>住民ポータルアプリ実装機能</p> <p>共通CMSでの一元管理が可能</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民ポータルアプリの累計ダウンロード数 ②プッシュ通知件数 ③オンライン予約の件数 ④道路異常通報件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民ポータルアプリの満足度 ②電話問合せ件数 ③道路異常時の対応までの時間 			

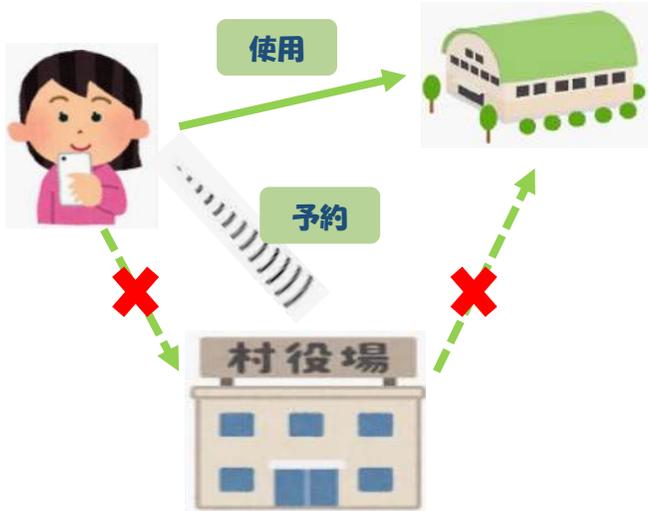
事業概要【多言語機能付施設券売機導入】

自治体名	熊本県大津町	人口	35,962人	事業費	11,766千円
事業概要	<p>社会教育施設の券売機について、現在は日本語で表記されたボタン式の券売機により当日の施設利用者に対し発券するものとなっており、外国の方の利用者に対し十分なサービス提供が出来ていない。今後、本町では、海外からの企業進出に伴い従業員についても外国の方が移住や訪問等が多くなる見込みである。キャッシュレス対応の多言語機能付券売機を設置することで、海外からの利用者の利便性向上と受付事務の負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>※地域への実装を予定しているデジタル技術を活用したサービス等について具体的に説明すること。</p> <p>【券売機サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 多言語対応（英、繁、中、簡） • 音声ガイダンス • タッチパネル • キャッシュレス対応（QRコード決済機能付） 		 <p>The image shows two ticket machines. On the left is a traditional button-based machine with a keypad and a coin slot. On the right is a modern machine with a large touchscreen display showing food items, a QR code scanner, and a cashless payment slot. A blue arrow points from the old machine to the new one, indicating the upgrade.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①券売機利用の割合 ②QRコード決済での支払い割合 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用者の満足度 ②施設稼働率の向上 ③外国人利用者における満足度 		

事業概要 【スマートロックを活用した行政施設予約システム事業】

自治体名	熊本県大津町	人口	35,962人	事業費	2,570千円
事業概要	<p>町内の小中学校の体育館の空き状況については、電話若しくは窓口での確認のみとなっており、また予約についても窓口で直接行う必要があり、施設を利用する地域住民の負担となっている。システム導入によるオンラインでの施設空き状況の確認及び予約、貸出決定の通知及びリモートロック機能による鍵の交付を一元化し、事務効率化と利用者の負担軽減を同時に図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の閲覧 施設予約（抽選機能あり） 通知機能 団体登録機能 <p>【リモートロックサービス】（設置施設から事業開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> 暗証番号交付により物理的鍵を無くし、鍵の貸し借りを不要とする 開錠時間及び施錠時間による施設の遠隔管理 		<p>ステップ1: 施設の空き状況検索・予約・支払い</p> <p>ステップ2: 予約・支払い確認、利用の承諾</p> <p>ステップ3: 予約と同時に暗証番号を発行し自動通知</p> <p>ステップ4: 当日の施設の利用開始</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登録者団体数 オンライン予約の割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用団体の満足度（アンケート調査） 施設稼働率の向上 		

事業概要 【公共施設等予約システム及びスマートロックの導入】

自治体名	熊本県南阿蘇村	人口	10,144人	事業費	11,834千円
事業概要	<p>現在、来庁または電話により公共施設の利用を受け付け、利用の際は利用者が鍵の受け渡しに来庁する必要があり、利用者にとっては複数回庁舎への来庁が必要となっている。施設予約システム及びスマートロックの導入により、利用者の来庁機会の減少を図るとともに、利便性を高め利用機会の増加を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】 オンラインによる施設予約の導入により、現在来庁または電話連絡で行っている村内小中学校（白水小・久木野小・南阿蘇西小・南阿蘇中）体育館や村公民館など公共施設の予約を、利用者のパソコンまたはスマホにより行うことが可能となる。</p> <p>【スマートロックシステム導入】 施設の施錠・開錠を遠隔システムで行うことにより、使用者は鍵の受け渡しのため来庁することなく公共施設を利用することができる。また、施錠状況の確認及び開錠・施錠のオンライン化により、職員が公共施設に行くことなく管理が可能となる。施設予約システムとの連携により、その効果を最大限に発揮することが可能となる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システム登録団体割合 ②オンライン予約利用割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約及びリモートロックによる来庁時間削減 ②施設稼働率の向上 ③住民満足度 		

事業概要【町民参加型合意形成プラットフォーム構築事業】

自治体名	熊本県益城町	人口	33,971人	事業費	3,316千円
事業概要	<p>スタートアップが開発するオンライン合意形成プラットフォームを活用し、行政と町民の双方向によるコミュニケーションの推進を図る。対面ワークショップやアンケートなどでは聴取することができなかった、サイレントマジョリティ層（若者、子育て世代）を中心に、町のまちづくりに係る意見交換の仕組みを従来の対面ワークショップとオンラインプラットフォームを組み合わせ構築し、オンラインプラットフォームに統合可視化することで双方向の意見交換を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン合意形成プラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政がオンライン上に構築されたプラットフォームに、意見を募りたいテーマ（案）を掲載。 町民がテーマに沿って、意見・考えを自由に投稿。 参加者同士での「いいね」や、他参加者の意見を踏まえて、新たな意見を投稿することで議論を深化。 議論を基にテーマ（案）を修正。 意見をワードクラウドなどで可視化。 可視化された意見を基に、対面ワークショップとオンラインでの意見交換を行い、更に議論を深化。 意見聴取にあたっては、子どもなど対象者の意見を聴取しやすい問い立てを行う。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「Liqid」の参加者数 ②「Liqid」を用いて、町民にアイデア・意見募集等を行なった回数 ③「Liqid」内での投稿・リアクション件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①参加者の「Liqid」を用いた政策形成過程への参加に対する評価 ②「Liqid」を活用した政策形成過程における町民参画度の評価 			

事業概要 【体育施設予約管理システム導入事業】

自治体名	熊本県あさぎり町	人口	14,356人	事業費	10,725千円
事業概要	<p>体育施設の利用においては、利用者が窓口での予約手続を行う必要があるため、利用者の負担となっていることから、予約管理システムの導入により、施設利用者の予約の手間が軽減され、利便性の向上が期待される。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【体育施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の利用者は、スマートフォン等を用いて、場所や時間にとらわれずに体育施設の予約等の手続が可能となる。 ・スマートフォン等を活用すれば、どこにいても誰もが、体育施設の空き状況について、確認することができる。 ・体育施設利用者の予約可能条件（期日や時間帯など）を制限し、予約の優先順位等を設ける。 		<p style="text-align: center;">体育施設予約管理システム導入</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約の利用件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①体育施設の利用率</p> <p>②体育施設の利用者数</p>		

事業概要【施設予約システム構築事業】

自治体名	大分県日田市	人口	61,148人	事業費	5,691千円
事業概要	<p>公共施設の予約管理業務について、24時間オンラインで申請が可能となるよう「施設予約システム」を構築するもの。本市は、666.03km²という広大な面積を有しており、窓口での予約申請手続に係る市民の負担が大きいことから、24時間オンライン予約申請が可能となるシステムを構築することで市民の利便性向上を図るとともに、全庁統一のシステムを導入することでよりよいUX（ユーザー体験）を提供するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約状況照会機能 利用者登録機能 オンライン予約申請申込機能 抽選機能 利用許可書等の帳票出力機能 外部連携によるキャッシュレス決済 <p>中央公民館等の直営施設のほか、指定管理施設等でも利用可能な、オンライン予約システムを導入する。</p>		<p>施設予約システム (クラウドサービス)</p> <p>①予約 ③決済</p> <p>施設利用者 スマートフォン タブレット パソコン</p> <p>②予約受付</p> <p>公共施設 施設管理者</p> <p>【令和6年度公開施設】 直営施設 中央公民館、文化センター 公園 スポーツ施設</p> <p>【令和7年度公開施設】(順次) 指定管理施設 地区公民館 スポーツ施設 キャンプ場 ほか</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約可能施設数 ②施設予約システム利用登録者数 ③予約申請手続における施設予約システム利用率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設予約システム利用者の満足度 		

事業概要 【 ニーズに合わせた情報発信によるインタラクティブ構築事業 】

自治体名	大分県竹田市	人口	18,782人	事業費	2,172千円
事業概要	<p>現在、市民への情報発信を市のホームページや市のLINE公式アカウントを通じて行っているが、これらの情報発信は一方的なものであり、市民との双方向のコミュニケーションが行われていないため、市民にとって使えるツールとなっていない。また、市のホームページは幅広い情報を掲載しているため、市民は必要な情報を見つけにくい状況にあり、市のLINE公式アカウントはホームページへのリンク機能しか持っていないためニーズに合わせた市民との直接的な対話が行われていない。これらの現状を踏まえ、知りたい情報を簡単に見つけることができ、属性に応じた配信を可能とするために、LINE「GovTechプログラム」を活用したLINE公式アカウントの新規サービスを実装することで、必要とする一人ひとりに合わせた情報配信によるプッシュ型通知の行政サービスを実現し、通報・問合せ対応など情報伝達の速達性の向上かつ効果的な双方向コミュニケーションを図ることで誰一人取り残されないデジタル社会を実現する。</p>				
具体サービス	<p>【LINE SMART CITY GovTechプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> リッチメニュー（ピクトグラム、災害時モード） （知りたい情報を細分化しホームページに誘導） セグメント配信（利用者の属性、ニーズ） （各種検診、予防接種等の通知 etc.） FAQ、チャットボット（ごみの分別 etc.） アンケート（市民デジタル目安箱 etc.） 予約システム（各種検診・施設予約） 通報システム（道路、公園、不法投棄 etc.） 防災、メール連携（防災メール等の自動転送） 施設検索（最寄のバス停、経路案内） ポイント、スタンプラリー（プレゼント・クーポン） 電子申請（ぴったりサービス etc.） 	<p>→ 既存 → 新規サービス</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 竹田市LINE公式アカウントの登録者数 行政情報の配信数（セグメント配信） チャットボットの利用件数 通報システムの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> LINE公式アカウント利用者の満足度 チャットボット利用者の満足度 通報システム利用者の満足度 			

事業概要 【LINEを用いた手続きの電子化及び地域活性化事業】

自治体名	大分県九重町	人口	8,536人	事業費	2,684千円
事業概要	<p>当町は広大な土地に8千人あまりの人口の町で集落が点在している。「九重町LINE公式アカウント」からの住民票の写しや証明書の申請を行い郵送することで来なくてよい窓口の実現を図る。</p>				
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEを用いた住民票の写し、戸籍謄本等請求の電子申請サービス（マイナンバーを用いた本人認証、電子決済機能利用） ・LINEを用いたごみ出し日のプッシュ通知 	 <p>The diagram features a central green LINE logo. Two blue arrows originate from the logo: one points upwards and to the right towards the text '電子申請' (Electronic Application), and the other points downwards and to the left towards the text 'ゴミ出し日の通知' (Waste Disposal Day Notification).</p>				
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請の利用者率 ②LINEを用いたゴミ出し日のプッシュ通知 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 				

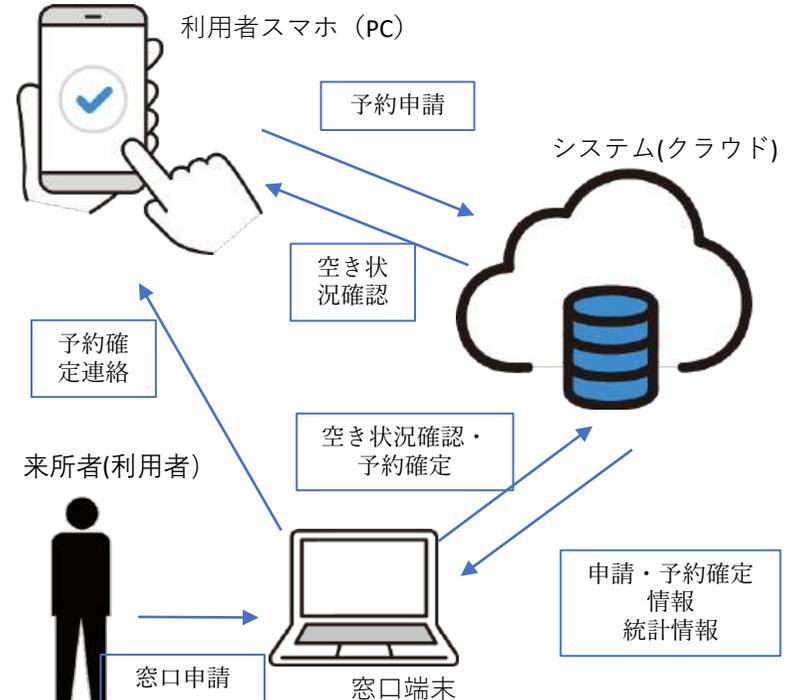
事業概要 【公共施設スマートロック推進事業】

自治体名	宮崎県宮崎市	人口	397,529人	事業費	37,500千円
事業概要	<p>現行の公共施設予約案内システムから新たなシステムへ移行し、学校の屋内体育施設へ整備するスマートロックと予約システムを連携することで、鍵の受け渡しにかかる利用者、学校側の負担を軽減するとともに、利用実績の入力・確認をDX化することによって、更なる利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①現在使用している公共施設予約案内システムから新たなシステムへ移行。 ➔電子決済機能が追加 ➔ブラウザベースのシステムへ変更 ➔システム利用登録の一部オンライン化</p> <p>②小中学校の屋内体育施設入口へスマートロックを整備。 ➔自動送信される暗証番号で解錠</p> <p>③スマートロックシステムと公共施設予約案内システムをAPI連携。 ➔予約状況に応じてスマートロックの解錠時間が設定される。 ➔利用実績をログで管理</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマートロックの利用回数 ②電子決済の利用件数 ③システム利用登録におけるオンライン申請の件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①使用料のオンライン納付率 ②システム登録者の増加 ③学校体育施設の年間使用料</p>		

事業概要 【宮崎市スーパーアプリ構築事業】

自治体名	宮崎県宮崎市	人口	397,529人	事業費	50,098千円
事業概要	<p>デジタル技術を最大限活用して、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、市民との接点として、マイナンバーカード認証を備えたスーパーアプリを導入し、個人の属性・状況に合った行政サービス情報をプッシュ型で発信し、ミニアプリとして一元的に提供できる仕組みを構築する。また、得られたデータを、同時に構築するデータプラットフォームに蓄積し、情報を分析することで、課題の可視化が可能となり、市民ニーズを踏まえたサービス提供や情報発信を可能とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【宮崎市スーパーアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの入り口としてポータルアプリを構築する ミニアプリ他既存アプリ、サービスを集約する 利用者に対し、マイナンバーカード認証による「市民ID」を発行し、シングルサインオン機能を実装する 住民の属性や関心ごとに合わせプッシュ通知を行う、セグメント通知を行う スーパーアプリから取得するデータ、及び行政データを蓄積し、分析するためのデータプラットフォームを構築する。得られた分析結果を基に情報発信を最適化し、新たなサービスを構築する。 	<p>マイナンバーカード認証 ID生成</p> <p>・住民向けサービス ・パーソナルサービス ・新しいサービス</p> <p>Google Cloud</p> <p>民間アプリ (スーパーアプリ) API利用事業者 (民間企業等) 防災 健康増進 インフラ連携 自治会 地域ポイント ID シングルサインオン</p> <p>スーパーアプリ基盤 Content Server Compute Engine Autoscaling</p> <p>データプラットフォーム サーバー データベース 分析ツール</p> <p>外部データ 人流、観光等</p> <p>外部データ 健康、地域等</p> <p>行政データ 業務システム</p> <p>行政データ 業務システム</p> <p>参考 カタログサイト/DMP サービスと提供業者のリスト</p> <p>赤点線枠内が 令和6年度構築範囲</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スーパーアプリ累計ダウンロード数 ②スーパーアプリから情報発信を行った回数 ③電子申請の申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スーパーアプリ満足度（10点満点） ②スーパーアプリを通じて、必要な市政情報が入手出来ていると感じている市民の割合 ③市政情報の発信に満足している市民の割合 			

事業概要 【社会教育センター・カルチャー施設利用受付システム構築委託事業】

自治体名	宮崎県延岡市	人口	113,182人	事業費	1,455千円
事業概要	<p>社会教育センター・カルチャー施設の利用受付システムを導入する。 システム本体と貸館情報をクラウド管理し、市民が窓口に出向くことなく、ネット上で365日24時間、施設の空き状況を確認できるものとし、デジタル申請にて施設予約を行えるなど、利便性が大きく向上する。 「書かない」「行かない」市役所を目指す。</p>				
具体サービス	<p>公共施設予約システム導入</p> <p>導入予定施設（2施設17室）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.社会教育センター 研修室1～6、会議室1～3、和室、調理室 2.カルチャー施設 多目的ホール、ハーモニーホール、スタジオ1・2 フリースペース、アートギャラリー <p>システム概要 施設利用者が自身のスマートフォンやPCからシステムにアクセスし、施設の空き状況を確認し、該当施設の予約申請をWEB上で行う。 予約申請を審査後、予約の確定をメールで通知。 窓口来所者には職員が端末を操作して対応。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムによる手続き数 ②システム利用登録者・団体数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設使用料収入の増加率 ②予約システムの利用満足度 			

事業概要 【LINEを活用した情報発信デジタル化事業】

自治体名	宮崎県三股町	人口	25,433人	事業費	4,213千円
事業概要	<p>三股町公式LINEの機能を拡充し、現在一斉配信のみとなっている運用方法を見直す。内容としては、リッチメニューの充実及びセグメント配信機能などを装備することで、効果的な情報発信を行う。また、チャットボット機能を装備し、今後施設の予約・申請機能を新たに付加することで、町民のさらなる利便性の向上を図る。さらに、関係交流人口の創出を図るため、移住定住促進や町内スタンプラリー施策を実施することで、地域の活性化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 ・チャットボット機能を用いたお問い合わせ対応 <p>【リッチメニューの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報カテゴリごとにリッチメニューをタブ分け ・子育て及び防災に特化したメニューの追加 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスタンプラリー 		 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 三股町公式LINEアカウントによる情報発信回数（回） ② スマホ教室の開催数（件） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① LINE公式アカウント利用満足度（ポイント） ② LINE公式アカウント友だち登録者数（%） 		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	宮崎県高原町	人口	8,109人	事業費	4,720千円
事業概要	<p>これまで町内の社会教育施設、スポーツ施設、指定管理施設等を利用するにあたって、利用者は利用申込や予約状況の確認について、直接施設管理者のもとへ出向いたり、電話連絡などを行っていた。今回の事業においては、それらをオンライン上で行えるようシステムを構築する。これにより、これまで各施設の利用者等に負担を強いてきた当該施設への事前予約に伴う往復移動、書類記入などといった手間が軽減され、利便性の向上を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【利用者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者は、スマートフォン等からオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設の利用申請が可能となる。また、予約、予約キャンセル、備品の利用変更などについても実施可能となる。 <p>【管理者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインでの施設利用申請について、システムで一元管理が可能となる。 利用者ごとの利用金額の計算、利用履歴の確認等についても、補助機能により利用可能となる。 	<p style="text-align: center;">【公共施設予約システム】</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン申請割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者の満足度 ②公共施設利用者数の増加</p>			

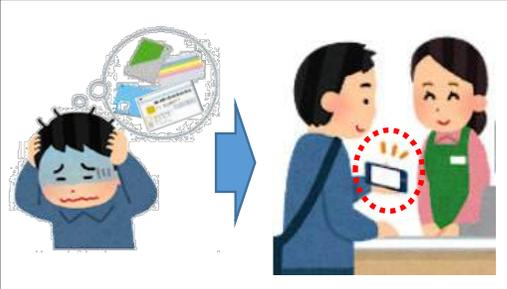
事業概要 【デジタルの活用による住民サービス改革事業】

自治体名	宮崎県国富町	人口	17,752人	事業費	8,277千円
事業概要	従来から紙台帳での管理を行っており住民負担が生じている施設予約・総合健診予約の効率化を目指すことで、住民サービス向上を図る。				
具体サービス	<p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間365日受付可能なGovTechプログラムをLINEを介する予約システムの導入 オンライン施設予約を主とし、その他セグメント配信、チャットポット、通報、町民アンケート等の機能も装備する。 <p>【総合健診予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間365日受付可能な健診予約に特化したオンライン予約システムの導入 	<p>The diagram illustrates the process flow. At the top, a group of diverse residents is labeled '住民'. An arrow points down to a box labeled '直接的な利便性向上' (Direct improvement in convenience). Below this is a larger blue box titled 'オンライン予約業務' (Online reservation services), which includes 'オンライン施設予約' (Online facility reservation) and 'オンライン総合健診予約' (Online comprehensive health checkup reservation). An arrow points from this box to the left, labeled '手間削減' (Time reduction). At the bottom left of the blue box, there is an illustration of a person using a laptop and a smartphone.</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> システムによる申請種類の数 システムによる申請利用の割合 LINEによる情報発信回数 システムによる申請の数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者の満足度 手続所要時間の短縮 閉庁時間に予約された件数 			

事業概要 【日之影町情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

自治体名	宮崎県日之影町	人口	3,251人	事業費	15,174千円
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。これまで整備してきたツール(LINE,防災システム)との連携により情報発信を1本化させることで運用側の負荷を低減し、「災害時における迅速かつ正確な情報配信」を実現させる。また、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>				
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達プラットフォームの構築（地域情報アプリ） ・各種情報伝達ツールとの一元配信 <p>【構築プラットフォーム】 地域情報アプリ</p> <p>【連携ツール】 ・LINE ・防災システム</p> <p>【情報伝達内容】 ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達</p> <p>【サービス】 ・施設予約</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③施設予約件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②オンライン施設予約の利用満足度 		

事業概要【ICTで住みよいまち推進事業】

自治体名	鹿児島県鹿児島市	人口	586,496人	事業費	55,900千円
事業概要	<p>地域アプリ「鹿児島市公式アプリ」に対して、もっと便利なサービスで利用シーンを広げて住民生活の充実を図るため、マイナンバーカードをトラストアンカーとした紙の施設利用証や身分証をスマホに集約するデジタル利用証機能、行政ポイント機能の追加や、タイムリーな情報配信をするための行政広報紙との連携を図り、「ICTで住みよいまち」をさらに実感いただけるように取り組む。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>課題1 利用シーンの拡大 ◀ 連携サービスが限定的、新たなサービスの必要性。</p> <p>課題2 利便性の向上 ◀ デジタルを活用して、暮らしをもっと便利にしたい。</p> <p>課題3 デジタルデバインド ◀ 高齢者がデジタルの恩恵を実感し使いたくなるような仕掛けが足りない。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">新たにもっと便利なサービスで地域アプリの利用シーンを広げ、さらなる住民生活の充実！</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="317 753 824 1185" style="width: 30%;"> <p>NEW ①デジタル利用証サービス</p> <p>利用証や身分証がスマホ表示で便利に！</p>  </div> <div data-bbox="866 753 1425 1185" style="width: 30%;"> <p>NEW ②行政ポイントサービス</p> <p>デジタルポイントで、住民も行政も楽しく効率よく！</p>  </div> <div data-bbox="1456 753 1974 1185" style="width: 30%;"> <p>NEW ③行政広報紙連携サービス</p> <p>記事が探しやすい！電子申請へアクセスしやすい！</p>  </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①共通ID取得者数 ②行政広報紙連携を起点としたオンライン申請のプッシュ通知件数 ③デジタル利用証に対応した施設数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プッシュ通知サービスの満足度 ②デジタル利用証サービスの利便性に対する満足度 ③行政ポイントサービスに対する満足度 		

事業概要 【SDGsポイント事業】

自治体名	鹿児島県薩摩川内市	人口	91,601人	事業費	7,900千円
事業概要	<p>「SDGs未来都市」にも選定されている本市において、持続可能な経済・社会・環境づくりのためのSDGsの理念を市民に浸透させることを目的として、SDGsの理念の実現に資する行動に対して、「SDGsポイント」を付与する事業を実施する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>SDGsの理念の実現に資する行動を取ったことが確認できた市民に対して、本市の公式スマートフォン決済アプリ「つんPay」からSDGsポイントを付与。 (SDGsポイントは、つんPayに加盟する飲食店等で利用可能。)</p> <p>【SDGsポイントの対象行動(例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsシンポジウムへの参加のノベルティ ・自治会加入ポイント ・健康ポイント(歩数、バイタル記録) ・スマホ教室参加ポイント ・移住定住補助としてのポイント 	<p>STEP 1 ①担当課でQRコードを発行</p> <p>STEP 2 ②イベント主催者にQRコード送付</p> <p>STEP 3 ③利用者がイベント等に参加</p> <p>STEP 4 ④利用者が会場内のQRコードを読み取る</p> <p>STEP 5 ⑤利用者のつんPayアプリ上にポイントが自動付与</p> <p>STEP 6 ⑥担当課でポイント付与状況を確認</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SDGsポイント対象行動の種類 ②SDGsポイントの発行ポイント数 ③アプリダウンロード数 ④つんPay操作サポート教室参加者数 	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SDGsポイント消費額 ②SDGsに関心がある人の割合 ③つんPay操作サポート教室の参加者満足度 			

事業概要 【LINEを活用した手続き等オンライン化事業】

自治体名	鹿児島県曽於市	人口	32,998人	事業費	2,252千円
事業概要	<p>本市の市役所はまだアナログ対応が主流であり、市民は行政手続き等のために仕事や余暇の時間を犠牲にして窓口を訪れるなど、基本的に市役所に出向かなければ行政サービスを受けることができないため、年代を問わず活用されているLINEを入口として、24時間365日時間や場所を問わず手続きが可能となる各種手続きのオンライン化を進めるとともに、セグメント配信機能による個人への最適な情報発信体制を確立する。オンライン手続きについては、子育て世代が良く利用するサービスや手続きを中心に導入検討を進め、利用実績や課題を整理しながら、次年度以降にサービス拡大をすることで利用者満足度を高めていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>※身近なツールであるLINEをプラットフォームとしたUI・UXに優れたスマホ自治体システム(専用対話型アプリケーション「Gov Tech Express」)を導入し、市民の利便性向上に資するため、行政サービスのオンライン化を推進する。</p> <p>【GovTech Express】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LINEを活用したオンライン手続、個別相談 ● LINEでのセグメント配信サービス 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインでの各種申請・予約件数 ②セグメント配信数 ③オンラインでの通報の件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請・予約後の市民満足度 ②LINEの友だち登録者数 ③ 		

事業概要 【情報発信体制構築による移住人口創出と市民サービス向上事業】

自治体名	鹿児島県いちき串木野市	人口	26,174人	事業費	6,419千円
事業概要	<p>地域プロモーションに特化したWEBサイトの新規構築及び市公式LINEのリニューアルを行い、それぞれの特性を補完し合う運用をすることで、本市の地域プロモーションにおける情報発信基盤を構築し、デジタルコンテンツにおける量・質の向上及びターゲットのセグメント化を図ることで情報伝達の精度向上を図る。これにより、移住希望者や関係人口等に対して、属性やフェーズに応じた本市の魅力やライフサイクルを戦略的に訴求することで、本市に興味を持つ人を増やし、移住定住につなげていく。あわせて、市民からの通報システムを導入することで、市民参画意識の向上及び業務効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①地域プロモーションに特化したWEBサイトの新規構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域プロモーションに特化したWEBサイトを新たに整備することで、本市の暮らし、仕事、人、食やライフサイクルなど市民目線による情報を発信する ・当サイトを活用し、zoomやInstagram等のSNSによるライブ配信を活用した市外在住者とのオンライン交流会 <p>②市公式LINE新システム導入・リリース</p> <p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者情報の取得・ニーズに合わせたセグメント配信 ・市民向け専用コンテンツ／市外登録者に向けた観光・移住の特設コンテンツの開設による、二軸運用 <p>【配信状況分析機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者遷移や登録者属性情報の集計機能 ・LINE配信によるクリック及びタップ数等の反応率測定 <p>【オンライン予約・通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等の参加予約 ・移住／子育て支援相談等の簡易予約申込み ・道路等の損傷状況を市民等が通報 <p>【その他拡張機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①の地域プロモーションWEBサイトとの情報発信の強化連携 ・デジタルスタンプラリーなど地域活性化事業の1ツールとして活用予定 	<p>The diagram illustrates the flow of information and services between two groups: 【地域住民】 (Local Residents) and 【関係人口・移住希望者】 (Related Population / Movers). At the top, Local Residents receive '道路破損の通報・地域情報の配信' (Road damage reports and local information distribution) and contribute to '居住体験の寄稿・シビックプライドの醸成' (Residence experience articles and civic pride cultivation). At the bottom, Related Population/Movers use '新市公式LINE' (New Official LINE) for '市外者向けのメニュー表示・ふるさと納税のPR' (Menu display for out-of-towners and PR for hometown gifts) and the '新地域プロモーションWEBサイト' (New Regional Promotion Website) for '移住情報の閲覧・移住相談の窓口化' (Viewing migration information and windowing migration consultation). A central box labeled 'WEBサイト・LINEの相互補完' (Mutual supplementation of website and LINE) is connected to both groups. A horizontal arrow between the LINE and website icons is labeled '◎特性 豊富な情報' (Rich information characteristics).</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE登録者数属性把握できている割合 ②市民からの通報件数 ③オンライン予約の件数 ④今回新規で構築するウェブサイト閲覧者数（PV数） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの満足度の割合 ②ウェブサイト利用者の満足度 ③移住者数 			

事業概要 【SBS推進事業（公共施設予約オンライン化）】

自治体名	鹿児島県志布志市	人口	29,213人	事業費	2,843千円
事業概要	<p>公共施設の予約管理について、予約申請時間が、日中の施設開館時間に限定されているため、施設利用の不便さにつながっていることから、いつでも予約が行える環境を構築し、施設の利用機会を増やし、サービスの平準化を図るとともに地域の活性化を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>市民、事業者、行政が一つの輪となって、誰でも「簡単（Simple）」で、「最良（Best）」のサービスとなるよう協働で取り組み、様々な「相乗効果（Synergy）」を生み出すことに繋がる「志布志（SBS）」の姿勢を形成し、人も地域も輝くまちとなるよう「デジタルでつなぐ志（こころざし）」の輪を基本理念に寄与した取組となるよう構築する。</p> <p>【公共施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約のオンライン申請 ・施設使用料のキャッシュレス決済 ・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） ・団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応 ・スマートロックシステムと連携した鍵管理の無人化 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約数 ・キャッシュレス決済利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約サービスに対する満足度 			

事業概要 【マイナンバーカードを使った割引利用事業】

自治体名	鹿児島県南九州市	人口	32,106人	事業費	6,853千円
事業概要	<p>市内の温泉施設は近年の燃料費高騰および物価高騰の影響を受けており、市営または民間にかかわらず、垣根を超えて利用促進を図ることが求められている。</p> <p>本事業において、マイナンバーカード（65歳以上の保有率79.4%）を活用した割引を行うことで、少ない費用・負担で利用者に負担を強いることなく利用できると思う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>○割引利用の管理システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回登録時に利用者情報を登録 ・年度当初に既定回数が付与 ・利用時に端末にかざし残りの回数を管理 <p>既定の回数までは割引を行い，利用時に残りの回数をお知らせ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設毎の利用管理 <p>割引額の請求事務等簡素化 利用状況等の把握</p> <p>※市内の温泉施設のみの利用</p>		<p>申込シーン (1)~(5)</p> <p>登録窓口でマイナンバーカードをかざして登録完了(公的個人認証)</p> <p>市役所</p> <p>(1)申込み</p> <p>(2)登録者情報</p> <p>(5)カードAP内書込</p> <p>公的個人認証システム</p> <p>(3)失効確認</p> <p>システム開発会社 認証版サーバ</p> <p>(4)登録者情報</p> <p>サービスサーバ</p> <p>温泉施設</p> <p>専用APP</p> <p>(a)資格確認</p> <p>(b)チケット回数管理</p> <p>(ア)運行情報</p> <p>マイナンバーカードを端末にかざし登録資格等確認(カードAP)利用日時を端末に保存</p> <p>市役所</p> <p>精算シーン (ア)~(イ)</p> <p>(イ)精算確認</p> <p>端末に保存した運行データを自動でサーバに保存</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードを活用しての登録者数 ②割引利用者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設の利用者数 		

事業概要 【公共施設予約オンライン化事業】

自治体名	鹿児島県大崎町	人口	12,146人	事業費	1,320千円
事業概要	<p>これまで電話や窓口にて紙で予約を受け付け、管理をしていた公共施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コスト削減を実現する取り組み。公共施設予約管理業務のDXを中長期で実現することで同業務を持続可能なものとする事業。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】 大崎町内の公共施設の利用を希望する方がインターネットでいつでも予約できる予約サイトを提供する。利用者の利便性向上を図るため、体育施設や公民館施設、農業研修施設などについて24時間利用申し込みが可能になり、さらに施設使用料の支払いについてもオンライン決済ができる。</p>	<p>■ 予約状況確認 ■ 許可書発行 ■ 請求書発行 ■ 収納 ■ 予約の集計</p> <p>施設予約システム</p> <p>施設利用者</p> <p>施設管理者</p> <p>■ 体育館 ■ グラウンド ■ 公民館 ■ 農業研修施設</p> <p>■ 空き状況確認 ■ 施設予約 ■ オンライン決済</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約のデジタル化を認知してもらうための広報回数・手段（各種SNSにおいて年2回以上周知） ②オンライン申請割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度、継続意向度（年1回調査） ②予約システム登録の公共施設利用者数</p>			

事業概要 【公共施設利用手続きスマート化事業】

自治体名	鹿児島県肝付町	人口	13,944人	事業費	555千円
事業概要	<p>施設を利用する度に利用者が窓口を訪れて鍵を受け渡す必要があり、施設利用に関する手間となっている従来の方式を、スマートフォンを利用した非対面の方式にすることで利用者の負担を軽減させ利便性を向上させる</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>サービス名：スマートキーサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーボックス機能 管理者が発行するワンタイムパスワードにより、利用者が専用のスマートフォンアプリで解錠しボックス内の鍵を受取／返却できる ・キーアプリ機能 管理者が発行するワンタイムパスワードと利用者のスマートフォンでキーボックスを開け閉めできる ・キーデータ機能 「いつ」「だれが」「どの施設を」利用したかのデータを蓄積することで状況把握を行うことができる 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマートキーサービスの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスに利便性向上を実感した利用者の満足度</p>			

事業概要 【公式LINE町政情報配信サービス事業】

自治体名	鹿児島県天城町	人口	5,542人	事業費	1,660千円
事業概要	<p>住民利用率の高いLINEアプリを利用した、情報配信サービスを新たに構築する。 町内放送の聞き逃した情報やHPのRSSと連携する事で手元のスマホから容易に入手出来るようにする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>住民の利用率の高いLINEアプリを利用して、新たに情報配信サービスを構築する。 町公式HP側にLINEアプリ側へプッシュ通知ができるよう連携ツールを構築し、HPとLINEが同期するように改修する。 セグメント配信機能により、必要な住民へ必要な情報配信を実装する。</p> <p>【天城町公式LINE】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント配信機能 アンケート機能 メール連携機能 防災機能等 リッチメニュー機能 		 <p>構築イメージ</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公式LINEアカウント登録者数 ②情報配信数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①配信サービス満足度</p>		

事業概要 【町営宿泊施設予約デジタル化事業】

自治体名	鹿児島県大島郡天城町	人口	5,542人	事業費	9,361千円
事業概要	<p>現在、天城町の町営バンガローは宿泊施設として利用可能だが、予約受付は電話のみ、決済は現金のみ、バンガロー施設の鍵は天城町役場にて利用者に手渡しというアナログ対応で運営している。今回の事業では、予約のWEB化、キャッシュレス化、スマートロック化を実現し、バンガロー宿泊に関する一連のフローをデジタル化することによって、バンガロー利用効率の向上、運営作業の最適化を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【町営バンガロー予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> バンガロー宿泊施設の宿泊可能日の公開 宿泊可能日での予約フロー キャッシュレス決済化 (クレジットカード(VISA, JCB, Mastercard等)、PayPay) 宿泊施設の扉のスマートロック化 多言語対応(日本語、英語、中国語) 		 <p>町営バンガロー予約システム</p> <p>利用ユーザーからの声を届ける</p> <p>WEBで予約状況確認 & 一元管理</p> <p>WEBから予約状況確認 & 予約可能</p> <p>宿泊に必要な情報を送信する</p> <p>利用者</p> <p>管理者</p> <p>WEBで予約後は直接バンガローを利用可能</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> バンガロー予約WEBシステムを利用しての予約人数×宿泊日数 バンガロー予約WEBシステムを利用してのインバウンドユーザーの予約人数×宿泊日数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> バンガロー予約に関する電話での対応数 バンガロー施設宿泊料収入の増加 		

事業概要 【行政情報発信システム整備事業】

自治体名	沖縄県嘉手納町	人口	13,022人	事業費	363千円
事業概要	<p>行政情報の発信や事務連絡等に関し、電話連絡、郵送に代わる連絡手段として、SMS一斉送信システムを整備し、特定の多数の町民へタイムリーに行政情報を届けることにより、住民サービスの向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【行政情報発信サービス】 参考にしてしているシステムは、SMS一斉配信サービス「ジチタイSMS」（株式会社ジチタイワークス）で、自治体が行政情報や事務連絡などをSMSを使って発信することができるLGWAN-ASPサービスである。</p>	<p>自治体職員</p> <p>住民</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①配信回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①受信者の満足度</p>			